

1. 全体の評価		
評価 (S、A、B、C、D)	A：全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られている。	(参考：見込評価) ※期間実績評価等を使用
評価に至った理由	調査・研究・政策提言・資料統計業務の 3 つの成果指標及び成果普及・国際化業務の 2 つの成果指標全てにおいて、対中期目標値で 120%を大幅に上回る成果が得られることが見込まれる。 業務の質的貢献についても、EBPM センターの設立をはじめ、新型コロナウイルスに関する論文などの政策にインパクトを及ぼし得る研究活動、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」や産業構造審議会経済産業政策新機軸部会中間整理等における研究成果の活用など政策当局・政策立案への貢献、米国アカデミー紀要（PNAS）など国際的に評価の高いアカデミック・ジャーナルへの論文掲載、産業政策国際カンファレンスなど時宜を得たシンポジウムの開催、「EBPM エビデンスに基づく政策形成の導入と実践」など研究成果を発信する書籍出版等について、政策当局者や内外の研究者、経営に関する有識者から高い評価を得る活動を行っている。	

2. 法人全体についての評価	
法人全体についての評価	特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、全体として順調な組織運営が行われている。
全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。

3. 項目別の主要な課題、改善事項など	
項目別の課題、改善事項	なし
その他改善事項	なし

様式1-2-3 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評定総括表様式

[illegible]

※重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。

困難度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

※年度評価は、各年度の年度における自己評価。

中期計画（中期目標）		年度評価				項目別 調書No.	備考
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度		
Ⅱ．業務運営の効率化に関する事項							
業務運営の効率化		A	A	B		2－1	
Ⅲ．財務内容の改善に関する事項							
財務内容の改善		B	B	B		3－1	
Ⅳ．その他の事項							
内部統制		A	B	B		4－1	
情報管理		A	B	B		4－2	

様式 1－2－4－1 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－1	調査・研究・政策提言・資料統計業務		
業務に関連する政策・施策	経済産業政策	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人経済産業研究所法 第12条第一号、第四号
当該項目の重要度、困難度	重要度：「高」（多角的な研究論文の学術誌掲載や政策に寄与する成果の発信により政策に関する問題意識を醸成することが重要課題として求められているため。） 困難度：「高」（社会科学的な要素と理医工学的要素の融合は社会から求められているもののこれまでも容易ではなく、またデータクリエーションを含む統計と政策情報の結合も双方の知見が必要な高度で困難なものであるため。）	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ							
本 指 標	① 主要なアウトプット（アウトカム）情報						
	指標	達成目標	（参考）前中期目標 期間平均値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和元5年度
	査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数【基幹目標】	200件以上（4年度） 50件以上（単年度）	53件	67件	79件	81件	
	EBPM、文理融合及び海外研究者の研究論文数	120件以上（4年度） 30件以上（単年度）		58件	63件	81件	
	白書、審議会資料等における研究成果の活用 の件数及び政策アドバイス件数	840件以上（4年度） 210件以上（単年度）		284件	298件	310件	
参 考 指 標	研究所内部レビューを経て公表した研究論文数			182件	168件	171件	185件
	経済産業省政策実務者の政策立案過程における研究所の研究・助言等の貢献度			4.21/5	4.41/5	4.30/5	4.15/5
	研究所が保有するデータベースの利用状況（データベースアクセス件数）	① JIP データベース		22,849	40,874	41,930	42,131
		② R-JIP データベース		4,736	8,599	10,930	4,691
		③ CIP データベース		6,611	8,833	15,629	9,015
		④ JLCP データベース※					2,210
		⑤ 日本の政策不確実性指数		19,308	35,548	53,051	26,481
		⑥ AMU		17,787	42,822	101,678	75,118
		⑦ 世界25カ国の産業別名目・実質実効為替レート		24,883	46,537	119,559	88,249
		⑧ JSTAR		22,788	39,124	60,897	52,004
		⑨ RIETI-TID		11,576	27,855	62,920	20,768

※令和4年9月より公表開始。

② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）				
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和元 5 年度
予算額（千円）	1, 102, 763	1, 371, 107	1, 654, 689	
決算額（千円）	847, 561	898, 034	964, 125	
経常費用（千円）	840, 125	908, 595	961, 662	
経常利益（千円）	4, 241	-1, 546	1, 805	
行政コスト（千円）	840, 125	908, 595	961, 662	
従事人員数（人）	60	55	63	

※予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価					
	中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
	3. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項（中略） （1）調査・研究・政策提言・資料統計業務 ①業務内容 研究所は、世界・国内経済の激しい変化や不確実性に臨機応変に対応できる柔軟な研究体制を維持しつつ、経済成長戦略をはじめとする政府全体の中長期的な政策の方向性を踏まえ、エビデンスに基づく経済社会システムの変革に貢献すべく、第5期中期目標期間の研究活動を推進する。	1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 （1）調査・研究・政策提言・資料統計業務 (a) 経済産業政策の重点的な視点の反映 研究所は、効率的かつ効果的な配分を通じて研究業務の重点化を図りつつ、我が国の経済産業政策の立案にさらに貢献するとともに、経済及び産業に関する知識と理解の増進を図るため、第5期中期目標期間は、経済産業政策をはじめとする政府全体の中長期的な政策の方向性を踏まえ、エビデンスに基づく経済社会システムの変革に貢献すべく、研究活動を実施する。	ー中長期的な経済産業政策課題の解決のため、理論的・分析的な裏付けのある斬新な政策提言ができたか。 ー研究所の研究成果・提言内容・助言等が政府の意思決定・政策立案に影響力のある文書や有識者間での政策論争に用いられたか。 ー中長期的な経済産業政策課題の解決に資する政策研究・政策提言を行うというミッションを逸脱し、研究自体が自己目的化していないか。	＜EBPM センターの設立と初年度の活動＞ 経済産業省は「経済産業政策の新機軸」として、大規模、長期、計画的支援を行うミッション志向の産業政策を令和3年度より検討し、打ち出してきた。このような新しい産業政策についての政策評価（EBPM）につき、これまでの取組に加え、事業開始後に実効的な効果検証ができるよう「検証シナリオ」を重点的に策定・公表し、事業開始後もあらかじめ定めた指標・集計データを政策当局が収集し、機動的な政策評価を行う取組の検討を開始した。 RIETI としては、このような経済産業省の取組に対応して、令和4年4月にEBPM センターを設置し、内外の研究者や政策当局と連携し、これまで進めてきたデータに基づく事後検証型の政策評価に加え、大規模プロジェクトの経済効果の事前評価やこのために必要なデータ・デザインなどの基本構想を提示するための機能を新たに設けた。具体的な活動として、初年度である令和4年度においては以下の取組を実施した。 ・大規模事業へのアドバイス：試行的に検証シナリオを策定することとされた①先端半導体の国内生産拠点確保にかかる補助金事業（令和3年度補正予算6170億円）、②グリーンイノベーション基金事業（令和委3年～、総額2兆円規模）の2事業について、ロジックモデルの策定やプロジェクトの効果分析のための手法及び分析のために必要なデータ・デザイン等につき政策当局（経済産業省）に伴走型でアドバイスをを行った。具体的には、①先端半導体の国内生産拠点確保に関しては、補助対象事業者に対し政策評価のために必要な取引データ等の提出を求める仕組みの創設や具体的な経済波及効果の分析モデルに関する妥当性・合理性についての検証、経済安全保障上（サプライチェーン強靱化）の効果を定量化するための分析手法の提案等を行った。また、②グリーンイノベーション基金に関しては、事業の性質及び特徴を明確化することの重要性を提言したうえで、約20の研究開発プロジェクトからなる基金事業全体として目指す成果を最大化するためのモニタリング及びマネジメントの仕組みを提案した。両事業について、これらの具体的なアドバイス内容をEBPM センターからのアドバイスとして令和4年11月にウェブサイト上で公表した。 ・大規模事業へのアドバイス（新規事業選定プロセスへの関与）：上記2事業に加えて新たにアドバイス対象とする事業については、経済産業省業務改革課等と連携し事業選定プロセスから深く関与した。令和4年度第二次補正予算事業（全80事業）のレビューシート及びPR資料等を精査し、アウトプット・アウトカム指標の妥当性やデータ収集手法の適切性、因果推論の実現可能性、EBPM 手法の新規性等の観点からスクリーニングを行い、レビューシート以上の取組の必要性についてカテゴライズを行った。その上で、重点的な取組が必要とされた10事業（以下）について、改善点を資料にまとめたうえで原課と意見交換を実施し、EBPM の取組の深掘りとその具体的な方法についての提案を行った。 ➤ 経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業（重要鉱物、蓄電池） ※蓄電池のレビューシート上の事業名称は「グリーン社会に不可欠な蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業」 ➤ バイオものづくり革命推進事業 ➤ ポスト5G 情報通信システム基盤強化研究開発事業 ➤ 経済安全保障重要技術育成プログラム（ビジョン実現型）	＜評価と根拠＞ 評価：A 令和4年4月1日に新たに設立したEBPM センターにおいて、これまで行ってきたデータに基づく事後検証型の政策評価に加え、大規模プロジェクトの経済効果の事前評価やこのために必要なデータ・デザインなどの基本構想を提示するための機能を新しく設け、具体的なアドバイスを実施・公表したことで、「経済産業政策の新機軸」におけるEBPM の取組の推進に貢献した。 また、令和4年度第二次補正予算事業の包括的レビューやEBPM ポータルの構築、政策アドバイザー案件への対応を進めることで、業務改革課における省内のEBPM の取組の推進に貢献した。加えて、センターの体制拡充に向けた採用活動を行い令和5年度より1名の職員を採用し、上記取組をより進めていくための体制を整え、ビッグデータを用いたアジャイルな政策効果分析手法の開発などの新たな案件の発掘を実施した。 EBPM センター設立以前より実施していた事後評価の取組においても、経済産業省におけるEBPM に大きく貢献してきた。具体的には、 ①経済産業政策の効果に関する論文（DP/PDP だけでなく査読誌への掲載もあり）が出された。特に、中小企業関係の2つの補助金（ものづくり補助金、持続化補助金）については、その生産性への効果に

			▶ 創薬ベンチャーエコシステム強化事業 ▶ リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業 ▶ ディープテックスタートアップ支援事業 ▶ 中小企業等事業再構築促進事業 ▶ 中小企業生産性革命推進事業 ▶ 住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等 ・アドバイザーボードの組成と連携（大橋弘座長、渡辺安虎教授、北尾早霧教授）：上記大規模事業の評価等についての専門的なアドバイスを受け、政策当局に対するアドバイスに反映した。 ・ビッグデータ活用：政策効果をアジャイルに分析する手法を開発するためのプロジェクトを企画し、有識者との意見交換やデータ購入に向けた業者ヒアリング等を実施し具体的な研究計画を検討した。令和５年度より分析を本格化させる予定。 ・EBPM ポータル（仮称）の構築：政策当局のヒアリングや有識者との議論等を行い、ニーズの明確化と具体的な取組方針の検討を行った。令和５年度より本格的な構築に移る予定。 ・政策アドバイザー案件：RIETI に寄せられる政策アドバイザー案件のうち、EBPM 関連の案件についてはEBPM センターで一元的に相談を受ける体制を構築し、悩みに応じたアドバイスを実施。具体的な案件については、中期目標４．（１）②に記載のとおり。 ・広報・ネットワーク：令和５年３月に実施されたEBPM シンポジウムにおいて、杉浦好之シニアEBPM オフィサー（当時）からEBPM センターの取組を紹介し、他の登壇者と議論を行った。 ＜経済産業省におけるEBPM 推進に資する貢献＞ EBPM センター設立以前より実施していた事後評価の取組においても、経済産業省における政策立案に大きく貢献してきた。別途個別項目として記載があるが、EBPM という観点からの貢献を特記事項として以下にまとめて記す。 ①経済産業政策の効果に関する論文（DP/PDP だけでなく査読誌への掲載もあり）が出された。特に、中小企業関係の２つの補助金（ものづくり補助金、持続化補助金）については、その生産性への効果について疑問を呈する結果を中立的な立場から示すとともに、補助金の交付頻度が多いことによって正確な効果の測定が妨げられるという問題点を指摘するなど、政策のあり方をめぐって重要な問題提起を行った。 例：ものづくり補助金事業の効果分析：自己申告バイアスとリピーター企業への対応（一橋大学・井上俊克、橋本由紀 F、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング・坂下史幸、角谷和彦 F、DP 23-J-014） Are Applying for and Receiving Subsidies Worth it for Small Enterprises? Evidence from the Government Support Program in Japan（日本語タイトル：小規模事業者持続化補助金の申請と受給の効果分析）（橋本由紀 F、早稲田大学・高橋孝平、DP 21-E-039） （査読誌）Takahashi, Kohei, and Yuki Hashimoto. “Small grant subsidy application effects on productivity improvement: Evidence from Japanese SMEs.” <i>Small Business Economics</i>, Volume 60, Issue 4 (2023), 1631-1658. ②経済産業省からの要請に応じ、経済産業政策の効果検証のサーベイを各年度 15 件執筆して経済産業省のポータル、KANI（政策ナレッジ共有・情報交換の場）に掲載し、行政官が重要な研究に関する知見を増やす機会を作った。 ③EBPM の実行過程においてRIETI の研究者と経済産業省の行政官の接触の頻度が増加したことで、研究者と行政官の相互理解の高まりやEBPM 推進の土壌醸成につながった。	ついて疑問を呈する結果を中立的な立場から示すとともに、補助金の交付頻度が多いことによって正確な効果の測定が妨げられるという問題点を指摘するなど、政策のあり方をめぐって重要な問題提起を行った。 ②経済産業省からの要請に応じ、経済産業政策の効果検証のサーベイを各年度 15 件執筆して KANI に掲載し、行政官が重要な研究に関する知見を増やす機会を作った。 ③EBPM の実行過程においてRIETI の研究者と経済産業省の行政官の接触の頻度が増加したことで、研究者と行政官の相互理解の高まりやEBPM 推進の土壌醸成につながった。 こうした長期にわたるEBPM 関連の取組が行革事務局からも評価され、昨年の行政事業レビュー（秋の年次公開検証）においてRIETI の取組をプレゼンするよう要請を受けた（政府以外の研究機関の参加はRIETI のみ）。行革事務局及び委員からは、RIETI 等による各省のサポートに対する期待が表明された。これは、RIETI におけるEBPM の取組が政策形成において大きな存在感を有していることを示している。 以下の点に見られるように、令和２年度から令和４年度まで、中期目標に示された経済産業政策の中長期的な視点に沿った研究活動を実施している。経済産業政策がカバーしている幅広い政策分野を念頭に、内外のトップ研究者等のネットワークを活用し、コロナ禍や経済安全保障など現下の課題も取り込みながら、88 への
--	--	--	--	--

			EBPM 推進のため経済産業省等との連携の下、以下のとおり個別の経済産業政策 EBPM 研究を実施している（一部は、実施済）。 • ものづくり補助金 本事業は、平成 27、28 年度のものづくり補助金の効果について、申請企業のリストと東京商工リサーチ（TSR）の企業情報データをマッチングし、補助金事業申請企業の意識や経営力向上計画加点の影響の観点から、分析した。 • J-Startup 本事業は、J-Startup が企業価値の向上に影響を及ぼしたかどうかについて、審査時の評点や企業価値データを用いて検証した。 • 越境 EC 本事業は、越境 EC に登録している企業のデータを用いて、越境 EC に成功した企業の成功要因を、重回帰分析を用いて分析した。 • 中堅・中小企業海外展開支援 本事業は、新輸出大国コンソーシアムに参加した企業のデータと政府統計（経済産業省企業活動基本調査や工業統計調査）や東京商工リサーチのデータを接合し、同支援の企業の輸出額に対する効果を、差の差分析法を用いて分析した。 • 燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業 本事業は、平成 25 年度から続いている事業であり、令和元年度以降は、毎年 100 億円以上の当初予算がついている。水素ステーションの導入拡大を行うことで燃料電池自動車の普及拡大を促進することとされているが、実際にこの事業が効果を有するものなのかについて、どこまで効果検証が可能なのかも含めて検討した。 • キャッシュレス・消費者還元事業 本事業は、キャッシュレスの推進と消費税率引上げに伴う需要平準化対策として、数千億円規模の予算を使って行われた事業であり、効果検証について、それが可能かどうかの検討も含めて探求した。 • フェムテックの効果検証 本事業では、経済産業省が推進しているフェムテック（女性特有の健康問題について最新の IT 技術を使って取り組むもの）関連の事業の効果を検証するためのランダム化比較試験が行えないかどうかを EBPM シニアコーディネーターが経済産業省の関係者とともに検討している。 • 研究開発税制 本事業は、前年度に引き続き、研究開発税制の効果検証を進める。経済産業省のデータを活用しながら、研究開発税制の利用状況が企業の財務パフォーマンスに与える効果を分析する。特に、平成 29 年度（2017 年度）の研究開発税制の改正における「控除率カーブ」導入の効果に注目して分析する。 • GoTo 商店街 本事業は、前年度に引き続き、商店街実態調査を用い、本事業の効果検証を進める。効果検証にあたり比較対象となった商店街それぞれが対象として適切かという検証を過去の商業統計の集計データを観察することで吟味する。また本事業の後継政策である「がんばろう！商店街」事業の効果検証が可能かどうか、可能な場合に本当に効果があるのかどうかを探求する。 • 製造業における特定技能外国人雇用 本事業では、政府統計および特定技能所属機関（製造業分野）アンケートデータを用いて、特定技能外国人雇用の主観的な効果と事業所が抱える課題の関係に関して分析する。また、「製造業特定技能外国人材受入れ協議・連絡会名簿」に掲載された機関と政府統計を接合したパネルデータを用いて、特定技能外国	ぼる研究プロジェクトを実施し、 • RIETI 研究業績のアウトカムとして基幹目標に設定された査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録は令和 2 年度～令和 4 年度の合計 227 件（目標比 113.5%） • EBPM、文理融合及び海外研究者の研究論文数は令和 2 年度～令和 4 年度の合計 202 件（目標比 168.33%） • 白書、審議会資料等における研究成果の活用件数及び政策アドバイスの件数は令和 2 年度～令和 4 年度の合計 892 件（目標比 106.19%） など、いずれの指標でも目標比 100%を大幅に上回る成果を上げた。 （主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。） ○令和 2 年 4 月に、新型コロナウイルスに関する研究成果に関して Fast Track 制度として、①緊急性が高い、②政策形成への潜在的貢献が大きい、③日本の研究の国際競争力にとって重要であるものなど、時宜にかなった政策立案に寄与する研究成果を速やかに公表する制度を設定した。コロナ感染症が拡大し、海外の有力な経済系研究機関による新型コロナウイルス（COVID-19）に関する研究論文発表が急増していることを受け、当該制度を設定したもの。 令和 2 年度～令和 4 年度で、52 件の Fast Track による DP（又は PDP）を公表した。そのうち 18 件の論文が、査読付学術誌に採択、掲載され、学術的に高い評価を得た。
--	--	--	--	---

			人雇用企業の生産性を分析する。 ・ 上述のような継続的な EBPM の取組を踏まえ、行政事業レビュー（秋の年次公開検証）において、行革事務局から RIETI の取組を紹介するよう要請があり、渡辺哲也センター長（当時）からプレゼンを行った（政府以外の研究機関で招かれたのはRIETIのみ）。行革事務局からは「行政評価局やRIETI等と連携し、各省のサポートや知見の提供等を進めていく」意向が示され、委員からも「EBPM の推進に当たっては、RIETI 等と連携し、高度なレベルのサポートを行うべき」との見解が示された。 ○令和２年度から新たに第５期中期目標期間（令和２年度から令和５年度までの４年間）がスタートし、第４期中期目標期間に引き続き、経済産業政策がカバーしている幅広い政策分野を念頭に、きめ細やかに研究の進捗状況の確認や研究ニーズの変化への対応ができるよう、以下の９つの研究プログラムを設定し、業務を実施した。 ・ 第５期研究プログラム マクロ経済と少子高齢化 貿易投資 地域経済 イノベーション 産業フロンティア 産業・企業生産性向上 人的資本 融合領域 政策評価 （上記分野にとどまらない領域や複合分野についての研究テーマを「特定研究」として実施した。） ○ ９つの研究プロジェクト及び特定研究の下で、88 プロジェクトが令和４年度までにスタートした。 ①マクロ経済と少子高齢化：8 プロジェクト ②貿易投資：10 プロジェクト ③地域経済：11 プロジェクト ④イノベーション：9 プロジェクト ⑤産業フロンティア：11 プロジェクト ⑥産業・企業生産性向上：6 プロジェクト ⑦人的資本：10 プロジェクト ⑧融合領域：6 プロジェクト ⑨政策評価：9 プロジェクト ⑩特定研究：8 プロジェクト ○令和２年度～令和４年度に重点的に実施した事業及び成果 ・ アンケート調査（令和２年度 ７件）	これらの成果の一部は、コロナ禍の経済への影響を示す重要な基礎データとして、白書、審議会資料等で活用された。 例：北尾早霧 FF 他共著「新型コロナ（COVID-19）危機に対する脆弱性分布と格差への示唆」（DP：20-E-039、2020 年４月）の活用例。 第 26 回産業構造審議会総会（令和 2 年 6 月 17 日） 「通商白書 2020」（令和 2 年 7 月 7 日） 新型インフルエンザ等対策有識者会議基本的対処方針等諮問委員会（第 8 回）（令和 2 年 5 月 25 日） 例：森川正之所長「新型コロナと在宅勤務の生産性：企業サーベイに基づく概観」（DP：20-J-041、2020 年 10 月）及び「新型コロナウイルス感染症拡大下の在宅勤務の生産性：就労者へのサーベイによる分析」（DP：20-E-073、2020 年 9 月）の活用例 成長戦略会議（第 7 回）（令和 3 年 2 月 17 日） 例：森川正之所長「コロナ危機対策利用企業の生産性」（DP：20-P-031、2020 年 12 月）の活用例： 2021 年版「中小企業白書」（令和 3 年 4 月 23 日） ○令和 2 年度から令和 4 年度までに合計 23 本のアンケート調査を実施。 アンケート調査は、政策を支えるエビデンスとして研究成果に反映されている。 ○特に令和 2 年度、3 年度に、新型コロナウイルスの影響を踏まえた有		
調査・研究の管理体制に関して、研究所は、研究計画の進捗状況を定期的に確認し、必要に応じ調査・研究の継続の適正そのものに関する助言・指導を大学、産業界等の外部の有識者から求めるものとする。 （中略）	(c) 研究プロジェクトの設定 （中略） 研究プロジェクトの立ち上げの際には、経済産業政策の中長期的な視点に沿った研究であることを確認するとともに、経済産業政策とのリンク（期待される貢献の内容）について議論するため、政策実務者も招いてブレインストーミングワークショップ（BSWS）を開催し、研究計画について議論する。特に、EBPM、文理融合及び海外研究者との共同研究を含めた研究プロジェクトを積極的に立ち上げるとともに、それ		<table><tr><td>調査名</td><td>プロジェクト名</td></tr></table>	調査名	プロジェクト名	
調査名	プロジェクト名					

		らに対する予算等の資源配分を充実する。		データ利活用に関するアンケート調査 データと AI 利活用促進をグローバルに展開するための制度とマネジメントに関する研究—グローバルデータサプライチェーンの確立に向けて 経済政策と企業経営に関するアンケート調査（フォローアップ調査） 新しい産業政策の実証的評価：生産性効果のマイクロデータ分析 新型コロナウイルス流行下における心身の健康状態に関する継続調査 新型コロナウイルスの登場後の医療のあり方を探求するための基礎的研究 新型コロナウイルス感染症拡大下における企業実態調査 ポストコロナの地域経済と地域金融の役割 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会 企業成長のエンジン：因果推論による検討 ※3 プロジェクトによる合同調査 グローバル化と新型コロナ・ウイルス対応の対面接触削減に関する調査 グローバル化、デジタル化、パンデミック下における企業活動に関する実証分析 政治と社会、経済に関するインターネット調査 先端技術と民主主義：技術の進展と人間社会の共生を目指して 経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査（フォローアップ調査） 新しい産業政策の実証的評価：生産性効果のマイクロデータ分析	益な調査も実施し、令和2年度に実施した「新型コロナウイルス流行下における心身の健康状態に関する継続調査」の調査結果を分析した研究成果（関沢洋一 SF 他共著、「どういう人々が新型コロナウイルスのワクチンを接種したがいなか：インターネット調査における検証」、DP：21-J-026）では、首相官邸で行われた第2回新型コロナウイルス感染症対策の進捗に関する関係閣僚会議（令和3年6月30日開催）の資料で活用され、また、当時の河野太郎ワクチン担当大臣が出演したテレビ番組（令和3年6月23日放送）含めたテレビ番組において本アンケート調査は紹介され、国民全体におけるコロナワクチンの接種率を高める上で若年層の接種を増やすことが鍵となることが広く知られるようになった。このことが政府における若年層向けのワクチン対策にどの程度の影響を及ぼしたかについての科学的検証は難しいものの、地上波のインパクトを考えると、ある程度の効果があったものと推察され、政策議論や政策形成への貢献度が高い研究成果となった。 また、「新型コロナウイルス感染症拡大下における企業実態調査」は、令和2年度に実施、令和3年度にフォローアップ調査を実施した。その調査の研究成果である植杉威一郎 FF 他共著の DP：21-J-029、「コロナショックへの企業の対応と政策支援措置：サーベイ調査に基づく分析」は、「日本経済2021-2022」の第2章「成長と分配の好循環実現に向けた企業部門の課題」や、「財政制度等審議会財政
				（令和3年度 10件） 「日本経済に関するアンケート調査」 直接投資の効果と阻害要因、および政策変化の影響に関する研究 「通学コスト意識に関するインターネット調査」 大規模行政データを活用した教育政策効果のマイクロ実証分析 「自治体のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進に関するアンケート調査」 アフターコロナの地域経済政策 「経済政策と企業経営に関するアンケート調査」 新型コロナ危機とサービス産業の構造変化 「With コロナ・AI 時代における新たな働き方に関するインターネット調査」 AI 時代の雇用・教育改革 「産業用ロボット等保有状況調査」 日本の労働市場に関する実証研究 「新型コロナウイルス感染症下における企業実態調査」 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会 ポストコロナの地域経済と地域金融の役割 企業成長のエンジン：因果推論による検討 ※3 プロジェクトによる合同調査 「日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査」 為替レートと国際通貨 「選挙管理実態調査」（2021年衆議院総選挙） 先端技術と民主主義：技術の進展と人間社会の共生を目指して サプライチェーン及び技術ノウハウ管理をめぐるアンケート調査 グローバル・インテリジェンス・プロジェクト（国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研	

				究)		
			(令和4年度 6件)			
			「リハビリテーションロボットについてのインターネット調査」	人工知能のより望ましい社会受容のための制度設計		
			「就労環境が不妊治療に与える影響に関するインターネット調査」	人的資本（教育・健康）への投資と生産性		
			「中国上海市における介護需要に関するインターネット調査」	中国における介護サービスに関する経済分析		
			「日本企業の海外現地法人に対するインボイス通貨選択アンケート調査」	為替レートと国際通貨		
			「経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査（フォローアップ調査）」	新型コロナ危機とサービス産業の構造変化		
			「大学における安全保障貿易管理をめぐるアンケート調査」	グローバル・インテリジェンス・プロジェクト（国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究）		
			(d) 研究プロジェクトの実施・管理	(中略)	ー経済産業政策立案プロセスに寄与する質の高い研究成果をあげるため、研究所内で研究マネジメントをどのように見直したか。	○研究所内のマネジメントの見直し ・関係部署との定例会議で、プロジェクトの研究活動の進捗状況、経済産業省の政策、国際的な動向等について、情報の把握、共有を行い、連携し業務を遂行した。関係部署間で、風通しの良いコミュニケーションを図り、検討すべき課題など積極的に意見交換を行いスムーズな業務遂行を行った。 ・Fast Track 制度により、これまでは、主に新型コロナの緊急性の高い論文をタイムリーに公表していたが、新型コロナ以外のテーマでもあっても、内外の諸情勢に鑑みて迅速に對外発信することが望ましいものや、リアルタイムに近いデータを用いた論文など早期に公表することに高い価値があるものがありうる。そのため、新型コロナ関係以外のテーマのものであっても至急公表することが適当だと理事長・所長が判断した論文は、通常のプロセス（ディスカッションペーパー（DP）・PDP（ポリシー・ディスカッション・ペーパー（PDP）検討会）を経ずに公表できるように制度の変更を行った。 ・従来より、DP の分析に基づいて、政策的含意を中心に簡潔にまとめたノンテクニカルサマリーの作成をDP 執筆者に依頼しているが、ノンテクニカルサマリーの公表に際し専門知識を持たない読者にも DP のポイントや政策的含意が伝わるような記述の仕方（専門的な用語の平易な説明、図表の見方の説明の補足等）などを執筆者に、より明確に求めることで、政策実務者含め読者にとって分かりやすい成果物となるようにした。
						○研究プロジェクトの管理 ・研究プロジェクトにおいて、まず、プロジェクトリーダーが様式に沿って、研究内容の他、研究成果公表を含めた全体のスケジュール、政策的目標、期待される効果等を明確かつ定量的に記載した計画を策定する。政策ニーズを踏まえた研究とするため、研究プロジェクトの組成段階から政策当局との意見交換を行った。具体的には、研究プロジェクト立ち上げ前に、ブレインストーミングワークショップ（BSWS）を開催し、研究計画案について検討を行い、最終段階では、論文素案完成時に検討会を開催し、参加者が意見交換や議論を行うこととした。プロジェクト開始後は、四半期毎に研究の進捗状況、全体スケジュールを予算執行状況と併せて確認し、必要に応じた研究活動・予算の見直しを行った。

制度等分科会」（令和4年10月13日開催）の資料で活用され、コロナ禍の企業支援と生産性に関する先行研究として、政策形成に寄与した。
○プロジェクトの立ち上げやプロジェクトの立ち上げに当たっては、政策実務に貢献する研究を行うため、担当評価課の政策実務者とプロジェクトリーダーの意見交換を実施しているが、令和4年度より、経済産業省以外でも研究内容が政策に関連する又は関心を持つと思われる他省庁など政府機関がある場合には、経済産業省以外であってもプロジェクトリーダーとの意見交換の場を設け、その結果、他省庁の政策担当者がプロジェクトのオブザーバーとして参加するケースも生まれるなど、他省庁にも広く RIETI の研究活動に参画してもらう機会を創出した。
○DP 検討会の開催においても、プロジェクトの担当評価課室に加えて、研究内容が政策に関連する又は関心を持つと思われる課室にも広く開催案内を送付し参加を働きかけているが、令和4年度より、研究内容に関連する又は関心を持つと思われる他省庁など政府機関を探し、発表スライドを事前に送付するなど積極的に働きかけしており、多くの政策担当者が参加し、有益な意見交換を行うなど、政策に寄与する研究成果が見込まれる。
○第5期より新規に設定した「政策評価プログラム」において、プロ

			・平成 30 年 6 月 1 日の統計法改正において、利用者が、調査票情報の利用期間終了までに研究成果の公表、報告書（利用後の措置状況を含む）の提出を行うことが必須となった。そのため、第 5 期において、利用者の研究に支障が出ないよう分析の改訂や査読付き学術誌投稿過程での対処等をしやすくするため、従来のプロジェクト期間（標準的な期間 2 年間）にデータ利用報告期間を含め最大 2 年半をプロジェクト期間とする運用を行っている。 ○ブレインストーミングワークショップ（BSWS）の開催に当たっての働きかけ ・政策実務に貢献する研究を行うため、経済産業省をはじめとし、関係省庁の政策実務者とプロジェクトリーダーの意見交換を実施した。研究テーマ毎に関心のある関係課室との意見交換を設定。プロジェクトリーダーが研究計画を説明し、政策実務者のニーズのヒアリング、質疑応答など、有益なディスカッションの場を提供した。 ・プロジェクトの担当評価課室以外にも、研究内容が政策に関連する又は関心を持つと思われる課室、他省庁、地方自治体、独立行政法人等にも個別に開催案内を送付し（なお、発表者の承諾が得られた資料については同報し）、参加者の関心を上げ、より有益なディスカッションの場となるよう働きかけた。 ○ディスカッション・ペーパー（DP）検討会等の開催に当たっての政策実務者との連携 ・プロジェクトの担当評価課室に加えて、研究内容が政策に関連する又は関心を持つと思われる課室にも広く開催案内を送付し参加を働きかけた。 ・令和 4 年 10 月以降より、プロジェクトの担当評価課室以外にも、研究内容に関連する又は関心を持つと思われる他省庁など政府機関を探し、先方の関心を引くよう、論文本体ではなく発表スライドを添付した案内を個別に送付し、DP・PDP 検討会への参加を促した。その結果、多数の経済産業省外の政策担当者等の参加を得ることができ（本対応を本格化した令和 4 年 10 月以降、延べ 119 名の他省庁等参加者が参加。）、DP・PDP の内容に係る有益なコメントを得ることもできた。 ○EBPM、文理融合及び海外研究者との共同研究を含めた研究プロジェクトの積極的な立ち上げ ・第 5 期により新たに設定した政策評価プログラムにおけるプロジェクト期間中、9 つのプロジェクトを立ち上げた。主なプロジェクトは以下の通り。 ・「日本の労働市場に関する実証研究」川口大司 FF（継続中） 本プロジェクトでは、雇用の安定性、男女間の経済格差の縮小、最低賃金、新技術の導入の雇用への影響という 4 つの視点より日本の労働市場の分析あるいは労働市場政策の評価を行い、政府の労働市場政策の立案に際して基礎的なファクトを提供するとともに、各種の政策がどのような効果を持ったのかを検証することを通じて、エビデンスに基づく政策形成（EBPM）の推進に資することを目標とする。 ・「大規模行政データを活用した教育政策効果のミクロ実証分析」田中隆一 FF（終了） 本プロジェクトでは、子どもの人的資本形成過程の中でも特に初等中等教育に焦点を当て、教育制度や教育政策が人的資本形成に与える因果効果を実証的に明らかにすることを目的とする。 主な研究成果：DP5 本公表、1 論文がアクセプト済で掲載予定。 ・「日本におけるエビデンスに基づく政策形成の実装」大竹文雄 FF（継続中） 国および地方自治体においても、2017 年以降 EBPM が推進されてきている。米英をはじめとした海外の先進事例の普及は国内でも進展してきたものの、①日本における既存の政策形成・評価のなかに EBPM をどう取り入れていくか、②データの制約をめぐる課題をどう解決するか、③個別事業のなかで EBPM をどのように進めていくか、といった課題が残されている。そこで、第一に、日本で EBPM を定着させるための	グラムディレクターが、中堅・若手の優れた研究者の研究プロジェクト立ち上げを進め、左記の 3 名の新規プロジェクトが立ち上がった。（新規 FF：田中隆一 FF, 近藤絢子 FF、田中万理 FF）
--	--	--	---	--

へ間口を広げ、問題意識、研究テーマ、分析手法の立て方などにおいて、文理融合を含め、複数分野の研究が経済学を含む社会科学に結びつくように他分野の専門家等と協力・連携して研究を行う。			研究を行う。具体的には、海外事例の研究を進めながら、既存の政策立案や政策評価・行政事業レビューとの関係性を整理し、あるべき方向性を提言する。第二に、データの制約をめぐる課題を明らかにして、解決策を提言する。第三に、教育や環境・エネルギー、経済産業政策等における EBPM の個別事例を創出する。 ・「法人課税の今後の課題と実証分析」佐藤主光 FF（継続中） わが国では、経済成長を促進する観点から、法人実効税率の引下げや課税ベースの拡大を含む「成長志向の法人税改革」が進められてきた。世界に目を向けると、デジタル課税や世界最低税率の導入など、企業活動のグローバル化、デジタル化の中で法人税制は大きく変化している。わが国においては、これまでの税制改革の効果を踏まえつつ、世界の潮流に適応した税制を模索する必要がある。本プロジェクトでは、 （1）法人税制の規定や、これまで実施された法人税改革、今後実施が考えられる税制改革が企業行動等に与える影響について、定量的な分析・評価を行うとともに、（2）これからの法人に対する課税の在り方についてプロジェクトメンバー、経済産業省政策担当者が参加する研究会を通し、幅広く検討を行う。本プロジェクトは、経済産業省産業政策局企業行動課（法人税担当）との共同研究である。 ・「子育て世代や子供をめぐる諸制度や外的環境要因の影響評価」近藤絢子 FF（継続中） 過去数十年にわたる少子高齢化の結果として、日本経済は生産年齢人口の縮小に直面している。既婚女性を含む働き盛りの現役世代の労働力をフルに活用する必要性がある一方で、子育てと仕事の両立を支援しこれ以上の少子化を食い止めなければならない。この認識自体は、広く共有されている一方で、個別の政策立案となると、議論のベースとなるエビデンスがまだまだ不足している状況である。本プロジェクトでは、子育て期にある現役世代の家族形成や労働市場におけるパフォーマンス及び、子供の世代の人的資本形成に着目して、より良い政策立案の基盤となるエビデンスの提供を目指す。 ・「企業生産性向上のための政策に関する考察：ラオス織機産業の事例と日本企業の海外視察団に関する初期的分析」田中万理 FF（継続中） 企業の生産性を向上させるためにはどのような政策が有効か。本プロジェクトでは第一に、深刻な人手不足に直面する伝統的産業におけるジョブマッチング支援策の有効性に関して、ラオス共和国の織機産業の事例について実験と調査データをもとに考察する。第二に、日本生産性本部が生産性向上運動の一環として行なってきた、日本の企業経営者や労働者代表などを欧米へ企業を視察するために派遣した事例について考察する。本プロジェクトでは、関連する企業・個人のミクロデータベースを構築し、視察団の特徴などを明らかにする。 ・融合領域プログラムにおけるプロジェクト 期間中、6つのプロジェクトを立ち上げた。主なプロジェクトは以下の通り。 ・「市場高質化による自己増殖型変化への対応の文理融合研究」古川雄一 FF（終了） 本プロジェクトでは、急速に進化する AI と COVID-19 の感染拡大を指数関数的な自己増殖型変化として捉え、市場の質理論の観点から、現代社会が抱えるさまざまな問題を研究し、ソシオ・エコシステムの青写真を提示する。 主な研究成果：DP5 本公表、1 論文がアクセプト済で掲載予定（インパクトファクターQ2）。 ・「文理融合による新しい生命・社会科学構築にむけた実験的試み」広田茂 FF（継続中） 本プロジェクトでは、文理融合による新しい生命・社会科学の構築を目指し、世界にも類のない生命科学と社会科学にまたがるコホートデータの構築に貢献し、データを最大限に活用したさまざまな最先端研究を行う。 ・「新型コロナウイルスの登場後の医療のあり方を探求するための基礎的研究」関沢洋一 SF（終了）	○「新型コロナウイルスの登場後の
--	--	--	---	-------------------------

		本プロジェクトでは、医療や健康に関してエビデンス（因果関係の存在を示せるような証拠）を提示できるようなデータを蓄積し、蓄積したデータに基づいて医療や健康に関連する取り組みの効果についてのエビデンスを積み重ねていくことを目指している。プロジェクトメンバーには、医学やヘルスケア分野の専門家等の研究者が参画し、研究を進めている。また、共同研究（研究題目：「慢性緊張型頭痛を有する勤労者に対するインターネット認知行動療法の有効性を検討するランダム化比較試験」）を千葉大学大学院医学研究院との間で締結した。認知行動療法に基づくインターネット上の生活指導プログラムの効果検証を通じて、生活の質の向上や医療費の適正化を目指した研究を進めた。 主な研究成果：DP3 件公表、3 論文が医学系の査読付学術誌に掲載（2 件がインパクトファクターQ1） ・「先端技術と民主主義：技術の進展と人間社会の共生を目指して」尾野嘉邦 FF（終了） 本プロジェクトでは、第 4 次産業革命による技術革新が民主主義に与える影響について、人々の認知・判断過程におけるビジュアル・イメージやフェイク情報の影響とメカニズムを解明する。外国人労働者の受入れや女性の社会進出の推進といった経済産業面での政策的課題に対するエビデンスベースの処方箋を提示することを目指す。 主な研究成果：DP8 件公表、2 論文が政治学の査読付学術誌に掲載（1 件がインパクトファクターQ1）、他の 2 論文がアクセプト済で掲載予定。 ・「企業統治分析のフロンティア（2021FY）」宮島英昭 FF（継続中） 日本の企業統治改革の課題は、「近視眼の罠に陥ることなく、市場の規律を重視した改革を通じて、イノベーションと経済のダイナミクスを実現し、さらに企業が ESG 要素を含む社会の持続可能性を考慮する枠組みを創出する」ことに集約することができる。以上の問題意識から、第一に、これまでの「企業統治分析のフロンティア」研究チームの成果を拡張し、現在の日本企業の統治制度の特性と、その企業行動に対する影響をイノベーション能力の基礎となる R&D 投資や人的資本投資、M&A、事業再組織化、財務政策などに焦点をあてて実証的に分析する。第二に、近年の資本市場の変化にともなう、近視眼的経営への傾斜の有無、所得分配への影響（従業員から株主への富の移転）、企業の CSR 活動の促進効果を検証する。第三に、こうした実証分析にもとづき、日本型モデルの Ver2.0 の制度設計に取り組み、企業の目的の再定義、取締役会機関の整備、報酬制度の設計、最適な所有構造、企業成果の測定、経営権市場に対する規制などを検討する。 産業組織課からも多数オブザーバーとして参加し、また宮島英昭 FF が経済産業省 コーポレート・ガバナンス・システム研究会（CGS 研究会）第 3 期に参加し、研究会の成果を政策現場に可能な限り反映する。企業統治改革の効果の実証分析について関心をもつ東京証券取引所、金融庁等とも連携し、分析成果は、CG コード・フォローアップなどに反映していく。	医療のあり方を探求するための基礎的研究」において、令和2年度に実施した「新型コロナウイルス流行下における心身の健康状態に関する継続調査」の調査結果を分析した研究成果（関沢洋一 SF 他共著、「どういう人々が新型コロナウイルスのワクチンを接種しながらないか：インターネット調査における検証」、DP：21-J-026）では、首相官邸で行われた第 2 回 新型コロナウイルス感染症対策の進捗に関する関係閣僚会議（令和3年6月30 日開催）の資料で活用され、また、当時の河野太郎ワクチン担当大臣が出演したテレビ番組（令和 3 年 6 月 23 日放送）含めたテレビ番組において本アンケート調査は紹介され、国民全体におけるコロナワクチンの接種率を高める上で若年層の接種を増やすことが鍵となることが広く知られるようになった。このことが政府における若年層向けのワクチン対策にどの程度の影響を及ぼしたかについての科学的検証は難しいものの、地上波のインパクトを考えると、ある程度の効果があったものと推察され、政策議論や政策形成への貢献度が高い研究成果となった。（再掲）																														
	ー EBPM、文理融合及び海外研究者の研究論文数を 120 件以上	○EBPM、文理融合及び海外研究者の研究論文数 <table><tr><td></td><td>令和 2 年度</td><td>令和 3 年度</td><td>令和 4 年度</td><td>令和 5 年度</td><td>合計</td></tr><tr><td>EBPM の研究論文</td><td>8 件</td><td>28 件</td><td>40 件</td><td>件</td><td>76 件</td></tr><tr><td>文理融合の研究論文</td><td>11 件</td><td>11 件</td><td>13 件</td><td>件</td><td>35 件</td></tr><tr><td>海外研究者の研究論文</td><td>39 件</td><td>24 件</td><td>28 件</td><td>件</td><td>91 件</td></tr><tr><td>合 計</td><td>58 件</td><td>63 件</td><td>81 件</td><td>件</td><td>202 件</td></tr></table> 第 5 期目標値：120 件以上		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	合計	EBPM の研究論文	8 件	28 件	40 件	件	76 件	文理融合の研究論文	11 件	11 件	13 件	件	35 件	海外研究者の研究論文	39 件	24 件	28 件	件	91 件	合 計	58 件	63 件	81 件	件	202 件	
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	合計																												
EBPM の研究論文	8 件	28 件	40 件	件	76 件																												
文理融合の研究論文	11 件	11 件	13 件	件	35 件																												
海外研究者の研究論文	39 件	24 件	28 件	件	91 件																												
合 計	58 件	63 件	81 件	件	202 件																												
	ー 研究所内部レビューを経て公	○内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー、テク	○ORIETI における政策にインパクトを及ぼし得る（内部レビューを経																														

		表した研究論文数 ・適切なインセンティブの付与等を通じて、査読付き英文学術誌等への投稿・採択を研究員等に奨励するとともに、研究員の業績評価に際して、査読付き英文学術誌等への掲載件数、白書・審議会資料等における研究成果の利用実績や政策アドバイスの実施状況を考慮する。	ニカル・ペーパー）の公表件数 <table><tr><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>合計</td></tr><tr><td>168 件</td><td>171 件</td><td>185 件</td><td>件</td><td>524 件</td></tr></table> ○査読付き英文学術誌等への投稿・採択の研究員等への奨励 ・査読付き英文学術誌等への投稿を奨励、研究員評価に当たり同投稿・採択実績を考慮した。 ・ファカルティフェロー（FF）等の RIETI 研究員やプロジェクトメンバーへ学術誌への投稿を奨励し、併せて投稿時に RIETI の肩書や研究成果の一部である旨の明記の必要性も周知した。プロジェクト開始時や DP 検討会開催時に、査読付き英文学術誌等への投稿の奨励を含めた説明資料を配布し、周知を行った。 ・学術誌等への掲載・掲載予定に関する論文情報は、ウェブサイトの各 DP 紹介ページへの掲載 や月次で Published List, Forthcoming List として一覧をウェブサイトで公開している。 掲載状況の進捗については、研究員からの連絡に加えて、毎月、各出版社のウェブサイトで確認を行っている。 ○学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数（RIETI 研究業績のアウトカム） <table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>合計</td></tr><tr><td>インパクトファクターQ1、Q2</td><td>25 件</td><td>28 件</td><td>32 件</td><td>件</td><td>85 件</td></tr><tr><td>上記以外</td><td>42 件</td><td>51 件</td><td>49 件</td><td>件</td><td>142 件</td></tr><tr><td>合計</td><td>67 件</td><td>79 件</td><td>81 件</td><td>件</td><td>227 件</td></tr></table> 第5期目標値：合計 200 件以上 ※インパクトファクター：学術雑誌を対象として、その雑誌の影響度、引用された頻度を測る指標（Q1＝上位 25%、Q2＝上位 26～50%） ○インパクトファクターQ1 の学術雑誌に掲載された論文 ・Choi,Jay Pil, Taiji Furusawa, and Jota Ishikawa. “Transfer pricing regulation and taxcompetition.” <i>Journal of International Economics</i>, Volume 127 (2020), 103367. ・Hayakawa, Kazunobu, Jota Ishikawa, and Nori Tarui. “What goes around comes around:Export-enhancing effects of import-tariff reductions.” <i>Journal of International Economics</i>, Volume 126, (2020), 103362. ・Honryo, Takakazu, and Makoto Yano. “Idiosyncratic information and vaguecommunication.” <i>American Political Science Review</i>, Volume 115, Issue 1 (2021), 165-178. ・Matsumoto, Shigeru, and Hiroki Onuma. “Measuring household ability to adopt newtechnology: The case of light-emitting diodes (LEDs).” <i>Journal of Cleaner Production</i>,Volume 277 (2020), 123323 ・Yokoyama, Izumi, Kazuhito Higa and Daiji Kawaguchi. “Employment adjustments of regularand non-regular workers to exogenous shocks: Evidence from exchange-ratefluctuation.” <i>ILR Review</i>, Volume 74, Issue 2 (2021), 470-510. ・Fujiwara, Ippei, and Yuichiro Waki,” Fiscal forward guidance: A case for selectivetransparency.” <i>Journal of Monetary Economics</i>, Volume 116, 2020, 236-248.	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	168 件	171 件	185 件	件	524 件		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	インパクトファクターQ1、Q2	25 件	28 件	32 件	件	85 件	上記以外	42 件	51 件	49 件	件	142 件	合計	67 件	79 件	81 件	件	227 件	た）質の高い論文については、3 年間の平均が約 175 件で、公表論文 524 件のうち、日本語論文 202 件、英語論文 322 件となり、引き続き英文査読学術誌への投稿、掲載が更に期待されるものとなった。 ○査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数は、FF やプロジェクトメンバー含めて研究者へ学術誌への投稿を奨励し、令和2年度から令和4年度までの毎年度、中期計画の指標である件数を上回っており、第5期中期目標期間が終了する令和5年度末時点で、中期計画の指標を上回ることが見込まれる。 ○世界で最も引用される総合科学誌の一つである米国科学アカデミー紀要（PNAS）、経済学の中でインパクトファクターが第 1 位の雑誌（The Quarterly Journal of Economics）での掲載などをはじめ、学術的にインパクトの上位に位置付けられる専門誌に多数の RIETI 論文が掲載されたことは、国際的に高い評価であり、RIETI の研究業績の質的な高さを示した。 ○第5期中において、文理融合、学際的な研究を推進し、経済学以外の学術誌にも多数掲載された。
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計																																		
168 件	171 件	185 件	件	524 件																																		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計																																	
インパクトファクターQ1、Q2	25 件	28 件	32 件	件	85 件																																	
上記以外	42 件	51 件	49 件	件	142 件																																	
合計	67 件	79 件	81 件	件	227 件																																	

			• Carvalho, Vasco M., Makoto Nirei, Yukiko U. Saito, and Tahbaz-Salehi Alireza. “Supply chain disruptions: Evidence from the Great East Japan Earthquake.” <i>The Quarterly Journal of Economics</i>, Volume 136, Issue 2 (2021), 1255–1321. (上記の雑誌は、経済学 381 ジャーナル中、IF 第 1 位) • Fujiwara, Yoshi, Hiroyasu Inoue, Takayuki Yamaguchi, Hideaki Aoyama, Takuma Tanaka, and Kentaro Kikuchi. “Money flow network among firms’ accounts in a regional bank of Japan.” <i>EPJ Data Science</i>, 10 (2021), 19. • Kondo, Keisuke. “Simulating the impacts of interregional mobility restriction on the spatial spread of COVID-19 in Japan.” <i>Scientific Reports</i>, Volume 11 (2021), 18951. • Ono, Yoshikuni, and Michael A. Zilis. “Ascriptive characteristics and perceptions of impropriety in the rule of law: Race, gender, and public assessments of whether judges can be impartial.” <i>American Journal of Political Science</i>, Volume 66, Issue 1 (2022), 43–58. • Sasaki, Shusaku, Tomoya Saito, and Fumio Ohtake. “Nudges for COVID-19 voluntary vaccination: How to explain peer information?” <i>Social Science & Medicine</i>, Volume 292 (2022), 114561. • Sato, Daisuke, Yoichi Sekizawa, Chihiro Sutoh, Yoshiyuki Hirano, Sho Okawa, Motohisa Hirose, Ryo Takemura, and Eiji Shimizu. “Effectiveness of unguided internet-based cognitive behavioral therapy and the three good things exercise for insomnia: 3-arm randomized controlled trial.” <i>Journal of Medical Internet Research</i>, Volume 24, No.2 (2022), 9.2.2022. • Luo, Changyuan, Chunxiao Si, and Hongyong Zhang. “Moving out of China? Evidence from Japanese multinational firms.” <i>Economic Modelling</i>, Volume 110 (2022), 105826. • Morikawa, Masayuki. “Uncertainty in long-term macroeconomic forecasts: Ex post evaluation of forecasts by economics researchers.” <i>The Quarterly Review of Economics and Finance</i>, Volume 85 (2022), 8–15. • Yano, Makoto, and Yuichi Furukawa. “Two-dimensional constrained chaos and industrial revolution cycles.” <i>Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America</i>, Volume 120, No.5 (2023), e2117497120. (上記は、世界で最も引用の多い総合科学誌の一つである米国科学アカデミー紀要 (PNAS) に掲載, 学際科学 74 ジャーナル中、IF 第 9 位) • Kurokawa, Hirofumi, Kengo Igei, Akinori Kitsuki, Kenichi Kurita, Shunsuke Managi, Makiko Nakamuro, and Akira Sakano. “Improvement impact of nudges incorporated in environmental education on students’ environmental knowledge, attitudes, and behaviors.” <i>Journal of Environmental Management</i>, Volume 325, Part B (2023), 116612. • Horiuchi, Yusaku, and Yoshikuni Ono. “Social contact and attitudes toward outsiders: The case of Japan.” <i>Research & Politics</i>, Volume 10, Issue 1 (2023). • Nawata, Kazumitsu. “Heart diseases, hypertension and effects of antihypertensive medications: Is hypertension a true risk factor of heart diseases?” , <i>Frontiers in Public Health</i>, Volume 10 (2022). ○研究員の業績評価及び研究プロジェクトの改廃 ・研究員の業績評価にあたっては、査読付き英文学術誌等への掲載や研究成果の有効な普及、政策形成議論への貢献度、政策アドバイザーとしての貢献などを考慮した。	例：政治学：6 件 健康・医療・保健衛生：7 件 学際的研究：9 件
--	--	--	--	---

	付き英文学術誌等への掲載件数、白書・審議会資料等における研究成果の利用実績、プロジェクト・メンバーの政策実務者との意見交換の実施状況、BSWS・研究会・DP 検討会等への政策実務者の参画の程度を勘案する。	・令和４年度に、政策実務者からの個別ニーズに直接的に対応するため、以下の新規プロジェクトを立ち上げた。 「法人課税の今後の課題と実証分析」佐藤主光 FF 本プロジェクトでは、(1) 法人税制の規定や、これまで実施された法人税改革、今後実施が考えられる税制改革が企業行動等に与える影響について、定量的な分析・評価を行うとともに、(2) これからの法人に対する課税の在り方についてプロジェクトメンバー、経済産業省政策担当者が参加する研究会を通し、幅広く検討を行う。経済産業省産業政策局企業行動課（法人税担当）との共同研究である。本プロジェクトは、経済産業省産業政策局企業行動課（法人税担当）との共同で進めている。 ・以下のとおりプロジェクトを終了し、新規の立上げを行った。 (新規プロジェクト) 「消費者としての都市の魅力と都市政策」中島賢太郎 FF 「日本の労働市場に関する実証研究」川口大司 FF 「大規模行政データを活用した教育政策効果のミクロ実証分析」田中隆一 FF 「文理融合による新しい生命・社会科学構築にむけた実験的試み」広田茂 FF また、渡辺哲也副所長がリーダーとなる「グローバル・インテリジェンス・プロジェクト（国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究）」では、担当 FF として、有村俊秀氏、伊藤亜聖氏、佐橋亮氏、城山英明氏が新規に FF に就任した。 (終了プロジェクト) 「データと AI 利活用促進をグローバルに展開するための制度とマネジメントに関する研究ーグローバルデータサプライチェーンの確立に向けて」渡部俊也 FF 「2020 年後における電力市場設計の課題」八田達夫 FF 「産業再生と金融の役割に関する政策史研究」武田晴人 FF 令和３年度において (新規プロジェクト) 「持続可能性を基軸とする国際通商法システムの再構築」中川淳司 FF 「「デザイン」の組織経営への影響に関する量的検証」鷺田祐一 FF 「イノベーション、知識創造とマクロ経済」楡井誠 FF 「賃金格差と産業ダイナミクスの関係」神林龍 FF 「日本におけるエビデンスに基づく政策形成の実装」大竹文雄 FF（大竹文雄 FF に加え、担当 FF として、内山融 FF、中室牧子 FF も新規に就任した。） (終了プロジェクト) 「都市・地域の経済活動に関する一連の空間経済分析」田淵隆俊 FF 令和４年度において (新規プロジェクト) 「企業行動とマクロ経済」千賀達朗 F 「コロナ禍における日中少子高齢化問題に関する経済分析」殷婷 F 「子育て世代や子供をめぐる諸制度や外的環境要因の影響評価」近藤絢子 FF 「企業生産性向上のための政策に関する考察：ラオス織機産業の事例と日本企業の海外視察団に関する初
--	---	---

		期的分析」 田中万理 FF 「産業競争力政策の形成過程に関する研究」 渡邊純 FF (終了プロジェクト) 「消費者としての都市の魅力と都市政策」 中島賢太郎 FF 「COVID-19 禍のもとのマクロ経済：その実証的分析と復興への道程」 青山秀明 FF 「市場高質化による自己増殖型変化への対応の文理融合研究」 古川雄一 FF	一 白書、審議会資料等における研究成果の活用 の件数及び政策 アドバイス（研 究員等が学術的 な知見に基づき 政策実務者に対 して個別に行う 政策形成に関 連 する助言や情報 提供）を 840 件 以上	○白書、審議会資料等における研究成果の活用 の件数及び政策 アドバイスの件数 経済産業省をはじめ、内閣府、内閣官房、財務省等の他省庁の白書や審議会、検討会等の資料で、RIETI の研究成果がエビデンスや参考文献として、活用された。また、国際的には OECD や IMF において RIETI の研究成果が活用されている。 経済産業政策に関するサーベイ（各年度 15 件）、多数の政策アドバイスを政策実務者等に行い、専門的知識の提供や助言、研究者の紹介など行った。 <table border="1"> <tr> <th></th><th>令和 2 年度</th><th>令和 3 年度</th><th>令和 4 年度</th><th>令和 5 年度</th><th>合計</th></tr> <tr> <td>白書、審議会資料における研究成果の活用件数</td><td>77 件</td><td>82 件</td><td>86 件</td><td>件</td><td>245 件</td></tr> <tr> <td>政策アドバイス件数</td><td>207 件</td><td>216 件</td><td>224 件</td><td>件</td><td>647 件</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>284 件</td><td>298 件</td><td>310 件</td><td>件</td><td>892 件</td></tr> </table> 第 5 期目標値：840 件以上 ＜主な引用事例＞ ・ JIP データベース、R-JIP データベースが研究・論議のための基礎データを提供しており、政策立案等における議論において活用された主な例 令和 2 年度 ・ 経済産業省「通商白書 2020」 ・ 内閣官房「成長戦略会議」 ・ 文部科学省「科学技術・学術審議会 学術分科会」 ・ 環境省「中央環境審議会総会」 令和 3 年度 ・ 経済産業省「通商白書 2021」 ・ 内閣官房「新しい資本主義実現会議」 ・ 内閣府「統合イノベーション戦略 2021」 ・ 国土交通省「国土審議会 国土の長期展望専門委員会」 令和 4 年度 ・ 経済産業省「産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会」 ・ 内閣官房「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（令和 4 年 6 月 7 日閣議決定）」 ・ 内閣府「統合イノベーション戦略 2022」 ・ 内閣府「地域の経済 2022」		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	合計	白書、審議会資料における研究成果の活用件数	77 件	82 件	86 件	件	245 件	政策アドバイス件数	207 件	216 件	224 件	件	647 件	合 計	284 件	298 件	310 件	件	892 件	○経済産業省「通商白書」、「中小企業白書」、内閣府「経済財政白書」、厚生労働省「労働経済白書」等幅広い省庁や、国際的には IMF、OECD の報告書において研究成果が活用された。また、コロナ禍の経済への影響を示す重要な基礎データとしても、多くの研究成果が白書、審議会資料等で活用された。 ○経済産業省等の政策担当者等への政策アドバイス件数も増加しており、令和 2 年度から令和 4 年度までの毎年度、中期計画の指標である件数を上回っており、第 5 期中期目標期間が終了する令和 5 年度末時点で、中期計画の指標を上回ることが見込まれる。 ○例えば、「生産性」についていえば、我が国の生産性に関する議論は、RIETI ウェブサイトで公表している JIP データベース等が研究・論議のための基礎データを提供しており、また、統合イノベーション戦略の目標設定の参考指標としても活用されていることは、国の科学技術・イノベーション政策等の政策立案等における議論においても、左記のとおり RIETI の研究成果が多数引用されている。これは、我が国の生産性に関する政策立案に、RIETI の研究成果が不可欠であることを示している。
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	合計																								
白書、審議会資料における研究成果の活用件数	77 件	82 件	86 件	件	245 件																								
政策アドバイス件数	207 件	216 件	224 件	件	647 件																								
合 計	284 件	298 件	310 件	件	892 件																								

	・ 政策実務と政策研究を橋渡しする上で重要な役割を果たすことが期待されるコンサルティング・フェロー（CF）として、研究マインドのある有為な政策実務者を積極的に登用する。 （e） 文理融合・学際的な分析・研究等の実施 研究所がこれまで推進してきた AI に関する研究等に、第 4 次産業革命関連の研究（Society5.0）及び近年、急速に進展している行動経済学的アプローチ等を加え、他分野の専	ー 多様化・複雑化する政策課題の解決や「 Society5.0 」に向けて、経済学・法 学・工学・医学などの分野を横断する文理融合・学際研究を積極的に推進したか。	・ 国土交通省「国土審議会第計画部会」 ・ 環境省「第六次環境基本計画に向けた将来にわたって質の高い生活をもたらす「新たな成長」に関する検討会」 ・ 経済産業省「通商白書」：36 件 ・ 経済産業省「中小企業白書」：15 件 ・ 経済産業省「ものづくり白書」：2 件 ・ 内閣府「経済財政白書」：16 件 ・ 内閣府「日本経済」：14 件 ・ 内閣府「世界経済の潮流」：3 件 ・ 総務省「情報通信白書」：2 件 ・ 厚生労働省「労働経済白書」：4 件 ○コンサルティング・フェローの登用 ・ 白書作成等、調査・研究の過程で関与した課室の関係職員を CF として登用し、引き続いての調査・研究環境を提供した。 ・ 各年度において、以下の通り、コンサルティング・フェロー（CF）を任命した。 令和 2 年度：97 名 令和 3 年度：112 名 令和 4 年度：106 名 ・ CF の DP 執筆にあたり、研究員、FF が助言や専門的知識の提供等、政策アドバイスを行うなど連携した。 ・ CF が執筆者（単著、もしくは共著）となる DP や PDP が、令和 2 年度 6 件、令和 3 年度 7 件、令和 4 年度は 14 件が公表された。 ○文理融合・学際的な分析・研究 ・ 令和 3 年 1 月に京都大学医学研究科と共同研究契約「新型コロナウイルス流行の実態解明に向けた医学-社会科学融合型研究」を締結し、フランス・パスツール研究所が開発した抗体検査キットを使い、滋賀県長浜市民（対象者は「ながはまコホート」を形成）と京都大学の医療従事者を対象に、抗体検査と社会科学的調査を組み合わせることで、医学と社会科学の二つの視点からの新型コロナウイルス感染の実態把握を進めている。令和 4 年 5 月 26 日にワークショップ「新型コロナ感染症の文理融合研究ー感染拡大と行動変容」を開催し、コロナ禍における不顕性感染の検出や人々の規範性や利他性などを反映した行動様式の把握の重要性と、それを踏まえた共同研究の全体像が示された。また、同年 12 月 19 日に、京都大学-RIETI 共催シンポジウム「新型コロナウイルス感染症対策の文理融合研究ーウィズコロナ社会の展望」を開催し、成果の一端として、最新の抗体検査を用いて明らかになった COVID-19 の感染拡大の特徴や人々の行動変容の状況などを発表した。長浜コホートを使った血液検査により、不顕性感染の広がりを世界で初めて調査結果に基づき明らかにした。 ・ グローバル・インテリジェンス・プロジェクト（国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究）（渡辺哲也シニアアドバイザー（前副所長））	○継続して、経済産業省をはじめ、内閣府、総務省、国土交通省等他省庁職員をCFとして登用し、RIEITとして広くネットワークを構築した。 ○経済学以外の法学、工学、医学等の研究者へ間口を広げ、文理融合を含め、複数分野の研究が経済学を含む社会科学に結びつくように他分野の専門家等と協力・連携して研究を行う。文理融合・学際的な研究も左記に記載したような共同研究や経済安全保障、気候変動対策の国境炭素価格制度に関する研究等、積極的に推進した。 ○第 5 期の文理融合の代表的な研究として、令和 3 年 1 月より京都大学医学研究科と共同研究「新型コロナウイルス流行の実態解明に向け
--	--	--	--	---

	門家等の協力を得て研究を行う。具体的には、経済学以外の法学、工学、医学等の研究者へ間口を広げ、問題意識、研究テーマ、分析手法の立て方などにおいて、文理融合を含め、複数分野の研究が経済学を含む社会科学に結びつくように他分野の専門家等と協力・連携して研究を行う。また、有効な政策立案への提言を行うため、10年先の社会が見える研究者、10年後の技術を知る社会学者が協力・連携して研究を行う組織へ発展させ、5年、10年先の産業・科学技術を見据えた経済、法制度等の研究を行う。 (f) 経済産業省への政策提言を効果的に行うための取組 (中略)	本プロジェクトにおいて、今後の国際秩序形成に大きく影響すると考えられるテーマ（経済安全保障と産業政策・科学技術政策／中国経済の実証研究（高度化、拡張、構造改革等）／気候変動対策の国境炭素価格制度の総合的研究／DXの研究）を中心に国際政治学、経済学、国際経済法学の観点から学際的・分野横断的な研究を行っている。例として、「気候変動対策の国境炭素価格制度の総合的研究」では、有村俊秀FFを中心に、EUが国境炭素調整提案（CBAM）を示したことを受け、この政策導入が、日本経済や日本の産業にどう影響を与えるかを明らかにする。また、日本で国境炭素調整を実施する場合の制度設計の論点も明らかにすること、WTOと国境炭素調整の関係についても示すことを目指している。 ○調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取り組みの充実 ・研究計画の策定段階から積極的に政策実務者と研究者との意見交換を行い、研究者には、政策ニーズを踏まえて、当該研究実施により期待される政策的含意を研究計画に明記することを求めた。 ・各プロジェクトに政策実務者がメンバー、オブザーバー等として積極的に参加することを歓迎し、経済産業省のみならず内閣府、財務省等他省庁からも参加があった。 ・令和4年度は、プロジェクトの立ち上げに際しては、経済産業省だけでなく、関連する（複数の）他省庁等の政策担当者等ともプロジェクトリーダーとの意見交換の場を設けた。その際、関連するプロジェクトにオブザーバー等として参加することを案内したところ、経済産業省のみならず他省庁の政策担当者もオブザーバーとして参加するケースも生まれた。 ○経済産業省等の政策実務者との連携及び外部研究者とのネットワークの活用 ・令和2年度より経済産業省ポータル（KANI、政策ナレッジ共有・情報交換の場。以下KANIという。）へノンテクニカルサマリー（DPの分析に基づき政策的含意を中心に簡潔にまとめたもの）の紹介を開始。読み手の関心や興味を引くようなタイトルや紹介文をつけ、ノンテクニカルサマリーを紹介。KANIに掲載した研究成果を通じて、経済産業省政策担当者と研究者を繋げた例もある。 また、閲覧者数は、令和2年度～4年度は平均200件程度、特に令和4年度は平均254件となり、以下2件の投稿は、経済産業省内で700件以上のアクセスがあり、高い関心を得た研究成果となった。 ➤ 令和4年10月タイトル「どう褒める？ どう叱る？ ～子育てにおける声かけが成長に与える影響」（西村和雄FF他共著、「褒め方、叱り方が子どもの将来に与える影響－日本における実証研究」、DP：22-J-037） ➤ 令和5年3月タイトル「コロナ後も在宅勤務は続くのか？」（森川正之所長、「在宅勤務の生産性ダイナミクス：アップデート」DP：23-J-007） ・経済産業省からの要請に応じ、経済産業政策の効果検証のサーベイを各年度15件執筆してKANIに掲載した。また、一部のサーベイは、RIETIのEBPM特集ページで公開し国内外のEBPMの取組を発信した。 ・令和2年度、3年度において、経済産業省政務レベルとの連携、ネットワーク継続の例として、EBPMデータについて、研究者が佐藤啓経済産業大臣政務官兼内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官と数回に渡り意見交換を行った。 ・令和4年度には、通商政策局企画調査室を通じて西村康稔経済産業大臣から研究成果に関する照会を受け（新聞記事に掲載された研究成果における試算へのご関心）、戸堂康之FFを紹介した。 ・研究者が経済産業省や他省庁の審議会、研究会、勉強会に参加し、専門的知見の提供、研究成果の普及等	た医学-社会科学融合型研究」を実施した（継続中）。京都大学が以前より実施している滋賀県長浜市民を対象にした「ながはまコホート」や京都大学の医療従事者を対象に、抗体検査と社会科学的調査を組み合わせることで、医学と社会科学の二つの視点からの新型コロナウイルス感染の実態把握を進めた。令和4年12月19日に、京都大学－RIETI共催シンポジウム「新型コロナウイルス感染症対策の文理融合研究－ウィズコロナ社会の展望」を開催し、成果の一端として、最新の抗体検査を用いて明らかになったCOVID-19の感染拡大の特徴や人々の行動変容の状況などを発表した。長浜コホートを使った血液検査により、不顕性感染の広がりを世界で初めて調査結果に基づき明らかにした。 ○調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取組の充実については、RIETIの特徴となる取組として引き続き注力した。引き続き、研究内容が政策に関連する又は関心を持つと思われる経済産業省や他省庁、地方自治体、独立行政法人等にも積極的に研究成果を共有するなどして、一層取組を充実させていく。 ○令和2年度より経済産業省ポータル（KANI、政策ナレッジ共有・情報交換の場）への研究成果発信を開始。読み手の関心や興味を引くようなタイトルや紹介文を作成する等工夫し、RIETIの研究成果に触れてもらう機会を創出した。また、KANIへの投稿を通じて、政策担当
--	--	---	--

	経済産業省等との間で調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取組を一層充実させる。その際、中堅・若手の優れた研究者と経済産業省等の課室長、課長補佐級の政策実務者の交流の活発化に努める。 また、近年のEBPMの重要性に鑑み、リソースを充実し、効果的なEBPMのために政策形成の段階から経済産業省等の政策実務者と連携するとともに、外部の研究者とのネットワークも活用しつつ、幅広いEBPMニーズに対応する。		を行い政策立案に貢献した。 これまでの例： 経済産業省「産業構造審議会 産業技術環境分科会」委員：大橋弘 PD 「産業構造審議会地域経済産業分科会委員」委員：浜口伸明 PD 「中小企業政策審議会 金融小委員会」委員長：家森信善 FF 「サービス産業×生産性研究会」委員：森川正之所長 「スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会」委員：浜口伸明 PD 「今後の海外産業人材育成の在り方勉強会」メンバー：戸堂康之 FF 「通商白書 2021 検討会」委員：牧岡亮 RAs 「通商政策局国際貿易理論勉強会 講師：田中鮎夢 RAs 総務省「統計委員会」委員：宇南山卓 FF、川口大司 PD、宮川努 FF、小西葉子 SF	者と研究者を繋ぐなどネットワーク形成にも貢献した。																								
加えて、第4期に続き経済産業省からの相談・問い合わせ等に対応するアクセスポイントとして「政策アドバイザー」を経済産業省の政策に関連した研究領域ごとに内部の	加えて、経済産業省等からの多種多様な相談を受けるアクセスポイントとして、第4期から設置した「政策アドバイザー」を通じて、経済産業省等とのネットワーク・人	ー経済産業省政策実務者の政策立案過程における研究所の研究・助言等の貢献度	○経済産業省の政策実務者に対する政策立案過程における政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度 <table><tr><td></td><td>2年度</td><td>3年度</td><td>4年度</td><td>5年度</td><td>平均</td></tr><tr><td>政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度</td><td>4.41/5</td><td>4.30/5</td><td>4.15/5</td><td>/5</td><td>4.28/5</td></tr><tr><td>うち政策アドバイザー等の研究の貢献度</td><td>4.33/5</td><td>4.12/5</td><td>4.07/5</td><td>/5</td><td>4.17/5</td></tr><tr><td>うち政策アドバイザー等の助言等の貢献度</td><td>4.48/5</td><td>4.48/5</td><td>4.22/5</td><td>/5</td><td>4.39/5</td></tr></table>		2年度	3年度	4年度	5年度	平均	政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度	4.41/5	4.30/5	4.15/5	/5	4.28/5	うち政策アドバイザー等の研究の貢献度	4.33/5	4.12/5	4.07/5	/5	4.17/5	うち政策アドバイザー等の助言等の貢献度	4.48/5	4.48/5	4.22/5	/5	4.39/5	
	2年度	3年度	4年度	5年度	平均																							
政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度	4.41/5	4.30/5	4.15/5	/5	4.28/5																							
うち政策アドバイザー等の研究の貢献度	4.33/5	4.12/5	4.07/5	/5	4.17/5																							
うち政策アドバイザー等の助言等の貢献度	4.48/5	4.48/5	4.22/5	/5	4.39/5																							

研究者を指名する。	脈を構築する。 (中略) ・白書担当課室に対して、研究成果やデータ提供を行うとともに、意見交換の機会を設け、ニーズの把握に努める。また、経済産業省等の審議会・研究会等において研究成果が活用されるよう、審議会・研究会等の関係者との連携等を図る。																																																														
民間のビッグデータを活用するとともに、独自の調査結果を基に精緻なパネルデータを構築し、経済産業省をはじめとする各省庁や政策研究者等にとって有益となるデータ等の整備を行う。	(g)資料統計業務調査・研究を支えるため、研究プロジェクトに必要な民間のビッグデータを活用するとともに、独自の調査結果を基に精緻なパネルデータを構築し、経済産業省をはじめとする各省庁や政策実務者等にとって有益となるデータ等の整備を行う。	ー研究所が保有するデータベースの利用状況(データベースアクセス件数)	○データベースのユーザーによる利用状況 RIETI ウェブサイトアクセスログ件数 <table><tr><th></th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>合計</th></tr><tr><td>①JIP データベース</td><td>40,874</td><td>41,930</td><td>42,131</td><td></td><td>124,935</td></tr><tr><td>②R-JIP データベース</td><td>8,599</td><td>10,930</td><td>4,691</td><td></td><td>24,220</td></tr><tr><td>③CIP データベース</td><td>8,833</td><td>15,629</td><td>9,015</td><td></td><td>33,477</td></tr><tr><td>④JLCP データベース※</td><td></td><td></td><td>2,210</td><td></td><td>2,210</td></tr><tr><td>⑤日本の政策不確実性指数</td><td>35,548</td><td>53,051</td><td>26,481</td><td></td><td>115,080</td></tr><tr><td>⑥AMU</td><td>42,822</td><td>101,678</td><td>75,118</td><td></td><td>219,618</td></tr><tr><td>⑦世界 25 カ国の産業別実効為替レート</td><td>46,537</td><td>119,559</td><td>88,249</td><td></td><td>254,345</td></tr><tr><td>⑧JSTAR</td><td>39,124</td><td>60,897</td><td>52,004</td><td></td><td>152,025</td></tr><tr><td>⑨RIETI-TID</td><td>27,855</td><td>62,920</td><td>20,768</td><td></td><td>111,543</td></tr></table> ※令和4年9月より公表開始。 ○データベースの構築と活用に向けた取り組み 政策分析用に整備した統計データを「RIETI データベース」としてウェブサイト上で最新版を一般に公開し、外部研究機関等からの利用を可能にしている。アンケート調査データについては、DP・PDP にて調査概要・分析結果を公開している。		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	①JIP データベース	40,874	41,930	42,131		124,935	②R-JIP データベース	8,599	10,930	4,691		24,220	③CIP データベース	8,833	15,629	9,015		33,477	④JLCP データベース※			2,210		2,210	⑤日本の政策不確実性指数	35,548	53,051	26,481		115,080	⑥AMU	42,822	101,678	75,118		219,618	⑦世界 25 カ国の産業別実効為替レート	46,537	119,559	88,249		254,345	⑧JSTAR	39,124	60,897	52,004		152,025	⑨RIETI-TID	27,855	62,920	20,768		111,543
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計																																																										
①JIP データベース	40,874	41,930	42,131		124,935																																																										
②R-JIP データベース	8,599	10,930	4,691		24,220																																																										
③CIP データベース	8,833	15,629	9,015		33,477																																																										
④JLCP データベース※			2,210		2,210																																																										
⑤日本の政策不確実性指数	35,548	53,051	26,481		115,080																																																										
⑥AMU	42,822	101,678	75,118		219,618																																																										
⑦世界 25 カ国の産業別実効為替レート	46,537	119,559	88,249		254,345																																																										
⑧JSTAR	39,124	60,897	52,004		152,025																																																										
⑨RIETI-TID	27,855	62,920	20,768		111,543																																																										

			○RIETI データベースの概要 • JIP データベース 日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として日本産業生産性データベース（Japan Industrial Productivity Database）を作成し、提供している。大規模データセットである JIP データベースは、RIETI の様々な研究プロジェクトで活用されているほか、経済産業省「経済産業政策新機軸部会 中間整理」、「統合イノベーション戦略 2022」等で引用されている。現在、JIP データベース 2021 年版の提供をしている。 • R-JIP データベース 日本の地域間生産性格差や産業構造を分析するための基礎資料として都道府県別産業生産性データベース（Regional-Level Japan Industrial Productivity Database、略称 R-JIP）を作成し、提供している。現在、R-JIP データベース 2021 年版を提供している。 • CIP データベース 中国の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として中国産業生産性データベース（China Industrial Productivity Database）2015 年版を提供している。 • JLCP データベース 政府統計マイクロデータでは 1980 年代までしか遡れないところ、企業財務データを用いて、1960 年から最近年までについて、ほぼ全上場企業における労働投入、資本投入、全要素生産性等を計測した上場企業生産性長期データベース（Long-run Database on Japanese Listed Companies’ Productivity）2021 年版を令和 4 年 9 月から公表開始した。 • 日本の政策不確実性指数 「日本の政策不確実性指数」(昭和 62 年 1 月から平成 27 年 12 月までの平均値=100)として、全経済政策及び個別政策(財政政策、金融政策、為替政策、通商政策)の指数を作成し、提供している。従来の株式市場などで用いられていた VIX 指数で捉えられない社会事情についての指標を表すものであり、政策の不確実性と経済との関係性を分析した結果、政策の不確実性の高まりは経済活動の低下を予兆することが明らかになっている。 • AMU and AMU Deviation Indicators（アジア通貨単位(AMU)と東アジア通貨の AMU 乖離指標） 新たなサーベイランス基準としてのアジア通貨単位（AMU）と、各通貨の AMU からの乖離指標の測定結果を月次と日次データの両方で提供している。 • 世界 25 カ国の産業別名目・実質実効為替レート 世界 25 カ国の為替レートの変化が、各産業の対外競争力に与える影響の分析に資するための産業別実効為替レート（名目と実質）を月次と日次データの両方で提供している。対象国は、日本、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、米国、カナダ、ドイツ、フランス、英国、イタリア、スペイン、ギリシャ、オーストラリア、ベルギー、スイス、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、ロシア、ニュージーランド。	○JIP データベースは、経済産業省「経済産業政策新機軸部会 中間整理」、「統合イノベーション戦略 2022」を始め多くの資料等で引用され、重要なデータベースとして高く評価されている。R-JIP データベースも内閣府「地域の経済 2022－地方への新たな人の流れと地方のデジタル化の現状と課題－」等で活用されている。 統合イノベーション戦略の目標設定の参考指標としても活用されていることは、国の科学技術・イノベーション政策等の政策立案等における議論においても、上述の通り、第 5 期においても白書、審議会等資料で多数活用されている。 日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料となる当該データベースは、令和 3 年 3 月に、JIP データベース 2021 年版を公開し、令和 5 年 5 月 31 日に、JIP データベース 2023 年版を公開し、公共財として随時改訂を行い、提供しているもの。 この 2023 年度版は、日本経済が、新型コロナウイルス感染症の蔓延により実質 GDP が 2020 年に大幅に下落し、その後景気は緩やかに回復した時期をカバーしており、利用者にとって大変有益な基礎データである。 ○政府統計マイクロデータでは 1980 年代までしか遡れないところ、企業財務データを用いて、1960 年から最近年までについて、ほぼ全上場企業における労働投入、資本投入、全要素生産性等を計測した JLCP データベースを作成し、令和 4 年 9 月から公表開始した。
--	--	--	---	--

			・JSTAR（くらしと健康の調査） 高年齢者対象のパネルデータ調査である JSTAR（くらしと健康の調査）データを国内外へ提供している。令和 4 年度には、本データを利用した研究成果として、湯田道生（2023）「公的医療制度における自己負担率と医療利用および健康」『フィナンシャルレビュー』、第 151 号、陳鳳明、若林緑、湯田道生（2022）「引退後の高齢者の健康推移：公的年金制度改革を利用した実証研究」、22-J-034、Akesaka, Mika, Peter Eibich, Chie Hanaoka and Hitoshi Shigeoka. “Temporal Instability of Risk Preference Among the Poor: Evidence from Payday Cycles.” American Economic Journal: Applied Economics, forthcoming 等の論文が公表された。 ・RIETI-TID 東アジアの製造業の活動を貿易データから把握する観点から、同域内で取引が活発な産業に焦点を絞りつつ、産業毎（13 分類）の生産工程別（5 工程）に 1 年間の貿易額を整理した結果を RIETI-TID（RIETI Trade Industry Database）として提供している。	○JSTAR（くらしと健康の調査）データは、社会経済分野に留まらず、老年学、栄養学疫学と学際的に幅広く、社会的要因と健康との関係进行分析の研究に利用されている。 ○RIETI-TID は、「通商白書 2022」等で利用され、重要なデータベースとして利用されている。
研究ネットワークの継続的な拡大とともに、新しい研究分野の人材発掘や若手研究者の積極的登用・育成、海外からの客員研究員等による新陳代謝を図ることで研究体制を強化する。 さらに、グローバルな視点やより現実の社会状況を踏まえた研究成果を創出し、政策提言につなげるべく経済産業政策への寄与度をさらに高めていくため、客員研究員等（ヴィジティングフェロー、ヴィジティングスカラー）制度	(h) 研究ネットワークの拡大 調査・研究を国際的に高い評価につながる水準で行うため、これまでの蓄積で得られた研究ネットワークの継続的な拡大とともに、新しい研究分野の人材発掘や若手研究者の積極的登用・育成、海外からの客員研究員等による新陳代謝を図ることで研究体制を強化する。 さらに、グローバルな視点や現実の経済的・社会的状況を踏まえた研究成果を創出して 政策提言につなげる	ー他の研究機関等との連携を強化したか。	○研究ネットワークの拡大 ・研究プロジェクトに経済産業省のみならず内閣官房、内閣府、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、環境省等や法律事務所、民間企業（コンピューター、AI 関連、メーカー等）、シンクタンク、等、加えて海外有識者（大学、国際機関等）の幅広い分野の専門家が、メンバー、プロジェクト協力者、オブザーバー等として参画し、学術的、政策的な高い研究を行った。 ・平成 30 年度から、東北大学との間で共同研究や人材交流、設備の利用を通じた研究交流の推進を目的とした協定書を締結している。少子高齢化などの社会課題解決型の研究、エビデンスに基づく政策提言等に寄与する研究で相互に連携を深める。毎年度、公共政策大学院における「経済産業政策特論 I」講義において、RIETI 研究者による経済産業政策の最近の研究成果や経済産業省政策担当者による政策動向等の研究交流に取り組んだ。また、共催でシンポジウムを開催し、連携を深めている。 ➤ 令和 2 年 11 月に東北大学-RIETI 共催オンラインシンポジウム「人生 100 年時代のサバイバル・ツールーニューノーマル時代における「ウルトラ高齢社会」のリスクとチャンスとは？」を開催し RIETI 客員研究員の山口一男教授（シカゴ大学）が基調講演、東北大学から 4 名の教授がパネルに参加し議論を行った。 ➤ 令和 3 年 11 月に東北大学-RIETI 共催オンラインシンポジウム「コロナが変えた社会」を開催。小西葉子上席研究員（SF）、中田大悟 SF が講演するとともに、パネルディスカッションで議論した。 ➤ 令和 5 年 1 月に東北大学-RIETI 共催オンラインシンポジウム「産学連携によるイノベーションの創出に向けた知の総合のあり方」を開催。池内健太 SF が基調講演を行った後、パネルディスカッションで議論した。 ・「新型コロナウイルスの登場後の医療のあり方を探求するための基礎的研究」プロジェクト（関沢洋一 SF）において、共同研究（研究題目：「慢性緊張型頭痛を有する勤労者に対するインターネット認知行動療法の有効性を検討するランダム化比較試験」）を千葉大学大学院医学研究院との間で締結した。認知行動療法に基づくインターネット上の生活指導プログラムの効果検証を通じて、生活の質の向上や医療費の適正化を目指した研究を行った。研究成果となる関沢洋一 SF 他共著（DP：23-J-009、慢性緊張型頭痛をもつ労働者に対するインターネット認知行動療法と心理教育の有効性の検証ーランダム化比較試験ー）は、慢性頭痛をもつ労働者の症状改善に、インターネット認知行動療法や心理教育が有効であることを明らかにした論文を公表した。	○研究ネットワークの拡大、海外研究者や海外の大学・研究機関、国際機関との継続的な連携を拡充し、学術的、政策的な研究を行った。

活用による海外研究者や海外の大学・研究機関や国際機関との連携を拡充し、その知見を取り入れる。	べく、客員研究員等（ヴィジティングフェロー、ヴィジティングスカラー）制度活用による海外研究者や海外の大学・研究機関や国際機関との連携を拡充し、その知見を取り入れる。	・早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター（WBF）、早稲田大学高等研究所（WIAS）とオンラインシンポジウム『『新しい資本主義』下での企業経営権と ESG－コーポレート・ガバナンス改革の次フェーズの考察－』を共催した。 ・京都大学との共催シンポジウム「新型コロナウイルス感染症対策の文理融合研究－ウィズコロナ社会の展望」では、令和2年から共同研究の成果の一端として、最新の抗体検査を用いて明らかになった COVID-19 の感染拡大の特徴や人々の行動変容の状況などを紹介した。 ○海外研究者や海外の大学・研究機関、国際機関との連携拡充 ・令和2年度において、ウィレム・ソーベック SF が日仏財団フェローシップにより、半年間パリにて在外研究を行った。研究成果の一部として、COVID-19 ニュースのフランス金融市場への影響や貿易戦争、新型コロナウイルス、戦略的対立の時代における半導体産業についての分析結果を公表した。分析にあたり、欧州中央銀行、フランス中央銀行の研究者とも意見交換し、ネットワークを構築した。 ・多くの研究プロジェクトにおいて、海外の大学、研究機関に所属する研究者がメンバー、プロジェクト協力者として研究に参画した。オンライン会議の利便性を活かし、研究会へ参加し国内メンバーとの活発なディスカッションを行った。グローバルな視点からの研究成果も公表された。 ・日本の政策不確実性に関する実証研究（伊藤新 SF）では、データベース「日本の政策不確実性指数」を RIETI と Economic Policy Uncertainty (EPU) Project（メンバー：Scott Baker（ Northwestern University）、Nick Bloom（ Stanford University）、Steven J. Davis（ University of Chicago））のウェブサイトで公表している。 ○各研究プロジェクトにおいて、研究の質を高め、政策ニーズに応えることを目的として、国内外の著名な研究者を交えて議論を深めるワークショップ、セミナー等を開催。（9回） <table><tr><th>年月</th><th>会合名</th><th>プロジェクト名</th></tr><tr><td>令和2年12月</td><td>RIETI-IWEP-CESSA Joint Workshop Exchange Rate and International Currency</td><td>為替レートと国際通貨</td></tr><tr><td>令和3年7月</td><td>イノベーションセミナー</td><td>イノベーションプログラム</td></tr><tr><td>令和4年1月</td><td>RIETI-IWEP-CESSA Joint-Workshop (Online) Exchange Rate, Currency and Trade</td><td>為替レートと国際通貨</td></tr><tr><td>令和4年5月</td><td>RIETI ワークショップ 新型コロナウイルス感染症の文理融合研究－感染拡大と行動変容</td><td>文理融合による新しい生命 社会科学構築にむけた実験 試み</td></tr><tr><td>令和4年10月</td><td>RIETI イノベーションセミナー イノベーションのための技術移転と普及：その仕組みと政策課題 (Technology transfer and diffusion for innovation: Mechanism and policy agenda)</td><td>イノベーションプログラム 共通</td></tr><tr><td>令和4年11月</td><td>RIETI 国際セミナー ジェームズ・バッカス教授 “Trade Links: New Rules for a New World”</td><td>グローバル・インテリジェ ンス・プロジェクト（国際 秩序の変容と日本の中長期 的競争力に関する研究）</td></tr></table>	年月	会合名	プロジェクト名	令和2年12月	RIETI-IWEP-CESSA Joint Workshop Exchange Rate and International Currency	為替レートと国際通貨	令和3年7月	イノベーションセミナー	イノベーションプログラム	令和4年1月	RIETI-IWEP-CESSA Joint-Workshop (Online) Exchange Rate, Currency and Trade	為替レートと国際通貨	令和4年5月	RIETI ワークショップ 新型コロナウイルス感染症の文理融合研究－感染拡大と行動変容	文理融合による新しい生命 社会科学構築にむけた実験 試み	令和4年10月	RIETI イノベーションセミナー イノベーションのための技術移転と普及：その仕組みと政策課題 (Technology transfer and diffusion for innovation: Mechanism and policy agenda)	イノベーションプログラム 共通	令和4年11月	RIETI 国際セミナー ジェームズ・バッカス教授 “Trade Links: New Rules for a New World”	グローバル・インテリジェ ンス・プロジェクト（国際 秩序の変容と日本の中長期 的競争力に関する研究）	○コロナ禍の影響で、ワークショップ、セミナー等はオンライン開催が中心だったが、著名な海外有識者をスピーカーに迎え、活発な討論を行い研究ネットワークの充実を図ることができた。
年月	会合名	プロジェクト名																						
令和2年12月	RIETI-IWEP-CESSA Joint Workshop Exchange Rate and International Currency	為替レートと国際通貨																						
令和3年7月	イノベーションセミナー	イノベーションプログラム																						
令和4年1月	RIETI-IWEP-CESSA Joint-Workshop (Online) Exchange Rate, Currency and Trade	為替レートと国際通貨																						
令和4年5月	RIETI ワークショップ 新型コロナウイルス感染症の文理融合研究－感染拡大と行動変容	文理融合による新しい生命 社会科学構築にむけた実験 試み																						
令和4年10月	RIETI イノベーションセミナー イノベーションのための技術移転と普及：その仕組みと政策課題 (Technology transfer and diffusion for innovation: Mechanism and policy agenda)	イノベーションプログラム 共通																						
令和4年11月	RIETI 国際セミナー ジェームズ・バッカス教授 “Trade Links: New Rules for a New World”	グローバル・インテリジェ ンス・プロジェクト（国際 秩序の変容と日本の中長期 的競争力に関する研究）																						

			<table><tr><td>令和5年1月</td><td>RIETI-IWEP-CESSA Joint-Workshop (Online) Exchange Rate and International Currency</td><td>為替レートと国際通貨</td></tr><tr><td>令和5年2月</td><td>RIETI イノベーションセミナー Japan ‘s Business Reinvention: New Competitiveness through Business Model Innovation in the DX (再興 THE KAISHA: DX 時代のビジネス・モデルイノベーションと国際競争力)</td><td>イノベーションプログラム 共通</td></tr><tr><td>令和5年3月</td><td>RIETI ワークショップ 日本産業のイノベーション能力の検証</td><td>国際的に見た日本産業のイノベーション能力の検証</td></tr></table>	令和5年1月	RIETI-IWEP-CESSA Joint-Workshop (Online) Exchange Rate and International Currency	為替レートと国際通貨	令和5年2月	RIETI イノベーションセミナー Japan ‘s Business Reinvention: New Competitiveness through Business Model Innovation in the DX (再興 THE KAISHA: DX 時代のビジネス・モデルイノベーションと国際競争力)	イノベーションプログラム 共通	令和5年3月	RIETI ワークショップ 日本産業のイノベーション能力の検証	国際的に見た日本産業のイノベーション能力の検証	
令和5年1月	RIETI-IWEP-CESSA Joint-Workshop (Online) Exchange Rate and International Currency	為替レートと国際通貨											
令和5年2月	RIETI イノベーションセミナー Japan ‘s Business Reinvention: New Competitiveness through Business Model Innovation in the DX (再興 THE KAISHA: DX 時代のビジネス・モデルイノベーションと国際競争力)	イノベーションプログラム 共通											
令和5年3月	RIETI ワークショップ 日本産業のイノベーション能力の検証	国際的に見た日本産業のイノベーション能力の検証											
		- 令和3年度、令和4年度と、イノベーションプログラムにおいて、長岡貞男 PD が企画し、イノベーションセミナーを継続的に実施した。長岡貞男 PD の研究者ネットワークを活用し、海外研究者による講演を行い、複数のプロジェクトのプロジェクトメンバーや経済産業省等政策担当者の参加もあり、学術的・政策的な意見交換を行った。 - 令和2年度～令和4年度に「為替レートと国際通貨」プロジェクトにおいて、RIETI、CASS/IWEP（中国社会科学院 世界経済・政治研究所）、CESSA(横浜国立大学アジア経済社会研究センター)との共催でワークショップを開催した（令和4年度で11回目の実施）。継続したネットワークで日中双方の研究者で有益な意見交換を行った。 - 京都大学医学研究科と実施している共同研究「新型コロナウイルス流行の実態解明に向けた医学-社会科学融合型研究」において、令和4年5月に「新型コロナウイルス感染症の文理融合研究－感染拡大と行動変容」を開催した。コロナ禍における不顕性感染の検出や人々の規範性や利他性などを反映した行動様式の把握の重要性と、それを踏まえた共同研究の全体像が示された。 - 令和4年11月には、グローバル・インテリジェンス・プロジェクトにおいて、ジェームズ・バックス元 WTO 上級委員を招いた国際セミナーを開催。WTO 体制の今後と上級委員会問題、気候変動と CBAMなどをテーマに講演いただいた。国際経済、国際経済法を専門とするアカデミア、法曹界、政府関係者と今後の国際通商システム、多角的貿易体制のあり方について議論した。	<課題と対応> なし。 <その他事項> なし。										

4. その他参考情報
なし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－2	成果普及・国際化業務		
業務に関連する政策・施策	経済産業政策	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人経済産業研究所法 第12条第二号、第三号、第四号
当該項目の重要度、困難度	重要度：「高」（経済産業政策について、理論的・実証的な裏付けを持った政策提言や研究成果の普及を行うことは、極めて重要なことであるため。） 困難度：「高」（理論的・実証的な裏付けを持った政策提言や研究成果の普及を行うことは、チャレンジングな目標であるため。）	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ							
本 指 標	① 主要なアウトプット（アウトカム）情報						
	指標	達成目標	（参考）前中期目標 期間平均値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	公開シンポジウム・セミナー等の集客数【基幹目標】	20,000人以上（4年度） 5,000人以上（単年度）		5,411人	10,362人	10,599人	
	外国人招聘者によるセミナー件数	84件以上（4年度） 21件以上（単年度）		27件	28件	33件	
参 考 指 標	文理融合及びEBPMに関連するセミナー数			10件	12件	14件	
	セミナー参加者のうち政策担当者数（基幹目標の内数）			1,224人	999人	794人	
	政策立案能力強化に貢献するための、経済産業省等の政策担当者を対象とする経済学専門ナレッジ研修の実施件数			8件	10件	12件	

② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）（再掲）				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額（千円）	223,994	230,303	252,520	
決算額（千円）	206,798	228,114	244,930	
経常費用（千円）	210,845	232,421	242,364	
経常利益（千円）	17,288	4,039	6,818	
行政コスト（千円）	210,845	232,421	242,364	
従事人員数（人）	22	19	22	

※予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価					
			業務実績			自己評価		
3. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項 (中略) (2) 成果普及・国際化業務 ①業務内容 (中略) 成果普及については、研究所の発信力を強化する観点から、シンポジウムやセミナー、BBLセミナー等を開催するとともに、ターゲットに合わせた効果的な広報活動として政策実務者向け及び国内外へのタイムリーな情報発信機能(動画配信、メディア、SNS等)を充実させる。	1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 (2) 成果普及・国際化業務 (a) 成果普及業務 研究成果の普及を積極的に広く一般に対して実施を図る。 研究所の発信力を強化する観点から、シンポジウムやセミナー、BBLセミナー等を開催するとともに、ターゲットに合わせた効果的な広報活動として政策実務者向け及び国内外へのタイムリーな情報発信機能を充実させる。 そのために、以下のような取組を進める。 ・第5期で重点的に行う分野間	ー公開シンポジウム・セミナー等の集客数を20,000人以上 ー外国人招聘者によるセミナー件数を、84件以上 ーセミナー参加者のうち政策担当者数(定量的指数の内数) ー文理融合およびEBPMに関連するセミナー数 ー政策立案能力強化に貢献するための、経済産業省等の政策担当者を対象とする経済学専門ナレッジ研修の実施件数	○公開シンポジウム・セミナー等の集客数			＜評価と根拠＞ 評価：A 根拠 1日の新型コロナウイルスの新規感染者数が25万人を超えるなど(第7波8月10日)、国際・広報活動にさまざまな制約があるなかで、社会での関心の高いテーマでのイベントをタイムリーに開催することを心がけ、令和4年度は「公開シンポジウム・セミナーの集客数」及び「外国人招聘者によるセミナー件数」において目標値を大きく上回る実績を挙げ、4年間の第5期中期目標を3年間で、1年前倒しで達成した。 活動に際しては、「研究成果を社会のインパクトに」を基本方針とし、いわゆる学術論文に相当するDP(ディスカッションペーパー)を、わかりやすい「ノンテクニカルサマリー(NTS)」や「コラム」にし、さらにはオンラインセミナーで報告したり、インタビュー取材をして記事を季刊誌(RIETI Highlight)に掲載するなど、「むずかしいことをやさしく」「やさしいことをふかく」「ふかいことをおもしろく」伝えるべく取り組んだ。 毎回100～200人の参加者のあるランチタイムオンラインセミナー(BBLセミナー)は、RIETIの設立以来20年以上続き開催回数も1300回を超えるフラッグシップイベントであり、政府や社会の関心の高いテーマについていかにタイムリーに、その分野		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	合計
			5,411人	10,362人	10,599人		人	26,372人
			第5期目標値：20,000件以上					
			○外国人招聘者によるセミナー件数					
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計				
27件	28件	33件	件	88件				
第5期目標値：84件以上								
○セミナー参加者のうち政策担当者数(定量的指数の内数)								
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計				
1,224人	999人	794人	人	3,017人				
○文理融合およびEBPMに関連するセミナー数								
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計				
10人	12人	14件	件	36件				
○政策立案能力強化に貢献するための、経済産業省等の政策担当者を対象とする経済学専門ナレッジ研修の実施件数								
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計				
8件	10件	12件	件	30件				
○主なシンポジウム・セミナー 【令和2年】 ・新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大と深刻な経済的影響についての分析と提言をタイムリーにまとめた書籍「コロナ危機の経済学：提言と分析」(日経BP:2020)の出版を記念したRIETIウェビナーシリーズ(7月-8月)を3回にわたり開催し、一流執筆陣による講演とトークセッションを行った。 ・東北大学との研究交流協定書締結(2018)を受けた初の大規模シンポジウムとして、東北大学-RIETI共催シンポジウム「人生100年時代のサバイバル・ツールーニューノーマル時代における「ウルトラ高齢社会」のリスクとチャンスとは?」(11月)を開催し、RIETI客員研究員の山口一男教授(シカゴ大学)や東北大学4名の教授が登壇した。 【令和3年】 ・経済産業省商務・サービスグループヘルスケア産業課と連携し、RIETI政策シンポジウム「働き方改革と健康経営」を開催した。「健康経営は企業業績を向上させる」「健康は生産性を上げる」等の研究成果を披露し、経済産業省の推進する「健康経営」を後押しした。本シンポジウムに関しては令和3年度秋から開								

	の垣根にまたがる研究や EBPM 研究についてのシンポジウムやセミナー、BBL セミナーを開催する。 ・ウェブサイトについては、従来の研究論文やイベント結果の掲載に加え、タイムリーな政策提言に関するコラムや特別企画等の更なる内容の充実を図る。また、ターゲットに合わせた効果的な情報発信として、政策実務者向け及び国内外へ情報発信機能（動画配信、メディア、SNS 等）を充実させ、利用者の裾野拡大に努めるとともに、利用度の向上を図る。 ・研究所で構築したデータベースについては、実証研究の基礎的インフラとして、広く利活用できる場を提供する。	始した日本の代表的なビジネス誌である『日経ビジネス』と RIETI の共同企画「グローバルインテリジェンス」コラムシリーズ企画の中（紙媒体及びオンライン）で黒田祥子 FF の研究成果を紹介する等のメディアミックスを展開し、イベントを盛り上げた。 ・RIETI-日本エネルギー経済研究所-日欧産業協力センターの3機関共同によるジョイント・ウェビナー「ネットゼロに向けたカーボンプライシング/市場メカニズムの活用」を開催し、EU の現状、日本における既存クレジット取引及びカーボンプライシング導入の検討状況等を比較検証するとともに、産業界が目指すべき方向について日 EU のスピーカーから解説いただいた。 【令和4年】 ・経済産業省商務・サービスグループ消費・流通政策課・物流企画室と連携した BBL セミナー「フィジカルインターネットの実現に向けて～物流危機の克服のために～」や、経済産業省経済産業政策局産業構造課と連携した BBL セミナー「経済産業政策の新機軸―新しい産業政策の考え方について―」を開催し、経済産業省の政策を幅広い層に紹介した。 ・経済産業省、特許庁、デジタル庁と連携した RIETI 政策シンポジウム「デジタル時代の価値創出～デザイン経営の視点から」を開催し、デザインによる経営マネジメントの重要性や政府レベルのデザインの進め方を議論した。 ・一般財団法人機械振興協会経済研究所とオンラインセミナー「日本の今後のエネルギー政策に向けて」を共催した。 ・公益財団法人東京財団政策研究所とオンラインセミナー「日本の少子化：第二次人口転換論とジェンダー平等の視点から」を共催した。 ・早稲田大学-東北大学と、先端技術と民主主義 国際シンポジウム「日本における電子投票・インターネット投票の未来」を共催し、広くインターネット投票を活用している韓国の事例を検討しながら、日本における電子投票・インターネット投票の未来について議論した。 ・RIETI の客員研究員として多様なアルゴリズム生成データを用いた反実仮想予測の研究を進めるイェール大学助教授の成田悠輔氏を講師に迎えた BBL セミナー「22 世紀の公共政策」を開催し、幅広い参加者に EBPM の展望を解説した。 ・佐藤克宏 CF 主導の下、京都大学経営管理大学院の教授 3 名にも参加いただき全 5 回の「日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革シリーズ」BBL を開催した。	トップの専門家から、政策提言を含めたわかりやすいメッセージを発信してもらうかに腐心した。講演内容については、一方向の情報提供にならないよう、社会問題解決のための 4 ステップである「問題の発見」「目標の設定」「対策の実施（ベストプラクティスの紹介等）」「評価と退出」のいずれかを組み込んだものとなるよう準備した。 具体例としては、令和 4 年 5 月 11 日の公開 BBL ウェビナー「フィジカルインターネットの実現に向けて～物流危機の克服のために～」を挙げたい。本ウェビナーは、経済産業省商務情報政策局商務・サービスグループ消費・流通政策課と提携し、「物流 2024 年問題」にいかに関業界が対応すべきかを議論するものだったが、一回のセミナーによる社会のインパクトを最大化すべく、 1) 物流 2024 年問題とは何かについて、消費・流通政策課中野課長の講義を動画で作成し、YouTube の rietichannel で事前に配信した（計 8,000 回以上の再生あり）。 2) セミナーに多くの業界関係者が参加してもらえるよう、消費・流通政策課から業界団体経由でのイベント告知を行った。 3) セミナーでは、 ①経済産業省に加え国土交通省からも担当課長を講師として招聘し、政府一体となって 2024 年問題に取り組んでいることをアピールした。 ②経済産業省の 2024 年問題の検討委員会（フィジカルインターネット実現会議）からコンサルタントの委員に登壇いただき、業界の置かれている状況を俯瞰的
--	---	--	--

公開シンポジウム・セミナー

開催日	イベント名	外国人 招聘者
令和 2 年 4 月 23 日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 運と偶然の経済学―占いからパンデミックまで ―	
令和 2 年 5 月 15 日	RIETI 公開 BBL ウェビナー ポスト・コロナ世界のグローバル・バリューチェーン	
令和 2 年 5 月 22 日	RIETI 公開 BBL ウェビナー <文理融合> エビデンスに基づく政策決定―新技術と雇用を例に―	
令和 2 年 5 月 29 日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 世界から見る北朝鮮―国連による北朝鮮制裁の現状と課題、そしてパンデミックがもたらす影響	

			令和2年6月4日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 世界・アジア太平洋地域経済見通し 「大封鎖」 ―他に類を見ない危機		に説明いただいた。 ③上記フィジカルインターネット 実現会議から荷主（食品業界） の委員に登壇いただき、荷主側 も物流業者の話を聞き、真摯に 対応をしようとしていることを 説明いただいた。 こうした戦略的な企画を通じ、 2024 年問題の深刻さと政府の取組、 そして荷主側も変わろうとしている ことをわかりやすく説明したこと で、参加者からは「政府・民間、 それぞれの話が聞け、大変参考になっ た」「物流をめぐる危機的状況がよく 分かった。ピンチであると同時にチ ャンスでもある点も共感できた」「運 送業者に限らず、荷主や荷受などの 総合的な視点での改善策が必要で、 DX などを活用した生産性の向上はも とより、マインドセット改革なども 必要であることを痛感しました」「事 業者、コンサル、関係省庁からなる 一流講師陣によるパネルディスカッ ションで問題提起し、世論喚起する のは大変良いことで、RIETI ならでは の取組に敬服です」などの声が寄せ られた。 セミナー参加者のうち政策担当者数 については、新型コロナ感染症対策 のための政府によるテレワーク要請 （出勤者数の7割減：令和2年3月28 日）が徐々に緩和されたことによ り、オンラインでのライブ参加者も 減少傾向にあるが、令和4年度は794 人の参加者を得た。これにより、第 5期中期計画期間の1～3年目にあた る令和2年度から令和4年度までの3 年間の実績は3,017人となった。 経済学のナレッジ研修については、 RIETI のプログラムディレクターの先 生方のBBLセミナーなど、政策立案能
			令和2年6月12日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 2020 年版ものづくり白書の概要：不確実性の時代における製造業の企業変 革力（ダイナミック・ケイパビリティ）		
			令和2年6月19日	RIETI 公開 BBL ウェビナー エネルギー白書 2020 について		
			令和2年6月24日	RIETI 公開 BBL ウェビナー How the Coronavirus Crisis is Affecting Japanese Businesses: Evidence from the Stock Market	○	
			令和2年6月25日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 次世代人材育成を考える：真のグローバルリーダー育成とは		
			令和2年7月3日	RIETI 公開 BBL ウェビナー アフターコロナのエネルギー、地球環境そしてジェンダー		
			令和2年7月10日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【DX シリーズ】ソフトウェア時代の経営について		
			令和2年7月16日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 2020 年版通商白書ーコロナ危機とグローバリゼーションー		
			令和2年7月17日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【DX シリーズ】DX で大きく変わる世界における「働く」ということ：あな たは何のために働きますか？		
			令和2年7月22日	RIETI 公開 BBL ウェビナー Macroeconomic Prospects and Policy Coordination in Asia to Overcome the Challenge of COVID-19	○	
			令和2年7月28日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 日本の新型コロナウイルス対策とスモールビジネスー短期的、中長期的な 感染症予防と経済の両立		
			令和2年7月29日	RIETI 出版記念ウェビナー 「コロナ危機の経済学：提言と分析」シリーズ：第1回コロナ危機の経済 政策		
			令和2年7月30日	RIETI 公開 BBL ウェビナー <文理融合> Global Catastrophes: Before, During, and After Covid	○	
			令和2年8月4日	RIETI 出版記念ウェビナー 「コロナ危機の経済学：提言と分析」シリーズ：第2回コロナ危機と医療 ・創薬		
			令和2年8月5日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 教育改革はどこへ向かうのか：最強の成長戦略としての経済教育		
			令和2年8月6日	RIETI 公開 BBL ウェビナー Effect of COVID-19 on Global Value Chains and Future Prospects	○	
			令和2年8月7日	RIETI 出版記念ウェビナー		

				「コロナ危機の経済学：提言と分析」シリーズ：第3回コロナ危機と労働市場、セーフティネット		力強化に貢献するセミナーを令和4年度に12件、第5期中期計画期間の1～3年目にあたる令和2年度から令和4年度までの3年間では計30回実施した。 広報ツールも拡充した。公開シンポジウムやセミナーを令和4年度に66回開催し、インタビュー動画とともにYouTubeの専門サイトrietichannelで公開した（令和4年度の動画再生回数は15万回超、チャンネル登録者数も2割増の5,410人に）。また、日本語・英語・中国語のウェブサイトやFacebook、Twitter等のSNSを通じて活動内容をタイムリーに発信するとともに、RIETI Newsletterを毎週木曜日に202令和4年度はのべ20万人に送付した（英語版Newsletterは従来月刊だったところ隔週刊とした）。さらに、季刊誌「RIETI Highlight」（英語は年報）の発行、RIETI 研究成果本6冊の出版を行うとともに、メディア向けの勉強会を定期的を開催し、研究成果をマスメディアで採り上げていただくことに成功した。これらに加え、週刊「日経ビジネス」誌とタイアップし、矢野理事長（当時）の巻頭インタビュー記事を掲載いただくなど、RIETI の認知度を高めるための各種メディアミックスを行った。広報のためのインフラについても、動画配信用の高機能会議室（スタジオ）を新たに設置し、テレビのニュース番組と同様のクオリティで、迅速に映像情報を発信できる体制を整備した。 国際的にも、平成26年にMOUを結んだ欧州を代表する経済シンクタンクCEPR（Center for Economic Policy Research）の情報発信サイトであるVoxEUを通じた研究成果の発信を続
			令和2年8月26日	RIETI 公開 BBL ウェビナー The Institutional Sources of Energy Transitions: From the oil crises to climate policy	○	
			令和2年8月27日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【DXシリーズ】女性エンジニアを増やす努力とその必要性ー女子高女子大を経て、男女比（体感）8：2のIT業界に入った私の経験をもとに語る		
			令和2年8月31日	RIETI 国際ウェビナー World Economies Surviving and Thriving through COVID-19 and beyond	○	
			令和2年9月10日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 21世紀は「アジアの世紀」となるのか？ーwith コロナ時代の国際秩序の展望		
			令和2年9月14日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【DXシリーズ】AI系ディープテックスタートアップの経営環境		
			令和2年9月30日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】インド太平洋地域秩序の動揺と日ASEAN関係		
			令和2年10月7日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】A Political Scientist's Look at the 2020 US Elections		
			令和2年10月12日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】ICEF と TCFD サミット 2020 を振り返ってー今後の気候変動の動きについて	○	
			令和2年10月20日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】The Mood of the American Voter on the Eve of the 2020 Presidential Election	○	
			令和2年10月23日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】Support for Restricting Liberty for Safety: Evidence during the Covid-19 pandemic from China, Israel, Japan, South Korea, Taiwan, and the United States	○	
			令和2年10月26日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】アメリカの制裁外交		
			令和2年11月4日	東北大学-RIETI 共催オンラインシンポジウム 人生100年時代のサバイバル・ツールーニューノーマル時代における「ウルトラ高齢社会」のリスクとチャンスとは？		
			令和2年11月9日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【DXシリーズ】with コロナ時代のオンライン教育		
			令和2年11月11日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 令和2年度経済財政白書について		
			令和2年11月12日	RIETI 公開 BBL ウェビナー	○	

				【GIS】中国の経済発展における「留学帰国組」の役割と変化ーグローバル人材競争における中国の成功と課題		け、森川正之所長のコラムが月間で最も読まれたコラムになる（令和3年3月）など、RIETI と RIETI の研究のレベルの高さを世界に発信することに成功した。また、コロナ禍で国際的な移動が制限されるなか、経済学界の国連とも称される国際経済学会（IEA）と経済産業省との共催による「産業政策国際カンファレンス」を実施し、経済産業省の「経済産業政策の新機軸」を国内外に発信するとともに、北欧5カ国の在京大使館との連携イベントを新たに始めるなど、国内外のネットワークを一段階高いレベルに引き上げることに成功した。 （参考） 公開シンポジウム・セミナー等を計 66 回実施し、年度目標である 5,000 人を大きく上回る 10,599 人の参加者を得た。これにより、第5期中期計画期間の1～3年目にあたる令和2年度から令和4年度までの3年間の集客数は 26,372 人となり、4年間で達成すべき中期計画期間の目標値 20,000 人を3年間で達成した。 また、外国人招聘者によるセミナーを 33 件開催した。これにより、第5期中期計画期間の1～3年目にあたる令和2年度から令和4年度までの3年間の外国人招聘者セミナー件数は 88 件となり、4年間で達成すべき中期計画期間の目標値 84 件を3年間で達成した。 （特筆すべき成果） （1）政府の推進する施策との連携 政府の推進する重点施策と連携したイベントを開催し、当該政策の重要性や効果等をアカデミアの視点から検証・周知した。
			令和2年11月19日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 現代湯治とヘルスツーリズムー温泉の力でココロとカラダと地域を元気に		
			令和2年11月24日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【DX シリーズ】ディープラーニングの最前線と活用への課題		
			令和2年11月25日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】米中対立の行方ー揺れ動く ASEAN、日 ASEAN 協力の将来、半導体サプライチェーンの展望		
			令和2年11月26日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 世界・アジア太平洋地域経済見通しー長く、不均等で、不確実な回復の道ー		
			令和2年11月30日	一般社団法人機械振興協会 経済研究所オンラインセミナー 半導体をめぐる米中対立と日本：Deep5G 時代に築く日本のポジション		
			令和2年11月30日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】世界を動かすイスラエルー日本はどう向き合うべきか		
			令和2年12月8日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】Build Back Better? The Future of the US-China Economic Relationship	○	
			令和2年12月10日	RIETI 公開 BBL ウェビナー <文理融合> 【GIS】相対化する知性ー人工知能が世界の見方をどう変えるのか		
			令和2年12月11日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】Biden’s Climate Change Options in a Divided Congress	○	
			令和2年12月16日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】Challenges and Opportunities for India-Japan Economic Partnership		
			令和2年12月16-17日	公益財団法人日仏会館公開オンラインワークショップ <文理融合> The COVID-19 Outbreak and Public Health Issues：an Interdisciplinary Approach	○	
			令和2年12月17日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】米国を国際通商システムへ戻すーマルチラテラリズムの視点	○	
			令和2年12月23日	RIETI EBPM シンポジウム <EBPM> エビデンスに基づく政策立案を実践するために		
			令和3年1月14日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】バイデン政権の国際経済政策の課題	○	
			令和3年1月15日	RIETI 公開 BBL ウェビナー <EBPM> 行政管理会計の基礎と実践		
			令和3年1月20日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【DX シリーズ】デジタル経済に向かう欧州の AI 戦略ー日本は EU から何を学ぶべきか	○	

			令和3年1月26日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【DX シリーズ】Going Digital: Implications of the COVID-19 crisis on digital transformation	○	具体的には、経済産業省が進める「経済産業政策の新機軸」の議論に資するべく、「経済学界の国連」とも称される国際経済学会（IEA）や経済産業省との共催による「産業政策国際カンファレンス：New Thinking on Industrial Policy」を開催し、ノーベル経済学賞受賞（2001 年）の Joseph STIGLITZ 教授、IEA 会長の Dani RODRIK 教授等錚々たるメンバーとの RIETI、経済産業省のネットワークを構築するとともに、これまでは「市場歪曲的」と非難されていた経済産業政策が、いまや世界的に注目され各国で半導体産業支援を中心に行われていること、日本にも経済産業政策の新機軸が求められていることを明らかにし、経済産業省の政策について国際的なインパクトを与える事が出来たエポックメイキングとなるイベントだったと自負している。また、政府が推進する「健康経営」について、RIETI の研究成果から健康経営に取り組む企業は業績が伸びていることを明らかにし、研究会メンバーからシンポジウムで広く周知した（1,100 人が参加）。さらに、デザイン経営や事業ポートフォリオ改革等の政府が進める施策についても、研究成果やベスト・プラクティスをシンポジウム・セミナー等で共有し、政策の浸透を支援した。（デザイン経営は 424 人が参加、事業ポートフォリオはのべ 669 人が参加） (2) 文理融合・イノベーションの推進 第 5 期中期目標の柱である文理融合については、京都大学との新型コロナウイルス対策に関する共同
			令和3年2月5日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】複合リスクガバナンスー新興・再興感染症に対する国際的国内的対応		
			令和3年2月9日	一般社団法人機械振興協会 経済研究所オンラインセミナー 自動運転・運転支援・Maas と ITS		
			令和3年2月12日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】SDGs と自主的持続可能性基準（VSS）		
			令和3年2月18日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】中国モバイルペイメントの応用状況と関連する政策動向ーレストランの DX から中小企業向け与信判断まで		
			令和3年2月19日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】中国のイノベーション力の評価ー特許のマクロデータにみるー		
			令和3年2月24日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】激動する中東情勢ートルコのアプローチを手掛かりにー		
			令和3年3月2日	CEPR-RIETI シンポジウム 流れを変えるーグリーン成長とデジタルトランスフォーメーション	○	
			令和3年3月16日	RIETI 特別 BBL ウェビナー：RIETI-ECGI-WBF 連続ウェビナー「新しい企業の概念（A New Concept of the Corporation）」第 1 回 企業における目的（パーパス）の再定義・実現と日本の法制度・事業活動へのインプリケーション	○	
			令和3年3月23日	RIETI-ANU シンポジウム アジア太平洋デジタルガバナンスに向けて	○	
			令和3年4月7日	RIETI 公開 BBL ウェビナー モンゴル国前国家開発庁長官が語る「長期ビジョン 2050 と日本への期待」	○	
			令和3年4月14日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 循環型社会構築に向けてーオープンイノベーションによる高度インテグレーションの形成		
			令和3年4月15日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 私が破門した官僚たち		
			令和3年4月20日	RIETI 公開 BBL ウェビナー Revitalising Multilateralism: Pragmatic Ideas for the New WTO Director-General	○	
			令和3年4月28日	RIETI-ECGI-WBF 連続ウェビナー 新しい企業の概念の下での善管注意義務	○	
			令和3年5月12日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 首都直下型地震に備えるー地震動予測技術の驚くべき経済効果とは		
			令和3年5月13日	RIETI 公開 BBL ウェビナー		

				コロナショックと日本経済－1年間の評価と今後の展開－		研究成果を、公開シンポジウムを通じて広く周知した。本研究は、母集団から医学的に感染者を特定し、その属性（性別・職業・行動パターン）を社会的に調べることで、どういった人々が新型コロナに感染したかを調査した、世界初の大規模疫学社会調査である。こうした研究成果を広く周知することで、文系だけでも理系だけでも解明できない様々な社会課題を、文理融合なら解決できることを示した文理融合研究のベストプラクティスであり、政府の「科学技術・イノベーション基本法」の精神（科学技術と人文・社会科学の融合）に適うものである。また、文理融合に関する研究者等へのインタビューを8回実施するとともに、広報季刊誌「Highlight」95号で「文理融合」特集を扱うなど、文理融合研究の重要性を幅広く発信した。 (3) EBPMの推進 第5期中期目標の柱であるEBPMについては、研究プロジェクトの成果を「EBPM エビデンスに基づく政策形成の導入と実践」（2022年12月：日経BP）にまとめ、出版した。同書はAmazonでもカテゴリーベストセラーになるなど、政府の進めるEBPMを現場で浸透させるための教材として大いに貢献した。また、同書の解説を中心としたEBPMシンポジウムを令和5年3月に開催し、内容をオンライン（RIETI channel）に掲載することで、さらなるEBPMの浸透を図っている。さらに、広報季刊誌「Highlight」91号で「EBPM」特集を扱うなど、EBPMの重要性を幅広
			令和3年5月20日	RIETI-ECGI-WBF 連続ウェビナー 新しい企業の所有構造：アクティビスト・ファンドの役割	○	
			令和3年5月24日	RIETI 公開 BBL ウェビナー バイデン政権経済戦略の地政学		
			令和3年5月25日	ISEAS-RIETI 共催ウェビナー 東南アジアにおけるSDGsとビジネス貢献	○	
			令和3年5月26日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 世界・アジア太平洋地域経済見通し－広がる復興の差、回復を進める		
			令和3年5月27日	日 ASEAN ビジネスウィーク特別 BBL ウェビナー 東南アジアを取り巻く国際政治経済情勢－米中との繋がりから考える		
			令和3年6月1日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 2021 年版中小企業白書・小規模企業白書：危機を乗り越え、再び確かな成長軌道へ		
			令和3年6月2日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 習近平政権と科学技術：「中国の夢」が作り変える国際秩序		
			令和3年6月11日	RIETI 共催・電気通信大学産学官連携センター第123回研究開発セミナー 文理融合による未来社会の創造とセキュリティ対策		
			令和3年6月15日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 競争政策の経済学 人口減少・デジタル化・産業政策		
			令和3年6月18日	RIETI-ECGI-WBF 連続ウェビナー 機関投資家の役割	○	
			令和3年6月22日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 2021 年版ものづくり白書：製造業のニューノーマル / レジリエンス・グリーン・デジタル		
			令和3年6月24日	RIETI・日欧産業協力センタージョイント・ウェビナー カーボン・ニュートラルに向けて－日・EU 産業界・制度論の挑戦	○	
			令和3年7月1日	RIETI-ERIA 共催 BBL ウェビナー 東アジアのDXはグローバル・バリューチェーンをどう変えるのか	○	
			令和3年7月3日	パスツール財団・パスツール研究所・日仏会館・RIETI・京都大学共催セミナー 社会生命科学の学際的考察：新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の課題	○	
			令和3年7月8日	RIETI 公開 BBL ウェビナー ブロックチェーンの今：デジタル所有権およびデータ管理の最新事例	○	
			令和3年7月12日	Fondation France Japon - RIETI - Banque de France Joint Workshop How COVID-19 Impacts Supply Chains and the Economy: Evidence from Europe and Asia	○	
			令和3年7月15日	RIETI 公開 BBL ウェビナー エネルギー白書2021について		

			令和3年7月21日	RIETI-ECGI-WBF 連続ウェビナー 企業の目的、そして企業の目的をどのように実現するか	○	く発信した。
			令和3年9月1日	RIETI 公開 BBL ウェビナー デジタル化する新興国 ― 共創パートナーとしての日本の可能性		
			令和3年9月6日	RIETI 公開 BBL ウェビナー Economic Security Policy as Growth Strategy and Recent Developments in Trade Rules		
			令和3年9月8日	RIETI 公開 BBL ウェビナー フードテック―世界に勝てる食文化ベンチャー育成―		
			令和3年9月9日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 米中関係と日本、台湾		
			令和3年9月10日	RIETI 公開 BBL ウェビナー DX の思考法		
			令和3年9月16日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 進化思考とイノベーション戦略		
			令和3年9月27日	RIETI 共催・一般財団法人機械振興協会 経済研究所オンラインセミナー 社会課題（国連 SDGs）の解決：AI×ESG		
			令和3年10月7日	ISEAS-RIETI 共催ウェビナー Climate Action by Japan and Implications for Southeast Asia	○	
			令和3年10月15日	RIETI 公開 BBL ウェビナー Business Reinvention of Japan and DX: Challenges and opportunities	○	
			令和3年10月19日	RIETI 公開 BBL ウェビナー Autocratization Turning Viral in Pandemic Times	○	
			令和3年10月21日	RIETI 政策シンポジウム 働き方改革と健康経営		
			令和3年10月29日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 変化・進化し続ける SMBC グループのデジタル戦略		
			令和3年11月10日	東北大学-RIETI 共催シンポジウム コロナが変えた社会		
			令和3年11月19日	RIETI 公開 BBL ウェビナー デザインと知財：デザイン経営宣言のその後		
			令和3年12月1日	RIETI 公開 BBL ウェビナー IMF 世界・アジア太平洋地域経済見通し：パンデミック下の回復―健康上の懸念、供給混乱、物価圧力		
			令和3年12月3日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 国交正常化 50 周年を迎える中国と日本は、何を以て引き続き世界に貢献していくのか？	○	
			令和3年12月9日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 労働生産性と実質賃金の長期停滞：JIP データベース 2021 および事業所・企業データによる分析		

			令和3年12月23日	RIETI EBPM シンポジウム 新型コロナ対策から EBPM を考える		
			令和4年1月12日	RIETI 公開 BBL ウェビナー Biden’s First Year: the International and Domestic Implications for 2022	○	
			令和4年1月20日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 日本文化を守る外国人起業家：その魅力に迫る	○	
			令和4年1月27日	RIETI-日本エネルギー経済研究所-日欧産業協力センタージョイント・ウェビナー ネットゼロに向けたカーボンプライシング/市場メカニズムの活用	○	
			令和4年2月2日	RIETI 公開 BBL ウェビナー スマートシティ推進による新たな地方創生戦略ーデジタル田園都市国家構想が目指す未来ー		
			令和4年2月8日	RIETI-ANU シンポジウム 大国間の戦略的競争時代の多国間主義の展望：CPTPP を超えて	○	
			令和4年2月16日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 2030 半導体の地政学 戦略物資を支配するのは誰か？		
			令和4年2月25日	RIETI 公開 BBL ウェビナー SRE ホールディングスの DX 展開とバーティカル SaaS の創出		
			令和4年3月2日	RIETI 公開 BBL ウェビナー リスクマネジメントと DX		
			令和4年3月4日	RIETI 公開 BBL ウェビナー DX の思考法と教育の未来		
			令和4年3月11日	RIETI 公開 BBL ウェビナー APEC: Driving Asia-Pacific’s inclusive and sustainable growth	○	
			令和4年3月15日	RIETI - JRI 共催ウェビナー エネルギー需要起点（デマンド・ドリブン）の脱炭素経済		
			令和4年3月23日	RIETI-CEPR シンポジウム 新しい資本主義を探る	○	
			令和4年4月6日	RIETI 公開 BBL ウェビナー：DX シリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX 推進室）連携企画） ポストコロナ時代のデジタルビジネス		
			令和4年4月13日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 民間企業の SDGs 貢献を促進する産業政策とは：OECD による企業活動・各国政策の国際比較調査		
			令和4年4月19日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 高度成長と財政		
			令和4年4月20日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 食料安全保障と日本の農政 ー ウクライナ侵攻の教訓		
			令和4年5月11日	RIETI 公開 BBL ウェビナー		

				フィジカルインターネットの実現に向けて～物流危機の克服のために～		
			令和4年5月27日	RIETI 中国 WTO 加盟 20 周年セミナー 中国と WTO－加盟 20 年を振り返る		
			令和4年5月30日	ISEAS-RIETI 共催ウェビナー ASEAN から見た世界情勢と日本	○	
			令和4年6月7日	RIETI 政策シンポジウム デジタル時代の価値創出 ～デザイン経営の視点から～		
			令和4年6月10日	IEA-METI-RIETI 共催 産業政策国際カンファレンス－産業政策の新時代－	○	
			令和4年6月14日	RIETI 公開 BBL ウェビナー IMF 世界・アジア太平洋地域経済見通し：戦争が経済回復を抑制する		
			令和4年6月15日	RIETI 公開 BBL ウェビナー：DX シリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室 （DX 推進室）連携企画） 4 つのキーワードから見るシリコンバレー成功の秘密		
			令和4年6月16日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 経済産業政策の新機軸－新しい産業政策の考え方について－		
			令和4年6月23日	RIETI 公開 BBL ウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ Carbon Pricing, From a Burden to an Opportunity? Testimony and shared vision from EDF, Europe’ s leading electric utility	○	
			令和4年6月24日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 最新のロシア・ウクライナ情勢と日印関係を考える思考軸		
			令和4年6月30日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 円相場と日本経済の行方：最近の急速な円安をどう考えるか？		
			令和4年7月7日	RIETI 公開 BBL ウェビナー：DX シリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室 （DX 推進室）連携企画） 日本がソフトウェアで勝つために国家はなにをすべきか		
			令和4年7月14日	RIETI 公開 BBL ウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ 日本の地経学戦略とインド太平洋		
			令和4年7月15日	RIETI 公開 BBL ウェビナー：日本企業の持続的な成長を目指した事業ポート フォリオ変革シリーズ 日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革「日本企業の 現状と課題」		
			令和4年7月20日	RIETI 公開 BBL ウェビナー コロナ禍での中小企業の声を聴く－中小企業景況調査の活用－		
			令和4年7月21日	RIETI 公開 BBL ウェビナー The Sword and the Shield: The economics of targeted sanctions	○	
			令和4年7月27日	RIETI 公開 BBL ウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ Growth and Capitalism in the Era of Climate Change	○	
			令和4年7月29日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 長崎県が日本と世界を変える、救う		

			令和4年8月23日	RIETI 共催・一般財団法人機械振興協会 経済研究所オンラインセミナー 「日本の今後のエネルギー政策に向けて」		
			令和4年8月29日	RIETI 共催・公益財団法人東京財団政策研究所ウェビナー 「日本の少子化：第二次人口転換論とジェンダー平等の視点から」	○	
			令和4年9月1日	RIETI 公開 BBL ウェビナー：日本企業の持続的な成長を目指した事業ポート フォリオ変革シリーズ PURPOSE-LED PERFORMANCE-DRIVEN：Creating Brighter Lives for All		
			令和4年9月8日	RIETI 公開 BBL ウェビナー：DX シリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室 （DX 推進室）連携企画） メタバースと Web3 の可能性		
			令和4年9月14日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 日本とシンガポールの将来	○	
			令和4年9月29日	RIETI 公開 BBL ウェビナー コロナ危機、経済学者の挑戦：感染症対策と社会活動の両立をめざして		
			令和4年9月30日	RIETI 公開 BBL ウェビナー APEC エネルギー需給見通し第8版 - 2050年までの APEC と日本のエネルギー 動向		
			令和4年10月4日	RIETI-ANU シンポジウム Australia, Japan, ASEAN and economic security in Asia	○	
			令和4年10月6日	RIETI 公開 BBL ウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ 中国のデカップリング戦略を理解しどう対応すべきか	○	
			令和4年10月14日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 母親の出産年齢は子供の成績に影響を与える？	○	
			令和4年10月20日	RIETI 公開 BBL ウェビナー：DX シリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室 （DX 推進室）連携企画） ファストデジタルツインで設備保全を変える ― プラント DX を加速する取 り組み最新事例		
			令和4年10月27日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 「成長の臨界」にどう対応するか？		
			令和4年10月31日	RIETI 公開 BBL ウェビナー Japan - Hawaii Socio-Economic Innovation: Collaborations to advance economic development and climate resilience	○	
			令和4年11月10日	早稲田大学―経済産業研究所 共催シンポジウム 「新しい資本主義」下での企業経営権と ESG コーポレート・ガバナンス改 革の新たなフェーズ	○	
			令和4年11月16日	RIETI 公開 BBL ウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ 米国中間選挙―結果とその展望	○	
			令和4年11月17日	RIETI 公開 BBL ウェビナー：DX シリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室 （DX 推進室）連携企画） 耳から始める Mixed Reality―究極の MR 世界を実現するための道筋		

			令和4年11月22日	RIETI 公開 BBL ウェビナー Voice Through Divestment	○	
			令和4年11月28日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 発明の経済学：イノベーションへの知識創造		
			令和4年11月29日	RIETI-OECD 共催セミナー 危機に立ち向かう-2022年11月 OECD 経済見通し	○	
			令和4年11月30日	RIETI-早大-東北大共催シンポジウム 先端技術と民主主義 国際シンポジウム「日本における電子投票・インターネット投票の未来」	○	
			令和4年12月5日	北欧5カ国大使館セミナー New Form of Capitalism in Japan and the Nordic Vision 第1回セミナー：男女平等と労働参画、そしてワークライフバランス	○	
			令和4年12月7日	RIETI 公開 BBL ウェビナー IMF 世界・アジア太平洋地域経済見通し：生活費危機への対処		
			令和4年12月13日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 「デザイン」の組織経営への影響に関する量的指標の普及		
			令和4年12月14日	RIETI-IJS/CASS 共催シンポジウム 日中経済協力：これまでの50年・これからの50年	○	
			令和4年12月6日	RIETI 公開 BBL ウェビナー：DX シリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX 推進室）連携企画） 日本発プラットフォーム“cluster”の実践的なメタバースの話と描く未来		
			令和4年12月19日	京都大学 - RIETI 共催シンポジウム 新型コロナウイルス感染症対策の文理融合研究－ウィズコロナ社会の展望	○	
			令和5年1月13日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 中小企業金融の経済学－金融機関の役割 政府の役割		
			令和5年1月20日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 22世紀の公共政策		
			令和5年1月25日	RIETI-東北大学共催シンポジウム 産学連携によるイノベーションの創出に向けた知の総合のあり方		
			令和5年1月27日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 「Chip War」と我が国への政策的インプリケーション	○	
			令和5年1月30日	RIETI 政策シンポジウム 「習近平政権の政策分析～2010年代の検討を中心に」	○	
			令和5年2月1日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 日本経済：人口減少と高齢化に対処するための戦略	○	
			令和5年2月9日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 変わる霞が関 ～中央省庁が経験者（中途）採用を本格化～		
			令和5年2月15日	北欧5カ国大使館セミナー 日本における新しい資本主義と北欧の視点：リスクリングと労働の流動化	○	
			令和5年2月16日	RIETI-ANU シンポジウム	○	

	アジアにおける地域包括的安全保障に向けて	
令和 5 年 2 月 22 日	RIETI 公開 BBL ウェビナー：DX シリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX 推進室）連携企画） VR 医療はどこまできたのか ～ 医療分野でのメタバース・Web3 技術活用の先端事例	
令和 5 年 3 月 1 日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 大都市のメリットとコスト	○
令和 5 年 3 月 2 日	RIETI 特別セミナー Reimagining the TPP – Revisions that could facilitate U.S. reentry	○
令和 5 年 3 月 10 日	RIETI-CEPR シンポジウム Two Speed Inflation: Implications for policy around the globe	○
令和 5 年 3 月 17 日	RIETI 公開 BBL ウェビナー：DX シリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX 推進室）連携企画） 血を通わす。データに、人に、世の中に。	
令和 5 年 3 月 22 日	RIETI EBPM シンポジウム ーエビデンスに基づく政策形成の導入と実践	
令和 5 年 3 月 29 日	RIETI 公開 BBL ウェビナー DX の思考法とスタートアップ：「DX の思考法」セミナーシリーズ総集編	

※【GIS】：グローバル・インテリジェンス・シリーズ

○ウェブサイトの充実

動画コンテンツの充実のため動画撮影用スタジオを RIETI 内に設置した。フェローや各界の有識者、日本が取り組むべき問題についての対談、経済・政治・社会問題等のホットトピックスに関する有識者やフェローへのインタビューなどを動画で紹介し、RIETI の YouTube チャンネルである「rietichannel」に掲載した。令和 4 年度末には、前年度より約 1,000 人増え 5,410 人のチャンネル登録数となった。また、日本語 Twitter のフォロワー数は令和 4 年度末に 3,000 人を超え。英語 Twitter フォロワー数は、900 人を超えた。

以下、rietichannel 主な動画コンテンツを抜粋する。

- ・「フィジカルインターネットの実現に向けて～物流危機の克服のために～」(令和 4 年 5 月 16 日公開) (中野剛志 (経済産業省商務・サービスグループ物流企画室長) /小野塚征志 (株式会社ローランド・ベルガー パートナー /堀尾仁 (味の素株式会社上席理事 食品事業本部物流企画部長) /平澤崇裕 (国土交通省総合政策局物流政策課長))
- ・「食料安全保障と日本の農政 ー ウクライナ侵攻の教訓」(令和 4 年 4 月 25 日公開) (山下一仁 (RIETI SF (特任) / キヤノングローバル戦略研究所研究主幹))
- ・「西垣 CF 石川県副知事就任記念インタビュー」(令和 4 年 9 月 9 日公開) (西垣淳子 (RIETI CF))
- ・「RIETI 政策シンポジウム「デジタル時代の価値創出 ～デザイン経営の視点から～」(令和 4 年 6 月 21 日公開)
- ・「「成長の臨界」にどう対応するか？」(令和 4 年 11 月 7 日公開) (河野龍太郎 (BNP パリバ証券経済調査本

部長・チーフエコノミスト))

ホットイシューに関し、コラムや Special Report でタイムリーな配信を積極的に行った。

以下、主なコラムを抜粋する。

- ・「職場での低い生産性や怠業行動は好きでもないタスクが割り振られた労働者に多く現れる」(令和 4 年 5 月 13 日)(亀井憲樹客員研究員)
- ・「2023 年の原油価格の見通し」(令和 4 年 12 月 22 日)(藤和彦 CF)
- ・「物価上昇と日本経済の行方：家計・企業収益・賃金はどうなるのか」(令和 4 年 9 月 7 日)(深尾京司 PD・FF/ 宇南山卓 FF/ 中田大悟 SF)
- ・「日本で食料危機は起きるか？」(令和 3 年 12 月 22 日)(山下一仁 SF (特任))
- ・「意味のある形での男女賃金差の開示を求める」(令和 4 年 6 月 6 日)(大湾秀雄 FF)
- ・「スタグフレーションを抜け出す唯一の方法は日本企業自身による生産性向上」(令和 4 年 12 月 22 日)(岩本晃一リサーチアソシエイト)

○広報活動

令和 2 年度に始めたメディアの関係者との勉強会「メディア勉強会」を継続し、今年度は 7 回開催した。有力講師による時宜に適ったイシューについての講演に報道各社の論説委員や解説委員など幹部が多数参加し、大湾秀雄 FF が登壇した勉強会での講演内容は、朝日新聞 (令和 4 年 7 月 14 日付)、東京新聞 (令和 4 年 7 月 30 日付)、日経産業新聞 (令和 4 年 8 月 19 日付) の 3 紙の記事に引用された。また竹内舞子 CF の講演内容は、産経ニュース (2023 年 3 月 25 日) の記事に引用された。

メディア勉強会一覧

令和 2 年 4 月 24 日	中島厚志 CF (新潟県立大学教授)	回復に時間がかかるコロナショック
令和 2 年 6 月 23 日	小林慶一郎 PD (東京財団政策研究所 研究主幹)	コロナ危機の経済政策－積極的感染防止戦略で経済再生を
令和 2 年 7 月 8 日	井上誠一郎 SF	日本の所得格差の動向と政策対応のあり方について
令和 2 年 8 月 25 日	藤和彦 SF	多死社会と QOD (死の質) —with コロナ時代の介護産業とは
令和 2 年 10 月 13 日	渡辺哲也副所長	通商交渉のプロフェッショナルが語る国際協議の舞台裏
令和 2 年 10 月 19 日	成田悠輔 VF (イエール大学助教授)	米国大統領選：シルバーデモクラシーから無意識民主主義へ
令和 2 年 11 月 6 日	佐藤主光 FF (一橋大学経済学研究所国際・公共政策大学院教授)	令和 3 年度予算を読む：失われた財政規律？
令和 2 年 11 月 10 日	尾野嘉邦 FF (早稲田大学政治経済学術院教授)	なぜ日本において女性政治家が少ないのだろうか?—最新の研究成果から考える—
令和 2 年 12 月 4 日	戸堂康之 FF	これからのグローバル化のあり方—コロ

					ナ禍や米中分断の中で日本はどうすべきか？ー	
			令和2年12月15日	成田悠輔 VF（イェール大学助教授）	エビデンスに基づく政策の生と死-新型コロナウイルスについて思うこと	
			令和3年1月6日	湊長博（京都大学総長）、矢野誠理事長、松田文彦（京都大学大学院医学研究科附属ゲノム医学センターセンター長・教授/パスツール研究所・京都大学国際共同研究ユニット ディレクター）	京都大学・RIETI 共催 RIETI と京都大学医学研究科が新型コロナについて国際共同研究を開始～世界初の医学と社会科学の融合型大規模疫学研究～	
			令和2年4月24日	中島厚志 CF（新潟県立大学教授）	回復に時間がかかるコロナショック	
			令和2年6月23日	小林慶一郎 PD（東京財団政策研究所 研究主幹）	コロナ危機の経済政策ー積極的感染防止戦略で経済再生を	
			令和3年4月6日	鶴光太郎 PD（慶應義塾大学大学院商学研究科教授）	ジョブ型雇用の誤解を解きほぐす	
			令和3年5月18日	川口大司 PD（東京大学大学院経済学研究科/公共政策大学院教授）	最低賃金の引上げは雇用を奪うのかー望ましい最低賃金政策について考える	
			令和3年6月8日	森川正之所長	コロナ危機と生産性・経済成長	
			令和3年6月21日	植杉威一郎 FF（一橋大学経済研究所教授）	コロナショックと中小企業ー企業はどのように対応しているのか	
			令和3年7月12日	竹森俊平 SF（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社理事長）	ワクチンをめぐる諸問題ーワクチン外交・地政学・パスポートの行方	
			令和3年8月31日	藤井大輔 RA s（東京大学大学院経済学研究科特任講師）	ワクチン接種とオリンピック後の日本経済	
			令和3年12月17日	有馬純 CF（東京大学公共政策大学院特任教授）	COP26 の結果と評価	
			令和4年2月24日	大竹文雄 FF（大阪大学感染症総合教育研究拠点特任教授）	経済学は新型コロナとどう関わってきたのか、今後どう関わるのか	
			令和4年6月28日	大湾秀雄 FF（早稲田大学政治経済学術院教授）	企業努力を促す人的資本情報開示の重要性～真の女性活躍推進に向けて～	
			令和4年7月5日	小川英治 FF（東京経済大学経済学部教授）	円安を読む～産業別実効為替レートと AMU 乖離指標から見る円安	
			令和4年7月22日	河村和徳（東北大学大学院情報科学研究科准教授）	新型コロナ禍における選挙管理と投票権保障～RIETI 2021 年衆院選全国選管調査から～	
			令和4年9月26日	藤原一平 FF（慶應義塾大学経済学部教授/オーストラリア国立大学教授）	インフレ率の変化と金融政策運営	
			令和4年11月18日	沖本竜義 RAs（慶應義塾大学経済学部教授）	ESG パフォーマンスと市場評価	

令和 5 年 2 月 8 日	宇南山卓 FF（京都大学経済研究所教授）	どんな家計がインフレによって大きな影響を受けるか
令和 5 年 3 月 24 日	竹内舞子 CF	北朝鮮の核・ミサイル開発―資金・物資の調達手段

・なお、令和 5 年 2 月 2 日には、外務省大臣官房国際報道官室の実施事業「令和 4 年度外国報道関係者招へい」事業にて招聘されたインドネシア国営アンタラ通信 国際報道部長の Bayu Prasety 氏が来所。コロナ禍における日本政府による中小企業支援策、観光産業の回復状況および地方自治体による観光促進に向けた取組、地方におけるコロナ対応等取材。中田大悟 SF が対応。

・マスメディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）への掲載実績
 上述のメディア勉強会に関連する記事のほか、週刊東洋経済 2023 年 2 月 18 日号に山ロー男 客員研究員が執筆したコラム『『スキル＝熟練』という呪縛―『リスクリング』が成功するには何が必要か』（令和 4 年 12 月 22 日ウェブサイト掲載）の関連記事が掲載されたほか、同誌 2023 年 3 月 25 日号に山下一仁 SF（特任）執筆の Special Report 「「世界の食料安全保障への日本の貢献」（令和 4 年 2 月 22 日ウェブサイト掲載）の関連記事が掲載された。テレビでは令和 4 年 11 月 10 日の NHK 兵庫の夕方のニュースに DP「褒め方、叱り方が子どもの将来に与える影響―日本における実証研究」（西村和雄 FF／八木匡（同志社大学）を基にした特集が組まれた。ほか、新聞、雑誌等で RIETI に関する記事が 69 本掲載された。

なお、第 5 期の代表的なマスメディアへの掲載としては、

- ①関沢洋一（SF）／橋本空（ユナイテッド・ヘルスコミュニケーション株式会社）／越智小枝（東京慈恵会医科大学）／宗未来（東京歯科大学）／傳田健三（平松記念病院）による DP「どういう人々が新型コロナウイルスのワクチンを接種したがるらないか：インターネット調査における検証」（21-J-026）の一部がフジテレビ「日曜報道 The Prime」（令和 3 年 6 月 13 日放送）ほか多数の報道番組で引用され放送されたほか、新聞、雑誌等で RIETI に関する記事が 131 本掲載された。
- ②日本の代表的なビジネス誌である『日経ビジネス』と RIETI の共同企画として、RIETI で進める「グローバル・インテリジェンス・プロジェクト（国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究）」などをベースとしたコラムシリーズ企画「グローバル・インテリジェンス」を令和 3 年 9 月から開始した。森川正之所長（2021 年 10 月 4 日号）を皮切りに、鶴光太郎 PD・FF（2021 年 10 月 11 日号）、黒田祥子 FF・大湾秀雄 FF（2021 年 10 月 18 日号）、小林庸平 CF（2021 年 11 月 1 日号）、大橋弘 PD・FF（2021 年 12 月 6 日号）らのコラムが掲載された。また、『日経ビジネス』2021 年 8 月 16 日号の巻頭ページには、矢野誠理事長のインタビュー記事が掲載された。
- ③令和 3 年 1 月 6 日に開催した「京都大学医学研究科と新型コロナについて国際共同研究を開始～ 世界初の医学と社会科学の融合型大規模疫学研究 ～」と題する京都大学・RIETI 共催の記者説明会の関連ニュース・記事は、NHK 京都の夜のニュースや日経新聞など大手メディアをはじめ 38 件にものぼった。

・KANI への投稿
 令和 2 年度より経済産業省イントラ（KANI）への RIETI の研究成果発信を開始。担当課との連携に効果を発揮している。具体的にはこれまで令和 3 年 12 月に張紅詠 SF と産業技術環境局技術振興・大学連携推進課との意見交換（21-J-052）、令和 4 年 1 月に石川城太 FF と産業技術環境局地球環境対策室との意見交換（21-E-099）、令和 5 年に浜口申明 PD と地域経済産業室との意見交換会を開催（22-J-018）。浜口申明 PD との意見交換会では RESAS の普及・広報を担当している内閣官房デジタル田園都市国家構想事務局の担当

			課も同席した。 ・広報誌の発行 タイムリーなテーマに焦点を当て、RIETI の最新の活動を紹介する広報誌「RIETI ハイライト」を 15 冊発行した。 これまで発行したハイライトの一覧は以下となる。 第 81 号 「政策現場とアカデミアをブリッジする」（令和 2 年 7 月 10 日発行） 第 82 号 「新型コロナ危機と DX が創る新しい社会」（令和 2 年 11 月 11 日発行） 第 83 号 「インテリジェンスの時代 変容する国際社会と国内構造」（令和 3 年 1 月 15 日発行） 第 84 号 “CELEBRATING 20 Years of REITI”（英語版） 第 85 号 「RIETI20 周年 不確実な時代の羅針盤となるために」（令和 3 年 3 月 29 日発行） 第 86 号 「「シン・アジア『アジアの世紀』と新たな国際経済秩序」（令和 3 年 7 月 20 日発行） 第 87 号 「グリーンイノベーション 経済産業政策の新機軸に向けて」（令和 3 年 11 月 17 日発行） 第 88 号 「経済安全保障戦略 一潮流と課題」（令和 4 年 1 月 18 日発行） 第 89 号 “Japan’ s New Capitalism and New Industrial Policy”（英語版 令和 4 年 3 月 14 日発行） 第 90 号 「新しい資本主義を考える」（令和 4 年 3 月 17 日発行） 第 91 号 「EBPM RIETI EBPM センター始動」（令和 4 年 7 月 7 日発行） 第 92 号 「日本経済の行方」（令和 4 年 10 月 7 日発行） 第 93 号 「日本に活力を与えるスタートアップ企業」（令和 5 年 1 月 6 日発行） 第 94 号 “Toward a World-Class Think Tank”（英語版 令和 5 年 3 月 3 日発行） 第 95 号 「文理融合—自分の穴から出る」（令和 5 年 3 月 24 日発行） ・研究成果を取りまとめた研究所の出版刊行 研究成果を取りまとめた研究書の書籍化に向け、関係者間の調整や出版サポートを行い、要人への献本を通じて研究成果や政策提言の普及に努めた。メディアや官公庁等に書籍を送付した結果、『中小企業金融の経済学』の書評が令和 4 年 8 月 13 日付 日本経済新聞、令和 4 年 12 月 22 日付 朝日新聞に掲載され、週刊エコノミスト 2023 年 3 月 28 日号に『EBPM エビデンスに基づく政策形成の導入と実践』の書評が掲載された。また前述の『中小企業金融の経済学』は、令和 3 年 3 月に出版された RIETI の研究書籍である『発明の経済学』（長岡貞男 PD 著）とともに、第 65 回日経・経済図書文化賞を受賞した。 令和 4 年度の研究成果書籍出版実績は以下のとおり。 ・植杉威一郎 著『中小企業金融の経済学』（日経 BP 日本経済新聞出版） ・尾高煌之助 著『通商産業政策史 1 —総論—（中国語版）』（中信出版） ・吉川洋 著『 Reconstruction of Macroeconomics: Methods of Statistical Physics, and Keynes’ Principle of Effective Demand』（Springer） ・大竹文雄、内山融、小林庸平 編著『 EBPM エビデンスに基づく政策形成の導入と実践』（日経 BP 日本経済新聞出版） ・ウィレム・ソーベック 著『 The East Asian Electronics Sector』（Cambridge University Press） ・馬奈木俊介 編著『社会問題を解決するデジタル技術の最先端』（中央経済社）	
--	--	--	--	--

また、国際化については、理事長及び所長のリーダーシップの下で、大学、行政機関、産業界等から幅広い英知のネットワーク型研究体制を構築し、中立的・客観的な立場からの理論的・実証的な政策研究を実施し、経済産業政策の立案に寄与してきた研究所において、海外研究ネットワークは研究所の財産である。今後、も世代交代や新陳代謝を図りつつ、海外における大学等の研究者の連携等により、更なる研究ネットワークの拡大、研究体制の強化を常に図る必要がある。研究者同士の健全な緊張感を醸成し、知識の融合化や新しい着想からの研究を目指すべきである。そのために更に海外の大学・研究機関や	(b) 国際化業務 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、「国内外の政策研究機関との連携強化を進める」とされていることを受けて、これまで培ってきた「知のプラットフォーム」としての国際的な認知度を活かして研究所の国際化を強化し、世界の最先端の政策研究を積極的に取り込むことなどにより、経済産業政策の立案等に貢献する。 そのために、以下のような取組を進める。 ・理事長及び所長のリーダーシップの下で、海外の大学・研究機関や国際研究機関との連携を強化し、共同研究の推進を図るとともに国際ネットワークを拡充する。	○国際化の推進 ・コロナ禍における水際対策の緩和により、海外からの訪問者が増大した。下記は国際・広報グループにおいて手配した来訪者 15 件。また、下記の実現のために、在京チェコ大使館、在京 EU 代表部、在京英国大使館、JICA、OECD 東京センター、在京米国大使館、在京フィンランド大使館と協力。各組織の国際関連業務担当とのパイプをより強固なものとした。参考（FY21:1 件、FY20：1 件,FY19:13 件）。なお、令和 5 年 2 月 2 日には、外務省大臣官房国際報道官室の実施事業「令和 4 年度外国報道関係者招へい」事業にて招聘されたインドネシア国営アンタラ通信 国際報道部長の Bayu Prasety 氏が取材のために来所。 ・CEPR のポータルサイト VoxEU に RIETI フェローによるコラムが年間 21 本投稿・掲載され、RIETI の研究情報の海外への配信を積極的に行った。また VoxEU 及びドイツ IZA（Institute for the Study of Labor）からコラムを転載・翻訳し、海外の最新の研究内容の国内への紹介も積極的に行った。 ・昨年、一昨年に引き続き、シンガポールのトップシンクタンクの 1 つである ISEAS-ユソフ・イサーク研究所と、5 月の「日 ASEAN ビジネスウィーク」プログラムの一環として、「ASEAN から見た世界情勢と日本」と題して共催ウェビナーを開催し、交流をさらに深めた。 ・オーストラリア国立大学クロフォード公共政策大学院准教授の Shiro Armstrong ヴィジティングフェローのネットワークを活かし、オーストラリア国立大学（ANU）と、10 月、2 月の 2 回、シンポジウムを共催した。 ・経済協力開発機構（OECD）とオンラインシンポジウム「危機に立ち向かう-2022 年 11 月 OECD 経済見通し」を共催した。 ・12 月、2 月にデンマーク大使館/フィンランド大使館/アイスランド大使館/ノルウェー大使館/スウェーデン大使館共催で行われた北欧 5 カ国大使館セミナーにおいては、協賛機関として、1 回目には山口一男客員研究員、2 回目は直美リサーチアソシエイトを講師として紹介した。 ・世界的なシンクタンクである英国経済政策研究センター（CEPR）と研究交流覚書締結後 17 回目となる共催シンポジウム「Two Speed Inflation: Implications for policy around the globe」では、Baldwin 先生の提案により、現在欧州をはじめ世界で大きな問題となっているインフレをテーマに欧州と日本の有識者により議論が交わされた。 ・台湾経済研究院（TIER）・韓国産業研究院（KIET）と、3 機関の研究交流覚書締結後 13 回目となる共催ワークショップ「Economic Security Strategy and Cooperation in East Asia amid the Reorganization of GVCs」を開催した。 ・アジアにおいてめざましい成長を遂げているシンガポールのピーター・タン駐日シンガポール大使に BBL にてご登壇頂き、シンガポールの発展の歩みと日本・シンガポール関係の将来について講演いただいた。																
<table><tr><th>日にち</th><th>来訪者</th></tr><tr><td>令和 4 年 6 月 15 日</td><td>John Lee（Senior Fellow, Hudson Institute）</td></tr><tr><td>令和 4 年 6 月 30 日</td><td>Zsolt Darvas（Senior Fellow, Bruegel）, Scarlett Varga（同広報部長）</td></tr><tr><td>令和 4 年 9 月 27 日</td><td>Jan SKOPEČEK（チェコ下院副議長）</td></tr><tr><td>令和 4 年 9 月 29 日</td><td>Rebecca Fatima Sta Maria（APEC 事務局長）, Michael Chapnick（同広報部長）</td></tr><tr><td>令和 4 年 10 月 6 日</td><td>Stephen Quest（欧州委員会共同研究センター総局長）一行</td></tr><tr><td>令和 4 年 10 月 14 日</td><td>ニーナ・ヴァイサネン（フィンランド大使館 1 等書記官）</td></tr><tr><td>令和 4 年 10 月 18 日</td><td>Darren Jones（労働党、庶民院 BEIS 委員会委員長（英国国会議員））一行</td></tr></table>			日にち	来訪者	令和 4 年 6 月 15 日	John Lee（Senior Fellow, Hudson Institute）	令和 4 年 6 月 30 日	Zsolt Darvas（Senior Fellow, Bruegel）, Scarlett Varga（同広報部長）	令和 4 年 9 月 27 日	Jan SKOPEČEK（チェコ下院副議長）	令和 4 年 9 月 29 日	Rebecca Fatima Sta Maria（APEC 事務局長）, Michael Chapnick（同広報部長）	令和 4 年 10 月 6 日	Stephen Quest（欧州委員会共同研究センター総局長）一行	令和 4 年 10 月 14 日	ニーナ・ヴァイサネン（フィンランド大使館 1 等書記官）	令和 4 年 10 月 18 日	Darren Jones（労働党、庶民院 BEIS 委員会委員長（英国国会議員））一行
日にち	来訪者																	
令和 4 年 6 月 15 日	John Lee（Senior Fellow, Hudson Institute）																	
令和 4 年 6 月 30 日	Zsolt Darvas（Senior Fellow, Bruegel）, Scarlett Varga（同広報部長）																	
令和 4 年 9 月 27 日	Jan SKOPEČEK（チェコ下院副議長）																	
令和 4 年 9 月 29 日	Rebecca Fatima Sta Maria（APEC 事務局長）, Michael Chapnick（同広報部長）																	
令和 4 年 10 月 6 日	Stephen Quest（欧州委員会共同研究センター総局長）一行																	
令和 4 年 10 月 14 日	ニーナ・ヴァイサネン（フィンランド大使館 1 等書記官）																	
令和 4 年 10 月 18 日	Darren Jones（労働党、庶民院 BEIS 委員会委員長（英国国会議員））一行																	

国際研究6機関との連携を強化し、共同研究の推進を図るとともに国際ネットワークを拡充する。それに加え、海外の要人をシンポジウムに招聘する等、国際交流を促進する	・幅広い分野における海外の要人、世界的権威のある研究者をシンポジウムに招聘する等、国際交流を促進する。		<table><tr><td>令和4年10月25日</td><td>ニアシュルボイ・ソレゾーダ（タジキスタン経済開発・貿易省第一副大臣）一行</td></tr><tr><td>令和4年11月2日</td><td>リーネ・アウネ（ノルウェー大使館公使参事官）</td></tr><tr><td>令和4年11月15日</td><td>Beatrice Weder di Mauro（CEPR 所長）</td></tr><tr><td>令和4年11月25日</td><td>アンドリュー・ワイコフ（OECD 科学技術イノベーション局長）</td></tr><tr><td>令和4年12月20日</td><td>Richard Baldwin（International Economics at The Graduate Institute, Geneva）</td></tr><tr><td>令和5年1月11日</td><td>藤平新樹(Exective Director, Weatherhead Center, Harvard University)</td></tr><tr><td>令和5年1月13日</td><td>Emily Blanchard(米国務省チーフエコノミスト)</td></tr><tr><td>令和5年2月7日</td><td>Marja Nykänen（フィンランド銀行副総裁）一行</td></tr></table>	令和4年10月25日	ニアシュルボイ・ソレゾーダ（タジキスタン経済開発・貿易省第一副大臣）一行	令和4年11月2日	リーネ・アウネ（ノルウェー大使館公使参事官）	令和4年11月15日	Beatrice Weder di Mauro（CEPR 所長）	令和4年11月25日	アンドリュー・ワイコフ（OECD 科学技術イノベーション局長）	令和4年12月20日	Richard Baldwin（International Economics at The Graduate Institute, Geneva）	令和5年1月11日	藤平新樹(Exective Director, Weatherhead Center, Harvard University)	令和5年1月13日	Emily Blanchard(米国務省チーフエコノミスト)	令和5年2月7日	Marja Nykänen（フィンランド銀行副総裁）一行	
			令和4年10月25日	ニアシュルボイ・ソレゾーダ（タジキスタン経済開発・貿易省第一副大臣）一行																
令和4年11月2日	リーネ・アウネ（ノルウェー大使館公使参事官）																			
令和4年11月15日	Beatrice Weder di Mauro（CEPR 所長）																			
令和4年11月25日	アンドリュー・ワイコフ（OECD 科学技術イノベーション局長）																			
令和4年12月20日	Richard Baldwin（International Economics at The Graduate Institute, Geneva）																			
令和5年1月11日	藤平新樹(Exective Director, Weatherhead Center, Harvard University)																			
令和5年1月13日	Emily Blanchard(米国務省チーフエコノミスト)																			
令和5年2月7日	Marja Nykänen（フィンランド銀行副総裁）一行																			
○中長期的なスケジュール管理及びマネジメント ・経済産業省の政策、政府の動き、国内・国際的な動向を把握し、タイムリーなウェビナー・メディア勉強会の開催、インタビュー収録、広報誌・ウェブサイト特集の制作を行った。また効率的な労務管理を心がけ、ミーティングやスケジュール管理表（タイムライン）などを通じて無理のない体制によるスムーズな運営を行った。 ・研究員の研究動向の把握のため、研究グループとの合同ミーティングやディレクター会議等で情報共有を行い、DP 検討会等に参加した結果、イベント、出版サポート、コラム・インタビュー、動画（YouTube）等のウェブコンテンツの拡充、CEPR や ANU との知見交流等、タイムリーな広報活動を行った。																				
なお、成果普及・国際化業務についても、研究プロジェクト等に対応して実施されるものであることから、研究計画にシンポジウム・セミナー等の開催スケジュール等を反映させることを含め、中長期的なスケジュール管理及びマネジメント体制を明確にした上で、実施することとする。				<課題と対応> なし。 <その他事項> なし。																

4. その他参考情報
なし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2－1	業務運営の効率化		
当該項目の重要度、困難度	重要度：「高」（これまでの効率化の取組により、着実な成果をあげてきたことを踏まえつつも、さらに効率化を進めるため。）	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ							
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
一般管理費（総額）（円）	前期最終年度から毎年度平均 3%以上効率化	212, 757, 443	204, 906, 130	221, 106, 737	253, 111, 657		
対基準値目標削減率（％）（a）			3. 0%	5. 9%	8. 7%		
対基準値実績削減率（％）（b）			3. 7%	-3. 9%	-19. 0%		
上記達成度（％）（b）/（a）			123. 3%	-66. 1%	-218. 4%		
一般管理費（新規除く）（円）	新規増加・拡充分を除き前期最終年度から毎年度平均 3%以上効率化	同上	同上	196, 346, 854	193, 600, 304		
対基準値目標削減率（％）（a）			3. 0%	5. 9%	8. 7%		
対基準値実績削減率（％）（b）			3. 7%	7. 7%	9. 4%		
上記達成度（％）（b）/（a）			123. 3%	130. 5%	108. 8%		
一般管理費（第 5 期増額分）（円）	新規等実施年度比を毎年度平均 3%以上効率化		14, 098, 359	12, 772, 540	8, 867, 183		
対基準値目標削減率（％）（a）				3. 0%	5. 9%		
対基準値実績削減率（％）（b）				9. 4%	33. 8%		
上記達成度（％）（b）/（a）				313. 3%	572. 9%		
業務費（総額）（円）	前期最終年度から毎年度平均 1%以上効率化	534, 793, 616	350, 331, 949	410, 258, 826	504, 568, 350		
対基準値目標削減率（％）（a）			1. 0%	2. 0%	3. 0%		
対基準値実績削減率（％）（b）			34. 5%	23. 3%	5. 7%		
上記達成度（％）（b）/（a）			3, 450%	1, 165. 5%	190. 0%		
業務費（新規除く）（円）	新規増加・拡充分を除き前期最終年度から毎年度平均 1%以上効率化	501, 793, 616	同上	同上	479, 565, 054		
対基準値目標削減率（％）（a）			1. 0%	2. 0%	3. 0%		
対基準値実績削減率（％）（b）			34. 5%	23. 3%	4. 4%		
上記達成度（％）（b）/（a）			3, 450%	1, 165. 5%	146. 7%		
業務費（第 5 期増額分）（円）	新規等実施年度から毎年度平均 1%以上効率化		83, 173, 040	82, 231, 827	81, 210, 013		
対基準値目標削減率（％）（a）				1. 0%	2. 0%		
対基準値実績削減率（％）（b）				1. 1%	2. 4%		
上記達成度（％）（b）/（a）				110. 0%	120. 0%		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価					
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
			業務実績		自己評価
4. 業務運営の効率化に関する事項 (中略) (1) 組織体制の充実 ①各年度計画等で定める研究プログラムそれぞれに、研究全般の管理を担うプログラムディレクターを任命する。また、必要に応じてプログラムサブリーダーを任命する。また、四半期ごとに予算執行状況を確認した結果を研究計画の見直しに反映する。 ②経済産業省からの多種多様な相談を受けるアクセスポイントとして、第4期から設置した「政策アドバイザー」やEBPM関連分析を通じて、経済産業省とのネットワー	2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 (中略) (1) 組織体制の充実 (a)各年度計画で定める研究プログラムそれぞれに、当該研究プログラムに属する研究全般の管理を担うプログラムディレクターを任命する。必要に応じてプログラムサブリーダーを任命する。また、四半期ごとに予算執行状況を確認した結果を研究計画の見直しに反映する。 (b)経済産業政策の重点的な視点に限らず、経済産業省等からの多種多様な相談に応じるアクセスポイントとして、「政策アドバイザー」を指名するとともに、EBPM 関連分析を		(1) 組織体制の充実 EBPM センターについて、迅速に組織規程・決裁規程など事務体制等の整備を行い令和4年4月に設立するなど、経済産業政策の新機軸の議論を踏まえた対応を図っている。併せて、EBPM シニアコーディネーターを新設するとともに、研究コーディネーターを配置し、その円滑な運営に努めている。さらに、EBPM センターの取組の拡大に必要な人員を確保するため、専門の職員（政策分析専門官）の採用や、若手研究員（政策エコノミスト）の採用を行う一方、RIETI 内の人員・体制の見直しを実施し、効率的な配置に努めている。 ○プログラムディレクターの設置 ・中期計画で定めた研究領域について、原則プログラムディレクターを配置し、各領域の研究活動の総括、中堅・若手研究者の発掘、DP（PDP）のクオリティーコントロール等、研究全般のコーディネーションや管理を行った。 ・プログラムディレクターとの意見交換会を開催しプログラム全体の進捗の報告や経済産業省の政策、国際的な動向等について意見交換を行った。 ・プログラムディレクターは、中堅・若手の優れた研究者の研究プロジェクト立ち上げに努め、これまでに中堅・若手研究者の研究プロジェクトが立ち上がった例としては、以下の通り。 「企業行動とマクロ経済」 千賀達朗 F 「消費者としての都市の魅力と都市政策」 中島賢太郎 FF 「イノベーション、知識創造とマクロ経済」 楡井誠 FF 「賃金格差と産業ダイナミクスの関係」 神林龍 FF 「大規模行政データを活用した教育政策効果のミクロ実証分析」 田中隆一 FF 「子育て世代や子供をめぐる諸制度や外的環境要因の影響評価」 近藤絢子 FF 「企業生産性向上のための政策に関する考察：ラオス織機産業の事例と日本企業の海外視察団に関する初期的分析」 田中万理 FF ○EBPM 関連分析を通じた経済産業省等とのネットワーク・人脈構築及び研究所の知見活用体制の整備 ・政策アドバイザーによる研究・助言等を行った。経済産業省等政策実務者からの依頼による研究者の紹介や研究資料の作成、参考文献等の資料提供を行うなど、個別ニーズに対応した。主要な案件は以下のとおり。 ➤ リース信用保険制度の効果検証（経済産業政策局産業資金課） ➤ 鉱山保安マネジメントシステムの効果検証（商務情報政策局産業保安 G 鉱山・火薬類管理官付）		<評価と根拠> 評価：B 根拠 EBPM センターについて、迅速に組織規程・決裁規程など事務体制等の整備を行い令和4年4月に設立するなど、経済産業政策の新機軸の議論を踏まえた対応を図っている。併せて、EBPM シニアコーディネーターを新設するとともに、研究コーディネーターを配置し、その円滑な運営に努めている。さらに、EBPM センターの取組の拡大に必要な人員を確保するため、専門の職員（政策分析専門官）の採用や、若手研究員（政策エコノミスト）の採用を行う一方、RIETI 内の人員・体制の見直しを実施し、効率的な配置に努めている。 また、効率的な業務運営のための体制整備を行うとともに、一般管理費や業務費の定期的な見直しや入札等による適切な調達の実施を行う一方で、電子決裁システムの申請様式を拡充し、決裁処理のペーパーレス化を促進することにより、以下の点に見られるように、業務を効率化しつつ、パフォーマンスを向上させる取り組みを着実にを行っている。 (主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。) ○文理融合を含めた多角的な研究テーマ群について体系的な研究による政策提言を実現するため、プログラムディレクターを設置する

ク・人脈を構築する。 ③多様な人材を確保するとともに内外の動向に対してより柔軟な研究体制を整備し、研究力の底上げを図り、知のプラットフォームの役割を充実させる。	通じて、経済産業省等とのネットワーク・人脈を構築し、政策実務者が研究所の知見を活用できる体制を整える。 (c)多様な人材を確保するとともに内外の動向に対してより柔軟な研究体制を整備し、研究力の底上げを図り、知のプラットフォームの役割を充実させる。		○多様な人材の確保及び内外の動向に対して柔軟な研究体制を整備 ・EBPM センターの組織規程・決裁規程など事務体制等の整備を行い、シニア EBPM オフィサーを新設するとともに、研究コーディネーターとして経済産業省から出向者を受け入れた。また、EBPM センターの取組を拡大するための専門スタッフの採用活動を行い、令和 5 年 4 月より新たに 1 名の職員（政策分析専門官）を採用した。 ・EBPM センター設立に伴い、政府における政策の企画・立案に対して、学術的なエビデンスをさらに提供すべく、研究員（政策エコノミスト）を採用するとともに、国際的な調査・研究を行う為に、他大学から転籍出向にて上席研究員を迎え、人事交流を実施した。 ・事務職員においては非常勤職員を常勤職員として採用、人事異動により適材適所の人員配置を行い、体制の充実を図った。 ・研究会や BSWs、 DP 検討会の開催にあたり、オンライン会議に切り替えて実施し、研究に支障が出ないように体制を整えた。また、オンライン会議へ政策実務者がスムーズに参加できるようマニュアルを整備し、事前に接続や回線等テストを行うなど丁寧なサポートを行った。 令和 5 年度からは、新型コロナウイルスに係る状況の変化、研究会の対面会議開催への要望を踏まえて、柔軟な開催ができるよう見直しを行った。 ・令和 2 年度において、複数のプロジェクト、インハウス研究員とで設問の設計など連携し、新型コロナウイルスの影響を踏まえた合同調査を実施し、EBPM 分析を進めた。効果的な予算執行の面や、オール RIETI 的な調査として、研究成果を公表した。(植杉威一郎 FF 他共著の DP21-J-029(コロナショックへの企業の対応と政策支援措置：サーベイ調査に基づく分析))。 ・令和 2 年度に設定した、Fast Track 制度により、これまでは、主に新型コロナの緊急性の高い論文をタイムリーに公表していたが、新型コロナ以外のテーマでもあっても、内外の諸情勢に鑑みて迅速に对外発信することが望ましいものや、リアルタイムに近いデータを用いた論文など早期に公表することに高い価値があるものがありうる。そのため、新型コロナ関係以外のテーマのものであっても至急公表することが適当だと理事長・所長が判断した論文は、通常のプロセス（DP・PDP 検討会）を経ずに公表できるように制度の変更を行った。（再掲） ・従来のプロジェクト期間（標準的な期間 2 年間）にデータ利用報告期間を含め最大 2 年半をプロジェクト期間とする運用を開始した。また、この運用により、職員の利用変更手続き業務等の削減に繋がった。（再掲）	等、効率的な業務運営のための体制整備を行った。 ○EBPM 推進のため、経済産業省等と複数回の会合や長期間にわたりメールでやりとりを行い、密な連携を進めている。
（２）業務の効率化 第 4 期に引き	（２）業務の効率化 第 4 期中期目	第 4 期中期目標期間に引き続き、第 5 期中期	（２）業務の効率化 ○一般管理費 新規業務及び第五期増加分を除いた一般管理費は、基準値の令和元年度と比較すると、令和 2 年度から令	○新規業務及び第五期増加分を除いた一般管理費は、基準値の令和元

	続き、第5期中期目標の期間中、新規増加分及び拡充分（以下、「新規等」とする。）は除外した上で、一般管理費については、運営費交付金によって行う事業について、前期最終年度から毎年度平均3%以上、業務費については、前期最終年度から毎年度平均1%以上の効率化を図る。 また、新規等の運営費交付金によって行う事業については、新規等実施年度から毎年度平均で、一般管理費3%以上、業務費1%以上の効率化を図る。	標期間に引き続き、第5期中期目標の期間中、新規増加分及び拡充分（以下、「新規等」とする。）は除外した上で、一般管理費については、運営費交付金によって行う事業について、前期最終年度から毎年度平均3%以上、業務費については、前期最終年度から毎年度平均1%以上の効率化を図る。 また、新規等の運営費交付金によって行う事業については、新規等実施年度比を毎年度平均で、一般管理費3%以上、業務費1%以上の効率化を図る。	目標の期間中、新規増加分及び拡充分（以下、「新規等」とする。）は除外した上で、一般管理費については、運営費交付金によって行う事業について、前期最終年度から毎年度平均3%以上、業務費については、前期最終年度から毎年度平均1%以上の効率化を図る。 また、新規等の運営費交付金によって行う事業については、新規等実施年度比を毎年度平均、一般管理費3%以上、業務費1%以上の効率化を図る。	和4年度までのすべての年度において、毎年度平均で前年度比3%以上効率化した場合の額を更に下回る額となっている。 ○業務費 新規業務及び第五期増加分を除いた業務費は、基準値の令和元年度と比較すると、令和2年度から令和4年度までのすべての年度において、毎年度平均で前年度比1%以上効率化した場合の額を更に下回る額となっている。																										
	（3）人材確保計画の策定、人事管理の適正化（中略）	（3）人材確保計画の策定、人事管理の適正化（中略）	（3）人事管理の適正化 ○常勤役員の報酬等の支給状況 法人の長の報酬は、令和2年度～令和4年度のいずれの年度においても、事務次官以下になっている。																											
	研究所の役割を果たすため、若年層のキャリアパスの明確化を含めた必要とな	研究所の役割を果たすため、若年層のキャリアパスの明確化を含めた必要とな	（単位：千円） <table><tr><td></td><td></td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td rowspan="3">法人の長</td><td>報酬等総額</td><td>21,134</td><td>21,274</td><td>21,352</td><td></td></tr><tr><td>報酬（給与）</td><td>15,684</td><td>15,684</td><td>15,762</td><td></td></tr><tr><td>賞与</td><td>5,449</td><td>5,590</td><td>5,590</td><td></td></tr><tr><td>理事</td><td>報酬等総額</td><td>17,064</td><td>17,238</td><td>16,685</td><td></td></tr></table>				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	法人の長	報酬等総額	21,134	21,274	21,352		報酬（給与）	15,684	15,684	15,762		賞与	5,449	5,590	5,590		理事	報酬等総額	17,064	17,238
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																									
法人の長	報酬等総額	21,134	21,274	21,352																										
	報酬（給与）	15,684	15,684	15,762																										
	賞与	5,449	5,590	5,590																										
理事	報酬等総額	17,064	17,238	16,685																										

年度と比較すると、令和2年度から令和4年度までのすべての年度において、毎年度平均で前年度比3%以上効率化した場合の額を下回る額となっており、中期計画の効率化目標を達成することが見込まれる。 ○新規業務及び第五期増加分を除いた業務費は、基準値の令和元年度と比較すると、令和2年度から令和4年度までのすべての年度において、毎年度平均で前年度比1%以上効率化した場合の額を下回る額となっており、中期計画の効率化目標を達成することが見込まれる。

る適正な人材確保・育成方針を策定し、人事評価に基づく適正な人員配置を行い、職場活性化を図る。その際、給与水準については、国家公務員等の給与水準を十分に考慮して適正化に努めるとともに、その合理性・妥当性も含めて対外的に公表する。 (中略)	る適正な人材確保・育成方針を策定し、人事評価に基づく適正な人員配置を行い、職場の活性化を図る。その際、給与水準については、国家公務員等の給与水準を十分に考慮して適正化に努めるとともに、その合理性・妥当性も含めて対外的に公表する。 (中略)	<table><tr><td></td><td>報酬（給与）</td><td>12,500</td><td>12,355</td><td>12,304</td><td></td></tr><tr><td></td><td>賞与</td><td>4,565</td><td>4,884</td><td>4,381</td><td></td></tr></table>		報酬（給与）	12,500	12,355	12,304			賞与	4,565	4,884	4,381																							
			報酬（給与）	12,500	12,355	12,304																														
			賞与	4,565	4,884	4,381																														
		(参考) 国家公務員指定職（令和４年４月１日現在） (単位：千円) <table><tr><td></td><td>令和２年度</td><td>令和３年度</td><td>令和４年度</td><td>令和５年度</td></tr><tr><td>事務次官（８号俸）</td><td>23,374</td><td>23,175</td><td>23,235</td><td></td></tr></table>						令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	事務次官（８号俸）	23,374	23,175	23,235																					
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度																														
		事務次官（８号俸）	23,374	23,175	23,235																															
		○職員の給与水準と国家公務員の給与水準の比較 職員の給与は、令和２年度～令和４年度のいずれの年度においても、対国家公務員比全体では 約 95%と同程度の水準である。しかし、地域・学歴勘案においては、約 82%と国家公務員に比べて給与水準は低くなっている。 ・ラスパイレス指数の推移																																		
		<table><tr><td colspan="5">＜事務・技術職員＞</td></tr><tr><td></td><td>令和２年度</td><td>令和３年度</td><td>令和４年度</td><td>令和５年度</td></tr><tr><td>対国家公務員</td><td>94.8</td><td>94.9</td><td>94.9</td><td></td></tr><tr><td>地域勘案</td><td>81.9</td><td>82.2</td><td>82.3</td><td></td></tr><tr><td>学歴勘案</td><td>93.3</td><td>93.1</td><td>93.0</td><td></td></tr><tr><td>地域・学歴勘案</td><td>81.8</td><td>81.5</td><td>81.7</td><td></td></tr></table>					＜事務・技術職員＞						令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	対国家公務員	94.8	94.9	94.9		地域勘案	81.9	82.2	82.3		学歴勘案	93.3	93.1	93.0		地域・学歴勘案	81.8	81.5	81.7	
		＜事務・技術職員＞																																		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度																														
対国家公務員	94.8	94.9	94.9																																	
地域勘案	81.9	82.2	82.3																																	
学歴勘案	93.3	93.1	93.0																																	
地域・学歴勘案	81.8	81.5	81.7																																	
※ラスパイレス指数：国の給与水準を 100 としたときの指数																																				
○その他（諸手当） １）期末手当、勤勉手当・特別賞与について 年度末に人事評価を行い、その結果を、研究員においては次年度年俸に、事務職員においては等級号俸に反映させている。また、業績評価が高い者については特別賞与を支給している。 期末・勤勉手当の支給割合は、事務職員については国と同様となっている。 ２）各手当における国の基準との比較 扶養手当、住宅手当及び通勤手当の支給基準は、国の支給基準と同一となっている。 ３）法定外福利費 令和２年度～令和４年度のいずれの年度においても、法定外福利費の支出実績額は、役職員の健康診断等に要した費用である。																																				
<table><tr><td>令和２年度</td><td>令和３年度</td><td>令和４年度</td><td>令和５年度</td></tr><tr><td>563,868</td><td>1,404,480</td><td>866,730</td><td></td></tr></table>					令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	563,868	1,404,480	866,730																									
令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度																																	
563,868	1,404,480	866,730																																		
(４) 適切な調達の実施 ○方針 (1) 一般競争入札及び委託調査に関する調達																																				
(４) 適切な調達の実施 公正かつ透明	(４) 適切な調達の実施 公正かつ透明	○総合評価落札方式による委託調査の調達については、令和２年度から																																		

な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実施する観点から、毎年度研究所が策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。	な調達手続による適切で迅速かつ効果的な調達を実施する観点から、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）を踏まえて毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。	原則、基準額以上の調達案件については、真にやむを得ないものを除き、一般競争入札への移行を進めることとし、価格のみでの契約先の決定が困難なものについては、価格及び履行能力、技術力等を総合的に評価する総合評価方式により契約先を決定する。 また、総合評価落札方式による委託調査の調達について、令和 4 年度において、入札 4 件のうち、入札説明会から入札締切りまでの期間が 15 日未満の入札案件は 0 件であった。 (2) 企画競争・公募 ①シンポジウム会場借料については、公募により一定の要件を満たす会場を登録し（応募は随時。登録リストは公開）、案件毎にその登録された会場のうちシンポジウムの内容に適した立地のもの全てに空き状況を確認し、価格及び会場施設を総合的に評価して決することとする。 ②人材派遣契約については、企画競争により派遣職員の経験及び能力と価格とを総合的に評価して決することとする。 ③データベース利用・購入については、潜在的な供給者が他に存在しないことを確認するため、公募とする。 (3) 下記については、いずれも競争に適さない事由があるため、引き続き随意契約とする。 ①他機関との共同研究：研究内容から判断して特定機関と共同で行うこととしているため。 ②PC-LAN など既調達のシステムの改修：貸主以外の者による改修では、保守を受けられなくなるため。 ③シンポジウム関係：競争性のある契約形態で選定した会場において、機器の賃貸借などを行う場合の会場の指定業者との契約。 ○公表の基準の整備及び実施状況 ①整備状況 契約方式、契約事務手続、公表事項等契約に係る規程として、「独立行政法人経済産業研究所会計規程」（以下、「会計規程」という。）及び「独立行政法人経済産業研究所会計規程細則」（以下、「会計細則」という。）に定め、これらに基づき実施している。 ＜随意契約に関する規定＞ ・随意契約ができる事由：会計規程 第 47 条 ・随意契約によることができる限度額：会計細則 第 4 条 ②当該基準等の運用状況 これら規程類に基づき、契約手続きを実施している。 ③当該基準等の公表状況 これら規程類は、すべてウェブサイトで公表している。また、契約の締結状況もウェブサイトで公表している。 ＜契約状況の公表の根拠＞ ・会計細則 第 4 条の 2	令和 4 年度までのすべての年度において、応札者が提案書を作成する十分な時間がないために一者応札となることをさけるため、入札説明会から入札締切りまでの期間を必ず 15 日間以上とすることで、適切な調達を行った。 ○契約については、令和 2 年度から令和 4 年度までのすべての年度において、随意契約を真に合理的な理由を持つものに限定し、契約監視委員会で適切であるとの了解を得ている。
---	---	---	---

			○不祥事の発生の未然防止、審査体制の整備状況及び契約の適正実施確保のための取組状況 総務ディレクター又は総務副ディレクターが出席する入札検討会を開催しなかった入札案件は 0 件であった。また、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行い、契約金額 1,000 万円を超える契約については、理事長の決裁が必要となる。 随意契約（少額随契を除く）、の決裁は、審査基準から契約まで担当部局以外に総務副ディレクター、総務ディレクター、理事及び理事長がすべての契約の決裁を行う。少額随契については、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行う。また、規程上、「重要又は特殊な契約」については決裁後、監事に回付することとしており、運用上は、理事長が決裁した契約をすべて監事に回付している。 ○随意契約に関する内部統制の確立 新たに競争性のない随意契約を締結することとなる案件については、随意契約総括責任者による事前の点検を受けずに締結した契約は 0 であった。 ○その他入札・契約に関する取組事項 契約監視委員会の開催により契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）、競争性のない随意契約について随意契約事由が妥当であるかなどの検証を行い競争性の確保に努めるとともに、平成 24 年 9 月 7 日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、平成 24 年度から競争性のない新規随意契約案件については、原則として事前に契約監視委員会の意見を聴取することとした。 ○監事や契約監視委員会等の指摘事項 特になし。 （参考）契約監視委員会の開催状況 (1)平成 21 年 11 月 17 日閣議決定「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」を受け、契約監視委員会を設置。 ・競争性のない随意契約を継続しているものについて随意契約事由が妥当であるか ・契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）などの検証を行う。 〔メンバー〕 白山 真一 委員長（大学教授・公認会計士） 向 宣明 委員（弁護士） 八田 進二 監事（～令和 2 年 6 月） 橋本 尚 監事（令和 2 年 7 月～令和 4 年 12 月） 紺野 卓 監事（令和 4 年 12 月～） 鈴木 洋子 監事 (2)令和 2 から令和 4 年度契約案件については、毎年度終了後の 5～6 月に開催された契約監視委員会において審議を行い、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得た。	○競争入札により調達をしようとする場合には、令和 2 年度から令和 4 年度までのすべての年度において、調達関係者は、総務ディレクター又は総務副ディレクターが出席する入札検討会を公示前に開催し、総務ディレクター又は総務副ディレクターのチェックを受けながら入札手続を進めることにより、不祥事の発生を未然に防止している。 ○新規の競争性のない随意契約については、令和 2 年度から令和 4 年度までのすべての年度において、随意契約総括責任者（総務ディレクター）に報告し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることにより、透明性や競争性を確保している。
--	--	--	---	---

	（５）業務の電子化 情報システムについて、クラウドサービスの一層の活用を行うこと等により、情報システム利用者の利便性向上や、データの利活用及び管理の効率化に継続して取り組む。情報システムの整備については、投資対効果を精査した上で行う。 また、研究所の情報発信力を強化し、利用者の裾野の拡大を目指すとともに、一層の効率的な実施に資するため、シンポジウムやセミナー、BBL セミナー等のオンライン化を必要に応じ最大限活用する。 更に、在宅勤務（テレワー	（５）業務の電子化 情報システムについて、クラウドサービスの一層の活用を行うこと等により、情報システム利用者の利便性向上や、データの利活用及び管理の効率化に継続して取り組む。情報システムの整備については、投資対効果を精査した上で行う。 また、研究所の情報発信力を強化し、利用者の裾野の拡大を目指すとともに、一層の効率的な実施に資するため、シンポジウムやセミナー、BBL セミナー等のオンライン化を必要に応じ最大限活用する。 更に、在宅勤務（テレワー	(3)新規の競争性のない随意契約については、原則、契約締結前に契約監視委員への事前の意見聴取を行い、透明性・競争性の確保を図ることとの平成 24 年 9 月 7 日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、毎年度締結する契約案件のうち随意契約によらざるを得なかった契約について、契約監視委員への意見聴取を事前に行い、その結果、透明性や競争性の確保について問題はなく、適切であるとの了解を得て、契約手続を実施した。 （５）業務の電子化 ○令和 2 年度から安否確認システムを使用し、震度 5 強以上の地震が発生した際の安全確認と防災訓練を実施している。 また、業務の効率化を図るため、新たな勤怠管理システムを導入した。（情報の入力・設定などを行い、運用開始は令和 5 年度から） ○電子決裁システムを導入し、決裁処理のペーパーレス化および在宅勤務の実施を促進した。また対象とする申請様式は逐次拡充している。 ○取扱う情報の機密性に応じ複数の Web 会議サービスを利用、チャットツールの導入により、情報セキュリティ対策を考慮しつつ在宅勤務体制下でのコミュニケーションの円滑化を図った。 ○電子決裁システムの対象とする申請様式を拡充し、決裁処理のペーパーレス化を促進した。また取扱う情報の機密性に応じ複数の Web 会議サービスおよびチャットツールを活用し、情報セキュリティ対策を考慮しつつ在宅勤務体制下でのコミュニケーション不足を防いだ。 ○ISMAP 認証を取得済みの業務アプリ構築クラウドサービス kintone を導入し、要機密情報を取り扱う SaaS を順次移行または連携しセキュアなデータ管理を実施するための基盤構築を実施した。	
--	--	--	--	--

ク）を導入し、政府が推進する「働き方改革」実現に向けて、事務手続きの簡素化等、電子化の促進を図るとともに、主要会議のペーパーレス化を徹底する。 （６）情報システムの整備及び管理 デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和３年12月24日デジタル大臣決定）にのっとり、情報システムの適切な整備及び管理を行うとともに、情報システムの整備及び管理を行う PJMO（ProJect Management Office）を支援するため、PMO（Portfolio Management Office）の設置等の体制整備を行う。	ク）を導入し、政府が推進する「働き方改革」実現に向けて、事務手続きの簡素化等、電子化の促進を図るとともに、主要会議のペーパーレス化を徹底する。 （６）情報システムの整備及び管理 デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和３年12月24日デジタル大臣決定）に則り、情報システムの適切な整備及び管理を行う PJMO（ProJect Management Office）を支援するため、PMO（Portfolio Management Office）の設置等の体制整備を行う。	ーPMO の設置及び支援実績 ー情報システム経費 ーシンポジウム、セミナー等の申し込みにおけるオンライン利用率	（６）情報システムの整備及び管理 ○IT 施策に関する全体管理の機能を担う PMO として、以下の業務を行うべく令和４年９月に準備チームを立ち上げた。 ・RIETI の情報システムにおける企画、予算、調達、開発、運用における課題・ニーズ把握 ・RIETI における個別の情報システムプロジェクトの実務的支援 ○令和４年１２月にデジタル庁主催の独法向けセミナーに総括担当・情報システム担当職員が参加し、理解を深めるとともに、外部支援業者に委託して RIETI における IT ガバナンスの現状診断及び提案・助言等を受けた。体制を拡充し、ステップアップしながら、令和５年度以降も引き続き IT ガバナンスの向上を図っていく。 ○令和４年度業務としては、PMO 業務の一環として、所内で調達する IT 系調達の質向上のためデジタル・ガバメント推進標準ガイドラインをベースとして調達仕様書ひな形を作成した。またひな形の利用方法を含め、IT 調達手続き全般についてのオンライン講習会を実施した。 実施日：令和５年３月２４日 ○各部署の IT 機器購入につき、予算確認・製品選定の相談受付および回答・見積書確認・納品確認までを PMO 業務として実施した。 対応件数：22 件（研究用 11 件 業務用 11 件） ○シンポジウム、セミナー等の申し込みにおけるオンライン利用率は、100％達成した。 ○フリーアドレス化やセキュリティ強化を見据えた拡張整備についてプロジェクト管理を支援するとともに、新たな機能の活用促進を支援した。 ○第六期 PC-LAN システムにおいてどのような姿を目指すのか、外部有識者を含めて協議のうえ構想策定を行い、後続の要件定義工程のインプットとなる資料作成を行った。	○IT 施策に関する全体管理の機能を担う PMO として、準備チームを立ち上げ、所内の IT 系調達に係る調達仕様書のひな形を作成し IT 調達手続き全般についてのオンライン講習会を実施した。 ○情報システム経費については、PMO として各部署の IT 機器購入に係る予算確認・製品選定を行い、適切な経費を提示した。 ○シンポジウム、セミナー等の申し込みにおけるオンライン利用率は、100％達成した。
---	--	--	--	---

					<課題と対応> なし。 <その他事項> なし。
--	--	--	--	--	---

4. その他参考情報
なし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3－1	財務内容の改善		
当該項目の重要度、困難度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			
			業務実績			自己評価
5. 財務内容の改善に関する事項 研究所は、経済産業政策に貢献する研究・政策提言を行う研究機関であることから、財政基盤を公的資金による運営費交付金に依拠することを基本とする。ただし、資金使途は有効か、使途の透明性が確保されているか、不必要な固定経費が発生する等硬直的な組織運営となっていないか、本来得られる収入機会を逃していないか、といった視点から交付金の効率的な使い方と努めることとする。	(7) 財務内容の改善 研究所は、経済産業政策に貢献する研究・政策提言を行う研究機関であることから、財政基盤を公的資金に依拠することを基本とする。ただし、資金使途は有効か、使途の透明性が確保されているか、不必要な固定経費が発生する等硬直的な組織運営となっていないか、本来得られる収入機会を逃していないか、といった視点から交付金の効率的な使い方と努めることとする。		I. 財務内容の改善に関する事項 予算管理の適正化かつ効率性 ○令和2年度～令和4年度のRIETIの運営費交付金執行状況 令和2年度～令和4年度決算報告書【法人全体】 (単位：千円)			
			令和2年度		令和3年度	
			予算金額	決算金額	予算金額	決算金額
収入						
運営費交付金			1,750,008	1,750,008	1,790,008	1,790,008
受託収入			98	682	841	897
普及業務関係収入			267	359	43	647
寄附金収入			2,000	2,000	2,440	2,440
科学研究費間接費収入			3,720	3,966	5,340	5,340
金利収入・雑収入			63	63	7	7
前年度よりの繰越金			0	0	251,544	251,544
計			1,756,156	1,757,078	2,050,224	2,050,884
支出						
業務経費			1,326,659	1,053,677	1,600,569	1,125,251
うち人件費（常勤役員・職員）			406,210	409,241	429,441	419,063
業務費（人件費を除く）			920,448	644,436	1,171,128	706,188
受託経費等			98	682	841	897
一般管理費			429,399	413,772	448,813	437,394
うち人件費（常勤役員・職員）			128,765	127,954	137,390	142,002
業務費（人件費を除く）			300,634	285,818	311,423	295,391
計			1,756,156	1,468,132	2,050,224	1,563,541
			令和4年度		令和5年度	
			予算金額	決算金額	予算金額	決算金額
収入						
運営費交付金			1,890,000	1,890,000		
受託収入			915	939		
普及業務関係収入			70	544		
寄附金収入			2,000	2,000		
科学研究費間接費収入			3,435	3,825		
金利収入・雑収入			20	30		
前年度よりの繰越金			474,676	474,676		
計			2,371,115	2,372,013		

支出				
業務経費	1, 906, 295	1, 208, 117		
うち人件費（常勤役員・職員）	410, 165	420, 623		
業務費（人件費を除く）	1, 496, 130	787, 495		
受託経費等	915	939		
一般管理費	463, 906	475, 519		
うち人件費（常勤役員・職員）	128, 101	131, 074		
業務費（人件費を除く）	335, 805	344, 446		
計	2, 371, 115	1, 684, 575		

令和 2 年度～令和 4 年度決算報告書【調査・研究・政策提言・資料統計】（単位：千円）

区分	令和 2 年度		令和 3 年度	
	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額
収入				
運営費交付金	1, 100, 665	1, 100, 665	1, 116, 722	1, 116, 722
受託収入	98	682	841	897
普及業務関係収入	0	0	0	0
寄附金収入	2, 000	2, 000	2, 000	2, 000
科学研究費間接費収入	0	0	0	0
金利収入・雑収入	0	0	0	0
前年度よりの繰越金	0	0	251, 544	251, 544
計	1, 102, 763	1, 103, 347	1, 371, 107	1, 371, 163
支出				
業務経費	1, 102, 665	846, 879	1, 370, 266	897, 137
うち人件費（常勤役員・職員）	336, 193	337, 846	352, 424	347, 823
業務費（人件費を除く）	766, 472	509, 033	1, 017, 841	549, 314
受託経費等	98	682	841	897
一般管理費	0	0	0	0
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	0
業務費（人件費を除く）	0	0	0	0
計	1, 102, 763	847, 561	1, 371, 107	898, 034

区分	令和 4 年度		令和 5 年度	
	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額
収入				
運営費交付金	1, 177, 099	1, 177, 099		
受託収入	915	939		
普及業務関係収入	0	0		
寄附金収入	2, 000	2, 000		
科学研究費間接費収入	0	0		

金利収入・雑収入	0	0		
前年度よりの繰越金	474, 676	474, 676		
計	1, 654, 689	1, 654, 713		
支出				
業務経費	1, 653, 774	963, 187		
うち人件費（常勤役員・職員）	335, 575	341, 936		
業務費（人件費を除く）	1, 318, 200	621, 250		
受託経費等	915	939		
一般管理費	0	0		
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0		
業務費（人件費を除く）	0	0		
計	1, 655	964, 125		

令和 2 年度～令和 4 年度決算報告書【成果普及・国際化】（単位：千円）

区分	令和 2 年度		令和 3 年度	
	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額
収入				
運営費交付金	223, 727	223, 727	230, 260	230, 260
受託収入	0	0	0	0
普及業務関係収入	267	359	43	647
寄附金収入	0	0	0	0
科学研究費間接費収入	0	0	0	0
金利収入・雑収入	0	0	0	0
前年度よりの繰越金	0	0	0	0
計	223, 994	224, 086	230, 303	230, 908
支出				
業務経費	223, 994	206, 798	230, 303	228, 114
うち人件費（常勤役員・職員）	70, 017	71, 395	77, 017	71, 240
業務費（人件費を除く）	153, 976	135, 403	153, 287	156, 874
受託経費等	0	0	0	0
一般管理費	0	0	0	0
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	0
業務費（人件費を除く）	0	0	0	0
計	223, 994	206, 798	230, 303	228, 114

区分	令和 4 年度		令和 5 年度	
	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額
収入				
運営費交付金	252, 450	252, 450		
受託収入	0	0		

普及業務関係収入	70	544		
寄附金収入	0	0		
科学研究費間接費収入	0	0		
金利収入・雑収入	0	0		
前年度よりの繰越金	0	0		
計	252, 520	252, 994		
支出				
業務経費	252, 520	244, 930		
うち人件費（常勤役員・職員）	74, 590	78, 686		
業務費（人件費を除く）	177, 930	166, 244		
受託経費等	0	0		
一般管理費	0	0		
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0		
業務費（人件費を除く）	0	0		
計	252, 520	244, 930		

令和 2 年度～令和 4 年度決算報告書【法人共通】

(単位：千円)

区分	令和 2 年度		令和 3 年度	
	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額
収入				
運営費交付金	425, 616	425, 616	443, 026	443, 026
受託収入	0	0	0	0
普及業務関係収入	0	0	0	0
寄附金収入	0	0	440	440
科学研究費間接費収入	3, 720	3, 966	5, 340	5, 340
金利収入・雑収入	63	63	7	7
前年度よりの繰越金	0	0	0	0
計	429, 399	429, 645	448, 813	448, 813
支出				
業務経費	0	0	0	0
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	0
業務費（人件費を除く）	0	0	0	0
受託経費等	0	0	0	0
一般管理費	429, 399	413, 772	448, 813	437, 394
うち人件費（常勤役員・職員）	128, 765	127, 954	137, 390	142, 002
業務費（人件費を除く）	300, 634	285, 818	311, 423	295, 391
計	429, 399	413, 772	448, 813	437, 394

区分	令和 4 年度		令和 5 年度	
	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額
収入				
運営費交付金	460, 451	460, 451		
受託収入	0	0		
普及業務関係収入	0	0		
寄附金収入	0	0		
科学研究費間接費収入	3, 435	3, 82		
金利収入・雑収入	20	30		
前年度よりの繰越金	0	0		
計	463, 906	464, 306		
支出				
業務経費	0	0		
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0		
業務費（人件費を除く）	0	0		
受託経費等	0	0		
一般管理費	463, 906	475, 519		
うち人件費（常勤役員・職員）	128, 101	131, 074		
業務費（人件費を除く）	335, 805	344, 446		
計	463, 906	475, 519		

○決算書における自己収入について

- ・令和 2 年度～令和 4 年度の各年度の収入については、決算金額が予算金額を上回った結果、令和 4 年度までに、48, 360, 861 円の利益剰余金を計上した。

○支出と運営費交付金債務残高について

- ・令和 2 年度～令和 4 年度の各年度の支出については、決算金額が予算金額を 11, 419, 341 円～686, 540, 443 円下回った。
- ・その結果、各年度において、翌年度も継続する個別研究プロジェクトや研究プロジェクト共通に用いる運営費交付金予算の執行残高が 251, 544, 266 円～688, 782, 288 円発生し、その額の運営費交付金を翌年度に繰り越した。

○その他

- ・借入金の実績の有無
借入金の実績はない。
- ・リスク管理債権の適正化
該当なし。

Ⅱ．各法人に共通する個別的な視点
保有資産の管理・運用等について

			○実物資産 ・職員宿舎については所有していない。 ○主な保有資産 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">種類</th><th rowspan="2">場所</th><th colspan="4">帳簿金額（円）</th><th rowspan="2">具体例</th></tr><tr><th>令和２年度</th><th>令和３年度</th><th>令和４年度</th><th>令和５年度</th></tr><tr><td rowspan="3"></td><td>建物</td><td>研究所内</td><td>4,395,129</td><td>3,671,408</td><td>3,003,405</td><td></td><td>パーティション</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>研究所内</td><td>13,217,692</td><td>9,773,329</td><td>6,841,664</td><td></td><td>電話機</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>研究所内</td><td>6,339,293</td><td>3,968,452</td><td>10,001,158</td><td></td><td></td></tr></table> ○金融資産 ・運営費交付金以外の財源で手当てすべき欠損金と運営費交付金財務が相殺されているものはない。 ・当期総利益が資産評価損等キャッシュ・フローを伴わない費用と相殺されているものはない。 Ⅲ. 適切な執行管理 ○管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制 各研究プロジェクトの「研究計画」にスケジュールを含めた詳細なロードマップ、総予算額及び初年度予算額を明記させ、当該研究計画は、所内の意思決定機関において諮問・承認するプロセスで行っている。 更に、四半期毎に、それぞれの研究プロジェクトの進捗、執行状況を総務グループ・研究グループ双方でチェックするなど、各研究プロジェクトの進捗・執行管理を適切に実施した。 Ⅳ. 自己収入の確保 ○令和２年度～令和４年度普及業務関係収入の実績 <table><tr><th>項目</th><th>令和２年度</th><th>令和３年度</th><th>令和４年度</th><th>令和５年度</th></tr><tr><td>普及業務収入</td><td>359,237</td><td>647,433</td><td>543,685</td><td></td></tr><tr><td>シンポジウム収入</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>合 計</td><td>359,237</td><td>647,433</td><td>543,685</td><td></td></tr></table> ○令和２年度～令和４年度競争的資金等獲得実績	用途	種類	場所	帳簿金額（円）				具体例	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度		建物	研究所内	4,395,129	3,671,408	3,003,405		パーティション	工具器具備品	研究所内	13,217,692	9,773,329	6,841,664		電話機	ソフトウェア	研究所内	6,339,293	3,968,452	10,001,158			項目	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	普及業務収入	359,237	647,433	543,685		シンポジウム収入	0	0	0		合 計	359,237	647,433	543,685		（１）適切な執行管理と予算規模 （中略） プロジェクトごとに研究計画の進捗状況を踏まえた運営費交付金予算の配分の見直しを行い、管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制を継続する。 （中略） （２）外部資金の獲得について 官民からの受託事業費や競争的資金については、研究所のミッションに合うもの、他の研究とのシナジー効	(a) 適切な執行管理 （中略） プロジェクトごとに研究計画の進捗状況を踏まえた運営費交付金予算の配分の見直しを行い、管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制を継続する。 （中略） (b) 外部資金の獲得について 官民からの受託事業費や競争的資金については、研究所のミッションに合うもの、他の研究とのシナジー効	○令和２年度から令和４年度のすべての年度において、書籍の出版からの普及業務収入の確保に努めた。 ○令和２年度から令和４年度のすべての年度において、研究員の競争的資金の獲得にあたっては、研究所
用途	種類	場所	帳簿金額（円）				具体例																																																					
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度																																																						
	建物	研究所内	4,395,129	3,671,408	3,003,405		パーティション																																																					
	工具器具備品	研究所内	13,217,692	9,773,329	6,841,664		電話機																																																					
	ソフトウェア	研究所内	6,339,293	3,968,452	10,001,158																																																							
項目	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度																																																								
普及業務収入	359,237	647,433	543,685																																																									
シンポジウム収入	0	0	0																																																									
合 計	359,237	647,433	543,685																																																									

	果のあるものについて前向きに検討する。	果のあるものについて前向きに検討するとともに、自己収入の確保に努める。		項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		のミッションに合った研究であるか否かを審査することにより、競争的資金による自己収入を確保した。 ＜課題と対応＞ なし。 ＜その他事項＞ なし。
				受託収入	682,019	896,754	938,640			
				科学研究費間接費収入	3,966,000	5,340,000	3,825,000			
				合 計	4,648,019	6,236,754	4,763,640			

3. その他参考情報
なし。

1．当事務及び事業に関する基本情報			
4－1	内部統制		
当該項目の重要度、困難度	困難度：	関連する政策評価・行政事業レビュー	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価					
	中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
	6. その他業務運営に関する重要事項 (1) 内部統制 (中略) ①法人のミッションや長の指示が確実に全役職員に伝達される仕組みを IT 技術も活用しつつ構築。 ②法人のマネジメント上必要なデータを組織内で収集・共有し、法人の長に伝達した上で、組織・業務運営において活用。 ③計画・実施・フォローアップ監査・改善という一連の PDCA を適切に実施する	(8) 内部統制 (中略) (a) 法人のミッションや理事長の指示が確実に全役職員に伝達される仕組みを IT 技術も活用しつつ構築する。 (b) 法人のマネジメント上必要なデータを組織内で収集・共有し、理事長に伝達した上で、組織・業務運営において活用する。 (c) 予算の執行状況について、四半期毎に理事長がチェックし、運営会議に諮る。 (d) 計画・実施・フォローアップ監査、改善という一連の PDCA を適切に実施する		(8) 内部統制 ○法人のミッション、理事長指示伝達の仕組みの構築 - 毎週月曜日、役員（理事長、理事、監事）及び管理職（担当マネージャー以上）が参加し、情報共有及び重要事項を討議する会議（通称「月曜会」）を開催。 - 役員を含む所内主要メンバーが参加する「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を月曜会終了後に開催し、組織における新型コロナウイルス対策、方針等について討議し、所内に周知している。 - 以下各種定例会を開催し、情報共有や気づきの課題（リスク）について討議を行っている。 - 月曜日：定例会（理事長、理事、総務ディレクター、総務副ディレクター） - 水曜日：研究グループ・国際広報グループミーティング - 木曜日：正副ディレクター会議 総務グループミーティング なお、上記すべての会議は、オンラインで実施している。 ・新型コロナ感染症拡大に伴う在宅勤務体制強化の折、令和 2 年 4 月から配信を開始した業務日報「RIETI 今日の出来事」は現在に至るまで、役職員間のコミュニケーション不足を補い、理事長及び幹部らのメッセージ伝達にも活用されている。部門間での情報共有も進み、組織的一体感の確保に大きく役立っている。 ○組織・業務運営においてのマネジメント上必要なデータの収集及び共有 新型コロナ感染症拡大に伴う在宅勤務態勢強化の折、令和 2 年 11 月に理事長・理事に対して各グループから成果・業務進捗状況及び問題等を報告し、所内で問題意識を共有した。 ○予算執行状況の確認 令和 2 年度から令和 4 年度の毎年度において、理事長・理事が予算の執行状況について四半期毎にチェックを行い、月曜会に諮り事業の進捗管理を行った。その際に、プロジェクト毎の進捗管理を確認することにより、予算執行に係る業務の内容について、その効果に照らして必要性を厳格に精査し、コストパフォーマンスを高めるよう努めた。 ○PDCA の適切な実施 部門を横断した職員により編成した監査チームによる個人情報保護、法令等遵守、業務手順・効率性を観点としたモニタリングを実施した。監査チームには事前に詳細な監査手順書及び質問技法についてのマニュアルを配布するとともに共通のチェックシートを使用する事により監査内容の均質化に留意した。四半期ごとの科研費監査を実施。適正な収支管理が行われており、不正及び誤謬がないことを確認した。	<評価と根拠> 評定：B 根拠 情報セキュリティに関する職員教育は内部統制上の重要な課題であるとの認識に基づき、在宅勤務体制下でのインシデント対応を考慮した標的型メール攻撃模擬訓練、情報セキュリティ関連の e-ラーニングを実施した。また年末年始等長期休暇前、他組織を詐称したメールや Emotet への注意喚起など脅威となる事案の発生都度、研究所業務に即した心構え・対応手順をメールにて周知し研究所の職員の教育に取り組んだ。 (主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。) ○モニタリングの結果は内部統制委員会にて理事長を含む幹部職員に共有するとともに PDCA サイクルに乗せ改善・チェックを行った。

	とともに、役職員に対する研修を行う。	とともに、役職員に対する研修を行う。	○研修の実施 令和２年度から令和４年度において、以下の研修を所内役職員等対象に実施した。 ・公文書管理に関する e-ラーニング研修 ・個人情報保護に関する e-ラーニング研修 ・情報セキュリティに関する e-ラーニング研修 ・ハラスメント防止に関する e-ラーニング研修 その他 ・年末年始等長期休暇前、他組織を詐称したメールや Emotet への注意喚起など脅威となる事案の発生都度、研究所業務に即した心構え・対応手順をメールにて周知し研究所の職員の教育に取り組んだ。	<課題と対応> なし。 <その他事項> なし。
--	--------------------	--------------------	--	---

3. その他参考情報
なし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4－2	情報管理		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価					
	中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
	6. その他業務運営に関する重要事項 (2) 情報管理 (中略) 多様化・凶悪化するサイバー攻撃に対しては、「独立行政法人等の保有する個人情報 情報の適切な管理のための措置に関する指針」(総務省行政管理局長通知) や内閣官房情報セキュリティセンター (NISC) の方針等を踏まえて、政府や関係機関等と脅威情報を共有しつつ、研究所においてソフトとハードウェア両面でのセキュリティ対策を継続する。	(9) 情報管理 (中略) 多様化・凶悪化するサイバー攻撃に対しては、「独立行政法人等の保有する個人情報 情報の適切な管理のための措置に関する指針」(総務省行政管理局長通知) や内閣サイバーセキュリティセンター (NISC) の方針等を踏まえて、政府や関係機関等と脅威情報を共有しつつ、研究所においてソフトとハードウェア両面でのセキュリティ対策を継続する。		(9) 情報管理 ○JPCERT/CC、第二 GSOC からのセキュリティアラートは随時チェックし、不正プログラム・不審メール等の情報については実行・接続・受信拒否等適宜対策を実施している。 ○標的型メール攻撃模擬訓練 (年 2 回) を定期的実施した。 ○ネットワークのセキュリティ診断を年 2 回実施した。(7 月・1 月) ○無線 LAN 機器のリプレイスと常時監視サービスを拡充し、セキュリティ対策の強化を行った。 ○年間計画に基づくシステムの定期アップデートを実施。また緊急性の高い脆弱性等には随時対応を行った。 ○基幹業務システムのセキュリティ強化のため、基幹業務システムのファイアウォールに対し外部セキュリティ業者による 24 時間 365 日有人監視サービスを導入した。 ○公開 Web サイトには改ざん検知システムを導入しているが、併せて WAF を導入し DDoS 攻撃等への対応を強化した。 ○情報セキュリティ対策として、CIO 補佐官を任命し、内部統制の一環として各担当で保有する情報資産の管理レベル選定と運用管理状況を確認、管理台帳に基づく適切な運用を推進した。また、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」に準拠した所内情報セキュリティポリシーに基づき運用を行った。	<評価と根拠> 評価：B 根拠 情報システムについては、標的型メール攻撃模擬訓練や情報セキュリティに関する情報共有を定期的実施、職員の教育、適切な設定・運用の点検、JPCERT/CC や経済産業省独法連絡会・第二 GSOC からのアラートに基づくセキュリティ対策を実施し、パフォーマンスの維持・向上に取り組んだ。 (主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。) ○期間を通じ、情報漏洩等の重大なインシデントの発生はゼロ件であり、適切な運用となっている。 <課題と対応> なし。 <その他事項> なし。

3. その他参考情報
なし。